

■ 株式会社 北越銀行

010-FY2019-01

環境に配慮した商品・サービスの取扱い

【原則2】

- ・ホクギン環境配慮型特別融資および環境配慮型私募債～for the earth～
環境問題に取り組む事業者の資金調達を支援。
- ・住宅ローン
新潟県産材を使用した新築またはリフォームを行うお客さまを支援（当行所定の金利から一定の金利引き下げを実施）。
※新潟県では、適切な間伐による県内山林の環境整備などを目的に、「新潟県産材の家づくり支援事業」を実施し県産材の利用促進を図っている。
- ・リフォームローン
環境配慮型（省エネ）設備の導入を伴うリフォームを行うお客さまを支援（当行所定の金利から一定の金利引き下げを実施）。

010-FY2019-02

社会貢献活動

【原則3】

- ・トキ保護活動への支援
1968年から、国際保護鳥である新潟県の鳥「トキ」の保護育成活動を支援するための寄付金を当行役職員が寄せた募金と合わせ、「トキ愛護募金」として新潟県に毎年贈呈している。2019年からは第四銀行と共同で寄付を贈呈している。
2010年からは、「トキ」の野生復帰活動を応援する投資信託「トキ応援ファンド」「トキ子育て応援ファンド」の販売から得られる信託報酬の一部を「新潟県トキ保護募金」に毎年寄付している。
- ・環境ボランティアへの参加
新潟県の福祉・環境保護等への寄付事業を実施し、行員の環境保護ボランティア（新潟県の絶滅危惧種である「トキ」、「ヒメサユリ」、「イバラトミヨ」等の保護ボランティア）へ積極的に参加している。
2019年からは第四銀行と共同でボランティア活動を行っている。
- ・日本の森を守る地方銀行有志の会に参加
各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、国土の7割を占める日本の森を守る活動を支援していくことを目的とした同会に参加。2019年からは第四銀行と共同で「だいしほくえつの森づくり活動」として、植栽活動を行っています。

【特徴】

当行役職員が毎月お金を拠出し、寄付事業や行員のボランティア活動資金に充てる自主参加募金組織「北銀まごころの会」を結成し、様々な活動を行っている。

010-FY2019-03

環境貢献活動

【原則5】

・省資源・省エネルギーの推進

空調運転時間の調整や LED 照明への切替等による電気使用量の削減、再生紙購入の促進、高効率空調機の導入等。また、営業店の廃棄文書を本部で回収し、切断破碎処理したうえで、再生紙の原材料としてリサイクル。

・「新潟県カーボン・オフセット制度」の普及促進

プロジェクト実施者と事業者間の橋渡しを行い、事業者のカーボン・オフセットによるクレジットの活用を促進し、制度の普及拡大に取り組む。

■ 株式会社 京都銀行

011-FY2019-01

- ① 「環境方針」「環境プラン」「環境プログラム」の制定
- ② 「環境会議」「環境委員会」の設置

【原則1】

- ① 2008年に制定した「環境方針」（基本方針と行動指針）に基づき、具体的な行動計画として「環境プラン」（中期計画）、「環境プログラム」（年度計画）を制定して、全役職員が一丸となって環境保全活動に取り組んでいます。
- ② 環境問題の取組については専務取締役を議長とし、常務取締役等で構成する「環境会議」ならびに、各部部长がメンバーとなり、各部横断的な組織である「環境委員会」を適宜開催し、計画の策定、進捗状況の管理等を実施しています。

【特徴】

「第三次環境プラン」（2017年4月1日～2020年3月31日）において、電気、ガス、ガソリンの各使用量について、2016年度を基準として、毎年1%以上の削減を目標としています。

011-FY2019-02

商品づくり

【原則2】

「京銀エコ・ローン」、「京銀エコ・私募債」、「京銀住宅ローン・エコ金利プラン」、「マイカーローン・エコカーセーフティドライブプラン」などの環境配慮型商品を扱っています。

011-FY2019-03

- ① 「京銀ふれあいの森」「京銀ふるさとの森」「京銀まなびの森」の保全育成
- ② 「京都モデルフォレスト協会」の活動への積極参加

【原則3】

- ① 平成24年4月に京都府ならびに京都モデルフォレスト協会と「森林の利用保全に関する協定」を締結し、この協定のもと京都市北区上賀茂にある本山国有林の一部（15.22ha）を「京銀ふれあいの森」として、林野庁、京都府、京都モデルフォレスト協会、京都産業大学、京都大学と連携して森林の保全・育成に取り組んでいます。また平成19年に当行嵐山研修会館の敷地の一部を「京銀ふるさとの森」、平成25年に当行桂川キャンパスの敷地の一部を「京銀まなびの森」として、植樹等をおこない、以降は下草刈りなどの育成・整備活動を行っています。
- ② 「京都モデルフォレスト協会」に対して、同協会が主催する森林整備活動に積極的に参加しています。

【特徴】

「京銀ふれあいの森」で間伐したヒノキを、行員で皮むきや搬出を行い、それを材料として営業店の内装に使用しました。その取組について、平成27年に「第1回ウッドデザイン賞奨励賞」（京銀ふれあい森等の地域産材を使用した店舗内装木質化）を受賞しました。

011-FY2019-04

- ① 環境にやさしい店舗づくり
- ② リサイクルトイレットペーパー

【原則5】

- ① 建物の什器や内装に地域産木材を使用することにより、木材使用の啓発を行っている。また屋上緑化、太陽光発電・風力発電、LED 照明、電気自動車等を設置しています。平成 25 年 12 月に新築した東長岡支店は「CO₂ 排出量ゼロ店舗」とし、「光ダクト」「自然換気システム」「外付けロールスクリーン散水」など“自然の力を生かす仕組み”と、「超高効率空調」「LED 照明」などによる“省エネ製品等の導入”により CO₂ 排出量を従来型の店舗より約 39%削減し、残り 61%相当を太陽光発電で賄っています。
- ② 日常業務で発生する廃棄文書を集約してリサイクルを実施し、トイレトペーパーなどに再利用しています。またリサイクルしたトイレトペーパーは京都府内や滋賀県内の当行店舗所在地にある公立小学校等へ寄贈しています。

011-FY2019-05

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ

【原則7】

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ等、日常の中で省エネルギーに取り組んでいます。

■ 株式会社 静岡銀行

013-FY2019-01

基本方針と環境マネジメントシステム

【原則1】

静岡銀行は、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、環境問題への積極的な取組みが企業活動の存続にかかわる必要条件として位置づけ、「6つの基本方針」を定めています。また、静岡銀行グループでは、環境マネジメントシステムの ISO14001 の認証を 2002 年に取得し、これを維持しています。

静岡銀行グループでは、環境マネジメントシステムに基づき、「環境目的」を定め、環境保全につながる具体的な施策に取り組むとともに、PDCA サイクルのなかで継続的に改善を図っています。また、「環境問題への取組指針」として 3 項目を定め、地球温暖化防止等に向けた各種施策の方向性と位置づけを明確にすることで、一層の取組み強化を図っています。

【特徴】

環境目的・環境目標の設定、環境マネジメントシステムの継続的な改善についても、基本方針の中に定めています。

013-FY2019-02

金融業務を通じた環境への対応

【原則2】

静岡銀行グループの総合金融機能を発揮し、お客様の環境保全の取組みをさまざまなかたちでサポートしています。

- ・環境格付融資や、環境格付私募債「ECOBON（エコボン）」、エコサポート・ビジネスローンを提供しています。
- ・グループ会社である静岡経営コンサルティング株式会社では、お客様への環境マネジメントシステム認証取得のサポートや、CO₂ 排出量削減に関する「環境・温暖化コンサルティング」などのサービスを提供しています。
- ・預金利息を環境保全に取り組む団体などに寄付する定期預金のほか、環境配慮型企业への投資を対象とした投資信託などを取り扱っています。
- ・2018 年 4 月より、従来からある『通帳を発行しない「Web 総合口座」』と『インターネット支店専用口座「WebWallet」』の 2 商品を「しずぎん ECO 口座」と総称し、通帳の削減費用の一部を、NPO 法人が運営する「富士山基金」に寄付する取り扱いを開始しました。これは紙の使用量削減にも寄与します。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 1「金融業務を通じた環境への対応」に基づく取組みです。

013-FY2019-03

「しずぎんエコアイデア・コンテスト」の実施

【原則3】

静岡銀行では、環境面における地域貢献活動の一環として、環境問題の改善に向けたアイデアを募る第7回「しずぎんエコアイデア・コンテスト」を実施しました。一般公募で静岡県内の小学生からエコアイデアを募り、独創性に富んだ応募総数 830 作品の中から、最優秀賞 1 名、優秀賞 10 名、学校賞 5 校の選考を行い、2019 年 3 月 2 日（土）に静岡銀行本部にて表彰式を開催しました。

【特徴】

CSR における地域貢献活動の一環として、2012 年度（第 1 回目）～2018 年度（第 7 回目）まで実施。2019 年度以降も継続的に実施していく。

013-FY2019-04

従業員の地域・家庭での環境への対応強化

【原則4】【原則7】

静岡銀行グループでは、地球温暖化防止に関する意識調査の実施や、環境に関する情報発信を通じ、従業員の地域・家庭での環境問題への取り組みを強化しています。「小さな親切」運動に積極的にに関わり、静岡銀行グループの多くの従業員（静岡銀行グループの会員のうち、2018 年度の参加者数は 2,791 名）が活動に参加しており、「里山づくり（植樹・森林整備）」や「クリーン作戦」などの活動を展開しております。

また、公益信託「しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて静岡県内で環境保全活動に取り組んでいる個人や団体などに助成金を支給しています。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 3「従業員の地域・家庭での環境への対応強化」に基づく取組みです。

013-FY2019-05

静岡銀行グループの環境負荷の低減

【原則5】

静岡銀行グループでは、環境保全活動の一環として、地球温暖化防止に向けた CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。具体的には、紙使用量の削減や、エネルギー使用量の削減（クールビズ&ウォームビズ）等を実施しています。

また、創立 70 周年記念事業の一環として、新たな本部棟「しずぎん本部タワー」を建設し、2016 年 3 月にグランドオープンしました。しずぎん本部タワーは、「エネルギー効率の向上」「美しい都市景観」「地域との融和（森づくり）」等の環境配慮がなされており、CASBEE 静岡の建築物環境配慮の S ランク（最高評価）を取得し、次の 4 つの先進的な省エネ技術を導入しています。

- ① 高断熱化、日射遮蔽（断熱性の高い Low-e 複層ガラスの採用。深い庇による日射遮蔽。）
- ② ハイブリッド空調（外気と室内の温湿度状態に応じて電動換気窓が開閉。）
- ③ タスク&アンビエント照明（作業面の明るさをタスクライトにより効率よく確保し、天井照明（アンビエント照明）の明るさを抑えて省エネを図る。）
- ④ LED 照明

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 2「銀行グループの環境負荷の低減」に基づく取組みです。

■ 株式会社 滋賀銀行

014-FY2019-01

<エコプラス定期>

【原則3】

お客さまが定期預金をお預入れいただくときに、ダイレクトチャネル（ATM・電話・インターネット）を利用されると、1 回のお預入れごとに 7 円（不要となる申し込み用紙相当額）を滋賀銀行が負担して積み立てます。その積み立てた金額を、滋賀県内の小・中学校へ「学校ビオトープ」づくりの資金として 2016 年度まで毎年助成。2017 年度からは、ニゴロブナ・ワタカ放流資金として拠出しています。

【近江商人の経営哲学「三方よし」の考え方で商品企画】

ご預金者は金利がプラス<預けてよし>、滋賀銀行は紙資源を削減<預かってよし>、小・中学校で「環境学習の場」である「学校ビオトープ」づくり、ニゴロブナ・ワタカの放流<世間、環境によし>

【特徴】

これまで 35 の小・中学校に総額 1,679 万円を助成。「環境学習の実践の場」として活用いただき、子どもたちは生き物や植物の観察を通して多くのことを学ばれています。

ニゴロブナ・ワタカはこれまでに累計 63.5 万匹を放流。琵琶湖の生態系保全に貢献しています。

014-FY2019-02

<SDGsビジネス・マッチングフェア>

【原則4】

滋賀銀行の豊富なネットワークを活用し、お取引先の販路拡大、技術提携、共同開発等の新たな事業展開をお手伝いさせていただく「エコビジネスマッチングフェア」を 2008 年より毎年開催。2019 年度より「SDGs ビジネス・マッチングフェア」にリニューアルしました。

SDGs に貢献する社会的課題解決型ビジネスを幅広くサポートしています。

【特徴】

2019 年度は、117 社・団体が出展。1,519 名が来場され、935 件の商談が行われました。

014-FY2019-03

<カーボンニュートラル店舗>

【原則4】

栗東支店が、最先端の省エネ設備を最大限活用し、CO₂ 排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル店舗」として 2015 年 6 月にグランドオープンしました。

従来型店舗と比較すると、長寿命・省エネルギー性に優れた LED 照明、太陽光を室内に取り込み照明として利用する「スカイライトチューブ」等により、34%（約 30 トン/年間）の CO₂ 排出量削減が可能となりました。残りの 66%分は 324 枚の太陽光パネルによる太陽光発電でまかない、実質 CO₂ 排出量ゼロとなります。

【特徴】

タスクアンビエント照明、LED 照明、全熱交換機（CO₂ センサー付き）、自然風利用、雨水散水利用、電気自動車用充電スタンド、日除け庇、自然光利用、遮熱断熱防犯ガラス、太陽光発電など省エネルギー技術を活用。

014-FY2019-04

＜GAP 認証取得支援＞ ※GAP(農業生産工程管理): Good Agricultural Practice の略

農業生産現場において、食品の安全確保などへ向けた適切な農業生産を実施するためのポイントを整理し、それを実施・記録する取り組み。

【原則2】

農業の発展による地域経済・産業振興を目指して、2017年4月、西日本旅客鉄道(株)ならびに(株)ファーム・アライアンス・マネジメントと業務協力に関する協定を締結。あわせて、GAPを事業性評価に活用した融資“本業支援サポートローン「GAP認証者サポートプラン」”の取り扱いを近畿の地方銀行で初めて開始。これからも「金融」の役割を通じて、滋賀の豊かな恵みを生かすビジネスをこれからもサポートしてまいります。

【特徴】

取り組みを通じて、生産者へ販路開拓支援、国際認証取得支援を実施し、競争力のある農業ビジネスの創出を支援。

014-FY2019-05

＜ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)＞

【原則2】

2018年3月より、SDGsに貢献する事業を支援する、「ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)」の取り扱いを開始しました。これは、SDGsを活用し、アウトサイド・インの視点で新規事業に取り組まれるお取引先に向けて、資金繰りや設備投資をサポートする融資商品で、最大1億円を所定の金利から最大0.3%優遇して融資するものです。

【特徴】

取り組みを通じて、お取引先の「社会的課題解決を起点にビジネスを創出する」きっかけとなり、地域とお取引先の持続可能な発展につながることを目指しています。取扱開始から、29件、5億円を突破しました(2019年9月末時点)。

■ 株式会社 清水銀行

015-FY2019-01

クールビズの実施

【原則5】

環境省より励行されている夏季の軽装（クールビズ）について、令和元年5月8日（水）～令和元年9月30日（月）（女性は令和元年5月20日（月）～令和元年9月30日（月））の間、清水銀行全体で実施しました。

【特徴】

本取り組みは地球温暖化防止と、従業員の環境に対する啓発に繋がると考えております。

015-FY2019-02

しずおか未来の森サポーター活動の実施

【原則7】

- ・平成22年6月16日、静岡県が企業の森づくりを支援する「しずおか未来の森サポーター制度」に基づき、静岡県及び静岡市と森作り協定を締結しました。
- ・森林の保全や景観維持のために、植樹や三保松原での下草刈り、周辺清掃等を展開しております。一昨年まで三保松原へマツの植樹を行っていましたが、長年の植林活動により保全に十分な数のマツが成長したため、昨年度からは自社の所有林に植林をしております。

【特徴】

植林活動は、毎年11月もしくは12月に内定者により実施しており、これまで植林した数はマツ1,780本、杉100本となりました。

015-FY2019-03

清掃活動への参加

【原則7】

- ・静岡市の貴重な水源である2つの川の水質と自然環境を守るために実施されている興津川・安倍川クリーン作戦へ毎年多数の行員が参加しております。また、同様に富士山一斉清掃にも参加しております。

【特徴】

上記活動は10年以上の継続した取り組みとなっており、令和元年度は9月に活動を実施いたしました。

■ 株式会社 きらぼし銀行

021-FY2019-01

環境負荷の軽減への取組み

【原則5】

・節電行動の実施

クールビズ・ウォームビズ実施のほか、照明の消灯や OA 機器の電源 OFF 等の具体的な施策を通知し、銀行全体として節電に取り組んでおります。

・ATM の省電力化

動作時・待機時ともにエコモードで稼働し、従来と比較し 40%の省電力化が図れる新型 ATM を一部の店舗で導入しております。

・環境にやさしい店舗づくり

店舗の建替えや移転等に伴い、照明の LED 化（太陽光発電による蓄電池併用型）や自然光の取入れ等、環境にやさしい店舗づくりを推進しております。

【特徴】

当行は、地域の皆さまや次世代を担う子どもたちが安心して生活できる環境を未来に残すため、地域の環境活動や環境保護のための取組みを実施しております。

021-FY2019-02

環境配慮型新研修センター（「きらぼし銀行 多摩研修センター」）

【原則7】

・周囲の緑地に溶け込む建築とし、敷地内樹木等の保存に配慮しております。

・屋上緑化、自然換気、太陽光発電などを行い、積極的に環境に配慮しております。

【特徴】

同研修センター計画のコンセプトのひとつを「自然を生かす建築」として建設した研修センターとなっております。

021-FY2019-03

「環境社会検定試験（eco検定）」資格を行内評価制度ポイント対象科目に追加

【原則7】

環境意識の高まりに伴い、ビジネスと環境の相関を的確に説明する力が求められていることを踏まえ、「環境社会検定試験（eco 検定）」資格を当行の単位認定制度のポイント対象科目としております。

【特徴】

企業の社会的責任（CSR）対応等を考慮し、行内評価制度ポイント対象科目に追加。本検定導入により、お客様への提案力の強化のほか、行内での環境マインド向上を目指しております。

021-FY2019-04

環境への配慮や災害時帰宅困難者の受入に対応した本店

【原則3】【原則7】

きらぼし銀行本店ビルは、バリアフリーに配慮しているほか、太陽光発電や雨水利用などの環境設備を有すると共に、震度6強の大地震にも機能を維持することができる基礎免震構造を採用しております。また、災害時に帰宅困難者を受け入れるため、200人の方が3日間過ごすことができる飲料水・食料・簡易トイレ等の備蓄品を備えております。

【特徴】

災害への取り組みとして、港区と「災害時における帰宅困難者等への支援に関する協定書」を締結しております。

021-FY2019-05

「東京きらぼしフィナンシャルグループ SDGs宣言」の策定

【原則6】【原則7】

当社グループは、国連が提唱するSDGsの達成に貢献するため、「東京きらぼしフィナンシャルグループSDGs宣言」を策定しました。役職員一人ひとりがSDGsを理解し、行動することで、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります

【特徴】

1. 環境保護、2. 地域社会への貢献、3. お客さまとの共通価値の創造、4. 職員の働き方改革・ダイバーシティの推進、5. 株主・投資家との対話。当行の経営理念やCSRの行動指針と親和性の高い5つの項目を主要テーマにしています。

021-FY2019-06

きらぼしエコ通帳(Web通帳)、きらぼし銀行アプリの提供

【原則2】

きらぼしエコ通帳(Web通帳)は、紙の通帳に代えて、きらぼしホームダイレクトでお取引明細をご確認できるサービスです。

きらぼしアプリとは、入出金履歴や残高情報が紙の通帳のように閲覧できるスマートフォン向けのアプリです。紙資源の削減にもつながり、自然環境にやさしいサービスです。

【特徴】

きらぼしエコ通帳は、最大37ヶ月のデータ閲覧ができます。

きらぼしアプリの利用は、無料です。

021-FY2019-07

環境保全の取組み

【原則5】

・「きらぼし銀行青山本店」と「滝野川支店(兼事務センター)」の建物について、多摩産材を活用して建設しました。

【特徴】

・きらぼし銀行青山本店と滝野川支店の建物について、東京都から東京の森林整備への貢献が評価され、「とうきょう森づくり貢献認証制度(建築物等による二酸化炭素固定量認証)」の認証を受けました。

021-FY2019-08

森林保全活動

【原則5】【原則7】

- ・「花粉の少ない森づくり運動」の一環として、2019年3月に「企業の森・きらぼしの森」森林整備に関する協定を締結し、森林の持続可能な管理を促進するべく、森林保全活動を開始しました。

【特徴】

- ・新入行員育成研修に植樹・下草狩り活動等を取入れ、植樹活動体験を通じて環境保全、社会保全とその社会的使命の大切さを学習するなど、環境教育支援も同時に行っています。
-

■ 株式会社 武蔵野銀行

022-FY2019-01

「武蔵野銀行 SDGs 宣言」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

持続可能な地域経済・社会・環境の実現に向けて注力し、SDGs 達成に貢献していくことを示すものとして、2019 年 3 月に「武蔵野銀行 SDGs 宣言」を制定しました。

この宣言は「銀行の責任・役割」「持続可能な地域社会」「地球の持続可能性への貢献」の 3 つの柱で構成しており、併せて SDGs の 17 目標のうち 8 つの目標と関連付けた「持続的成長の源泉としての企業統治」「持続可能な地域経済」「いつまでも自分らしく暮らせる地域社会」「気候変動への対応と生物多様性の維持向上」の 4 項目を重点領域と定め、当行グループが目指すべき姿として位置付けています。また同内容の理解浸透に向け、役員および部店長向け勉強会をそれぞれ開催しました。

022-FY2019-02

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則2】【原則4】

持続可能な地域社会づくりに貢献するため、2018 年 9 月より「むさしの SDGs 私募債『みらいのちから』」の取扱いを開始しました。私募債を発行される企業さまから受け取る手数料の一部で、ご指定いただいた学校等への書籍・楽器・スポーツ用品等の寄贈や、SDGs の目標達成に向け取組む NPO 法人への寄付を行っています。（むさしの SDGs 私募債は、より幅広い分野での地域社会への貢献を図るため、2016 年 8 月より取扱いを行っている「むさしの CSR 私募債」の商品内容・名称等を改定したものです。）

これまでに、98 億円の取扱いをしています。

022-FY2019-03

地域の課題解決に取組むNPO法人の支援

【原則2】【原則4】【原則7】

活気溢れる地域社会づくりに向け、高齢者福祉や子育て支援、まちづくりなど、地域の様々な課題解決に取組む NPO 法人を資金面から支援するため 2014 年 7 月より、「むさしの NPO サポートローン」のお取扱いを行っています。

022-FY2019-04

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」

【原則3】

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」は、埼玉県内における自然環境保全及び創出に資する活動を行う個人又は団体の皆さまのご活動資金の一部を助成するものです。これまでに延べ 277 団体、総額約 7,000 万円の助成金を贈呈しております。

022-FY2019-05

文化・芸術・スポーツの振興

【原則4】

① 地域の文化・芸術の振興に貢献するため、毎年「大宮薪能」に協力しているほか、子どもたちにプロの演奏する素晴らしい音楽に触れる機会を提供することを目的に、ヴァイオリニストの吉田恭子さんに協力いただき、2009 年より、小学校の音楽室でのヴァイオリンコンサートを開催しています。（これま

でに 44 校、3,600 人を超える小学生がコンサートを観賞)

また、2018 年より、地域の子どもたちの豊かな心を育むため、劇団四季と一般財団法人舞台芸術センターが主催する小学生招待事業「こころの劇場」埼玉公演を応援しています。

- ② 地域のスポーツ振興を願い、サッカー J リーグ「大宮アルディージャ」とトップパートナー契約を締結し、プレゼンツマッチを開催しているほか、子どもたちにサッカーを通じスポーツの楽しさを理解してもらえればと、大宮アルディージャのコーチの方々に協力いただき、地元小学生を無料で招待する「武蔵野銀行サッカー教室」を開催しています。

このほか、プロ野球「埼玉西武ライオンズ」を応援し、スペシャルマッチを開催しているほか、2018 年 10 月よりスタートした卓球 T リーグの「T.T 彩たま」の金融機関パートナーも務めています。

- ③ 地元出身のアスリートの支援にも取り組んでおり、2018 年 4 月、さいたま市出身のテコンドー選手を行員として採用しました。当行では選手が競技に専念できる環境づくりなどのサポートを行っています。

022-FY2019-06

環境に配慮した事務集中拠点の建設・燃料電池車の導入

【原則5】

- ① 「事務センター」では、LED 照明の導入、地元環境及び生態系に配慮した施設の緑化を実施しています。特に緑化については、公益財団法人日本生態系協会の JHEP（ジェイヘップ：生物多様性を高める事業を評価する認証制度）の認証を金融機関としては初めて取得しています。

- ② トヨタ自動車の燃料電池車「MIRAI」2 台を、営業用車両として活用しています。

022-FY2019-07

従業員への環境教育

【原則7】

公益財団法人埼玉県生態系保護協会及び「あらかわ市民環境サポーター」の皆さんのご協力を得て、毎年、新入行員研修で荒川河川敷の「三ツ又沼ビオトープ」の外来植物駆除活動を行なっております。

022-FY2019-08

企業内ボランティア組織「武蔵野ボランティアクラブ」による社会貢献

【原則7】

企業内ボランティア組織「武蔵野ボランティアクラブ」には、500 名を超える役職員が登録しており、これまでに延べ 500 名超が、環境保全、子ども向け金融教育、東日本大震災被災地での復興支援などの活動に参加しています。2019 年 10 月には、台風 19 号による埼玉県内被災地支援のボランティア活動を実施し、約 100 名の行員が参加しました。

022-FY2019-09

障がい者雇用の促進

【原則4】

障がいのある方の活躍の場の拡大と、就労を通じた自己実現の支援を目的に、「むさしのハーモニー株式会社」を設立し、2017 年 6 月より事業を開始。2018 年 4 月には埼玉県内の金融機関として初めて「特例子会社」の認定を取得しました。現在、障がいのある方 6 名を雇用しており、当行グループの名刺印刷や事務支援業務等を行っています。

■ 株式会社 横浜銀行

023-FY2019-01

SDGs 私募債

【原則2】

「〈はまぎん〉SDGs 私募債～未来へ～」はお客さまによる私募債の発行を記念して、横浜銀行が発行金額の0.1%相当額を寄付する商品です。寄付金はマイクロプラスチック問題や未病の改善など社会的問題課題の解決に向けて活用されます。

023-FY2019-02

個人向け環境配慮ローンの取り扱い

【原則2】

太陽光発電による安全・安心な低炭素社会の実現などをめざし、住宅へのソーラーパネルの普及を支援する「横浜銀行ソーラーローン」を取り扱っています。

023-FY2019-03

環境分野など今後成長が見込まれる分野への資金供給強化

【原則2】

医療、介護、環境、エネルギーなど今後の成長が見込まれる分野で事業に取り組む企業に対し、融資ファンド「成長分野支援戦略ファンド～輝き」や横浜銀行の子会社である横浜キャピタルと連携して創設した投資事業組合である「成長支援ファンド」を活用し、エクイティ面での資金供給機能も強化しています。

また、企業の環境に配慮した取り組みを横浜銀行独自のモデルで評価したうえで、評価結果に応じて5段階の「環境格付」を決定し、所定の金利の差し引きを適用する「〈はまぎん〉環境格付融資制度」を取り扱っています。「環境格付」が高いほど金利の差し引き幅が大きくなります。

023-FY2019-04

環境経営セミナー

【原則2】

省エネルギーの方策や補助金の活用、設備投資を通じた環境経営の具体例など、環境に配慮した経営戦略構築のためのセミナーを開催しています。

023-FY2019-05

「電子交付サービス」・「Web 口座（無通帳口座）」

【原則3】【原則5】

インターネットバンキング「〈はまぎん〉マイダイレクト」において、封書やハガキで郵送している投資信託関連の報告書類などを電子ファイルで交付する「電子交付サービス」や、紙の通帳を発行しない「Web 口座（無通帳口座）」を取り扱っており、紙資源の削減に努めています。

023-FY2019-06

環境配慮型素材「LIMEX」の採用

【原則5】

森林の減少や水不足といった世界が直面する環境問題に配慮し、紙の代替となる「LIMEX」を株主向け小冊子などに採用しています。

023-FY2019-07

「プラごみゼロ宣言」への賛同表明

【原則4】【原則5】【原則7】

2019年1月に、神奈川県が推進する神奈川県「プラごみゼロ宣言」へ賛同し、本店ビル内のプラスチックストロー、マドラーや本店ビル売店のレジ袋を原則廃止しました。

023-FY2019-08

はまぎんの森

【原則4】

神奈川県の森林豊かな恵を次世代に引き継ぐ「かながわ森林再生50年構想」に賛同し「森林再生パートナー」となりました。その一環として丹沢湖のほとりにある県所有の森林のネーミングライツを取得して「はまぎんの森」と名づけました。

023-FY2019-09

環境にやさしい店舗づくり

【原則5】

太陽光発電装置の設置、LED照明や高断熱ガラスを組み込んだカーテンウォール等、環境にやさしい店舗づくりに努めています。

店舗や本店ビルの環境に配慮した運営が評価され、金融機関では初となる「最優秀ファシリティマネジメント賞」を受賞しました。

023-FY2019-10

充電ネットワークの構築

【原則5】

神奈川県の電気自動車普及活動に賛同し、本店の営業用車両として電気自動車を導入しています。業務用車両のCO₂排出削減に努めるとともに、本店内に設置した充電設備をお客さまに無料で開放することで、県内における充電ネットワークの構築に協力しています。

023-FY2019-11

地域環境の美化活動

【原則4】

地域の海岸や河川の清掃活動に、行員やグループ社員がボランティアとして参加し、地域の方々と協力して取り組んでいます。

023-FY2019-12

自治体と連携した緑化活動

【原則4】

自治体と連携し、神奈川県内において、植樹・植栽などの緑化活動をおこなっています。

023-FY2019-13

クールビズ・ウォームビズの実施

【原則5】

全部店においてクールビズ・ウォームビズを実施し、省エネ・省資源への取り組みを進めています。

023-FY2019-14

行員の環境に対する意識の向上への取り組み

【原則7】

行内イントラネットにおいて、各部店における清掃活動や書き損じハガキの収集、ボランティア活動等の紹介をおこない、行員の環境に対する意識の向上に取り組んでいます。

023-FY2019-15

社員食堂への「サステナブル・シーフード」の導入

【原則7】

横浜銀行本店内の社員食堂で提供するメニューの一部に、国内銀行で初めて「サステナブル・シーフード」(※)を導入しました。違法・過剰漁業による水産資源の枯渇や海洋汚染によって海洋生物の生息環境の悪化などが深刻化するなか、持続可能な水産物の導入を進めることで、社員一人ひとりに「食」に関する意識・行動の変化を促します。

(※)「サステナブル・シーフード」とは、乱獲や自然環境を破壊しない方法で獲られた魚類からできた食べ物です。水産資源と環境に配慮して獲られた天然の水産物と環境と社会への影響を最小限にして育てられた養殖の水産物があります。

023-FY2019-16

ディスクロージャー誌、ホームページなどでの情報開示

【原則6】

ディスクロージャー誌、当行ホームページなどにおいて、当行のエネルギーや資源の使用量を開示しているほか、環境に関する取り組みについて紹介しています。

■ 株式会社 山形銀行

028-FY2019-01

環境方針・環境行動指針の制定

【原則1】

山形銀行では、2008年1月、環境保全活動に対する当行の基本的な考え方を明確化し、活動への動機づけを強化するため、県内金融機関としては初となる「環境方針および環境行動指針」を制定しております。

028-FY2019-02

エコ関連商品のご提供

【原則2】

山形銀行では、環境関連商品（環境格付、エコ私募債等）を取り扱っております。

028-FY2019-03

やまがた絆の森プロジェクトへの参加

【原則4】

山形銀行では、山形県創設の「やまがた絆の森プロジェクト」に参加し、協定を締結しております。山形県および県内の信用金庫と連携を図り、活動する森の名称を「ぐるっと花笠の森」として、県内4地域で植樹や下刈りなどの森林整備活動を行っております。

また、2010年度から「やまがた蔵王国定公園の森」の協定を山形県および、公益財団法人山形県林業公社と締結し、蔵王国定公園の間伐を実施しております。間伐により森林は日当たりがよくなり、より多くのCO₂吸収効果が得られます。

【特徴】

CO₂ 森林吸収認証によるカーボンオフセットは東北初、「山形県 CO₂ 森林吸収量等評価認証制度」による認証は第1号となります。

028-FY2019-04

エコキャップ推進運動、役職員のエコ活動実践

【原則4】【原則5】【原則7】

ペットボトルキャップを収集し、そのリサイクルによる収益金で発展途上国の子どもたちにワクチンを提供する「エコキャップ推進運動」を、東北芸術工科大学と共同で2009年7月より実施しております。また、クールビズ・ウォームビズの実施や、全行早帰り日（やまぎんエコ5デー）の設定、紙使用枚数の削減など、役職員によるエコに対する取り組みを行っております。

【特徴】

エコキャップ推進運動に賛同していただいた多くの学校・各団体、お客さまからご協力をいただき、運動開始から約10年間で1億3千万個を超えるエコキャップが集まりました。

（2019年3月末までの実績：キャップ回収個数 131,048,760 個、ポリオワクチン 107,437 人分、CO₂ 削減効果 960 トン）

■ 株式会社 第三銀行

029-FY2019-01

さんぎん「熊野古道定期預金」の取扱い

【原則2】

「熊野古道定期預金」のお預け入れ実績に応じた寄付金を、平成 17 年から毎年実施しています。寄付金は東紀州地域振興公社を通じて、世界遺産である熊野古道の保全のため活用されています。お客様は「熊野古道定期預金」をお預け入れいただくことで、間接的に熊野古道の保全活動に参画していただけます。

「熊野古道定期預金」をお預け入れいただいたお客様と当行が一緒になって、熊野古道の保全に貢献させていただくことが「熊野古道定期預金」の趣旨です。平成 17 年度以降これまでに、1,503 万円の寄付を実施しています。

029-FY2019-02

「キッズ ISO14000プログラム」の取組み

【原則3】

平成 19 年度より、地域の小学校での出前環境授業である「キッズ ISO14000 プログラム」を取組んでいます。このプログラムを通じて、小学生のみならず家庭へも派生する環境意識の向上を図っています。平成 19 年度より、延べ 1,113 名の小学生に対し実施しています。

029-FY2019-03

企業の森への参画による森林保全活動

【原則3】

三重県の企業の森「針葉樹の森 元気回復」プランへ参加し、「さんぎんの森」づくりを実施しています。約 5ha の杉・ひのき林の間伐や管理を森林組合へ委託し、CO₂ 吸収効果、自然災害の予防、水資源の保全効果等に貢献します。また職員や家族による間伐等の森林保全活動にも取組んでいます。

029-FY2019-04

電気自動車用の急速充電器の設置

【原則5】

低炭素社会実現に貢献できる電気自動車の普及を目的として、電気自動車用急速充電器を 6 支店に設置しました。365 日 24 時間運用体制で、地域の利用者はもちろん、伊勢志摩を訪れる観光客に対しても、温室効果ガス排出削減への環境を提供しています。

029-FY2019-05

超小型電気自動車「コムス」の導入

【原則5】

地球温暖化対策への貢献のため、超小型電気自動車「コムス」を 5 台導入しました。

「コムス」は、主に女性行員による個人向け営業担当者の営業車両として活用します。

■ 株式会社 伊予銀行

030-FY2019-01

いよぎん環境クリーン資金

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

「いよぎん環境クリーン資金」として、環境保全に関する資金や、排出権（信託受益権を含む）取得資金、環境配慮への取組みについて第三者から認定・認証を受けているお客さまの一般の運転資金・設備資金などにご利用いただける商品を取り扱っています。

030-FY2019-02

伊予銀行エバーグリーンの森

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

愛媛県、大洲市、愛媛の森林基金との連携のもと「伊予銀行エバーグリーンの森」森林づくり活動協定を締結し、役職員および家族等による森林づくりのボランティア活動をしています。

030-FY2019-03

公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

平成20年3月から、ふるさと愛媛で環境保護活動に取り組んでいるみなさまを支援しています。現在までに、**139**先に約**51**百万円の助成金を贈呈しています。

030-FY2019-04

「森のあるまちづくり」をすすめる会

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

愛媛県、松山市、地元企業のみなさまのご賛同をいただき、伊予銀行が中心となって『森のあるまちづくり』をすすめる会を平成22年8月に発足しました。「森づくり」の第一人者である宮脇 昭氏（横浜国立大学名誉教授）のご指導を受け、遊休地などに土地本来の樹種を植え、緑豊かなまちづくりの活動を展開しています。現在**71**団体、植樹累計本数は約4万8千本です。

030-FY2019-05

環境配慮型企業向け私募債（無担保社債）

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

一定の財務基準を満たし、かつ環境配慮型経営を行っている優良企業が、その信用力を背景に発行する無担保社債です。一般の銀行保証付私募債より保証料を低く設定しています。

030-FY2019-06

SDGs私募債

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

SDGs（持続可能な開発目標）で掲げる17項目の達成に資する活動を行っている企業を対象として、通常の私募債よりもクーポンを優遇します。

■ 株式会社 池田泉州銀行

031-FY2019-01

環境関連商品の取扱い

【原則2】

池田泉州銀行では、地域の環境保全を応援する融資商品を取扱っています。

【特徴】

地域の環境保全を応援する融資商品として、省エネ、節電、低公害車導入、汚水処理、CO₂の削減、省エネ機器等環境負荷低減に寄与する製品の製造等、環境保全に向けた取組みや環境配慮型経営を实践される事業者を対象に「環境応援ローン」を取扱っています。なお、本ローンは、ISO14001、エコアクション21等の環境関連の認証を取得されている事業者に対する金利優遇制度を設けております。

031-FY2019-02

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

池田泉州銀行では、節電や省エネに配慮した「節電対応型店舗」への切り替えを進めています。

【特徴】

新設や移転店舗を中心に、屋上緑化をはじめ太陽光発電システム、電動バイクの導入を進め、地元の環境保全に配慮した店舗づくりに努めています。さらに、改装を機会に、LED照明機器を積極的に取り入れるなど、節電や省エネに配慮した設備を導入した「節電対応型店舗」への切り替えも進めています。

031-FY2019-03

自然環境保全活動に当行の行員と家族が参加

【原則7】

池田泉州銀行では、緑を増やすことで地球温暖化を防止し、次世代の子供たちや動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、「共生の森・草刈イベント」、「共生の森・植樹祭」に、毎年当行の行員とその家族がボランティアとして参加しています。

【特徴】

「共生の森」は、大阪府やNPO、企業等の団体が協働で、堺市臨海部の廃棄物処分場跡地で森づくりを進めているもので、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物が生息する大規模な“ビオトープ”を創造していこうという取組みです。

■ 株式会社 鹿児島銀行

032-FY2019-01

環境格付、融資、サポートによる環境配慮型経営に取り組む企業の支援

【原則1】

- ・環境格付の付与
- ・環境に関する各種支援制度（補助金制度等）の案内
- ・再生可能エネルギー事業における創業支援の実施
- ・再生可能エネルギー事業における、当行主幹事によるシンジケートローン等を通じた地域金融機関による金融支援の実施
- ・再生可能エネルギー事業への円滑な資金提供を企図したファンド創設

【特徴】

環境配慮型経営に取り組む企業を総合的にサポートしています。

032-FY2019-02

環境に配慮した商品・サービスの提供

【原則2】

- ・屋久島ボランティア預金（利息の一部を（財）屋久島環境文化財団に対して寄付）
- ・太陽光発電ローン（太陽光発電を設置する住宅の新築・増改築に対する貸出）
- ・エコ住宅金利優遇制度（環境に配慮した住宅の新築・増改築に対して金利を優遇）
- ・SDGs 推進ローン（融資実行額の一定割合をユネスコ世界自然遺産登録に向けた各種取り組み・活動やユネスコエコパークにおける各種取り組み・活動へ寄付）

【特徴】

預金やローン等の商品・サービスを開発・提供することにより、個人のお客様の環境に配慮した取り組みを支援しています。

032-FY2019-03

環境に配慮した地域社会の活動に対する主体的な取り組みを実施

【原則3】

- ・「環境パートナーシップかごしま（エコパかごしま）」に委員として参加
- ・「九州森林の日植樹祭」での行員による植樹活動を実施
- ・「かごしま環境パートナーズ協定」を締結し、県有林の間伐を実施
- ・「かごしまエコファンド制度」による CO₂ 吸収量のクレジットを購入
- ・各種地域活動への協賛（環境フェスタかごしま、九州版炭素マイレージ制度等）

【特徴】

地域づくりのフィナンシャルリーダーとして、環境に配慮した地域社会の活動に対する主体的な取り組みを実施しています。

032-FY2019-04

銀行業務運営における環境負荷の軽減

【原則5】

- ・屋上緑化の実施
- ・太陽光発電の導入
- ・小型風力発電機の導入
- ・高効率化空調設備への更新
- ・天井照明のLED化
- ・電気自動車・ハイブリッド車の導入
- ・ペーパーリサイクル・蛍光灯リサイクルの実施
- ・グリーン購入・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の実施
- ・節電の取組み（冷暖房運用管理の徹底、クールビズ、ウォームビズ等）の実施
- ・お客様に対する頒布品として環境に配慮した商品を採用

【特徴】

日常の銀行運営において環境負荷軽減を実施しています。

■ 株式会社 北陸銀行

033-FY2019-01

ESG・SDGs 関連融資商品の推進について

【原則1】【原則2】【原則3】

当行では、当行独自の基準により、企業の環境経営に対する取組み内容を評価し、その評価結果に応じて格付を付与し、格付に応じた金利引下げを行う「エコリード・マスター」（2009年11月取扱開始）をはじめ、「エコ私募債」（2010年6月取扱開始）、「ほくぎんエコサポート北海道」（2011年7月取扱開始）、「寄贈型 ESG、SDGs 私募債」（2018年11月取扱開始）などの ESG・SDGs 関連融資商品を積極的に推進しています。

これからも、お取引先の環境に配慮した経営を促進するため、金融面からサポートしていきます。

【特徴】

- ・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融商品を提供しています。
- ・環境配慮型経営に取り組んでいる企業を正しく評価し、融資条件に反映させることで、積極的な資金供給による地域の活性化を図っています。

033-FY2019-02

再生可能エネルギー事業に対する取組み状況について

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

当行は、お取引先企業に対する目利き力を高め、お取引先により良いソリューションを提供できるよう「産業調査グループ」を設置しています。

産業調査グループは、2012年7月の固定価格買取制度の開始以降、「再生可能エネルギー事業」について知見の向上に努めており、地域のお取引先が同事業への参入を検討する際に、事業計画策定支援や計画の検証といった面で事業化を支援しています。

再生可能エネルギーは、環境配慮の面以外にも、過疎化が進展していく地方農村部における有力な収益源となり、持続可能な社会の形成に大きく寄与するものと考えています。

買取価格の低下など再生可能エネルギー普及を巡る国に施策は大きく変化していますが、当行では、引き続き再生可能エネルギー事業への支援を通して、環境への配慮はもとより、エネルギーの地産地消や地域内での収益還流による持続可能な地域社会の維持に貢献できるよう、取り組んでいます。

【特徴】

- ・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融機関の知見を還元しています。
- ・地域の持続可能性を高める取組みに対するサポートをしています。

033-FY2019-03

美術館『ほくぎんギャラリー・ミレー』について

【原則1】【原則4】【原則6】

2012年9月、富山市の中心街「中央通り」に、美術館「HOKUGIN GARELIE MILLET（ほくぎん ギャラリー・ミレー）」を開館しました。

この美術館は、中心市街地活性化に貢献するための活動の一環として、当行が区分所有している高層ビルの1階部分および当行の所蔵美術品（フランス絵画の巨匠、ジャン＝フランソワ・ミレーの絵画14点をはじめとする53点のヨーロッパ絵画）を、ギャラリー・ミレー運営委員会※に無償貸与して展示しているもので、同委員会が当館の管理・運営を担っています。

ギャラリー・ミレー運営委員会では、より多くの方にご覧いただけるよう、入館料を300円とし、地元商業施設や富山市などとの連携による優待割引も実施しています。県内施設との連携やまちなかの回遊性を

高めようと、「アートのまちめぐりパスポート」を販売するなど富山県の魅力を県内外に発信しております。また「夏休み★あつまれ！アートキッズ」と題した子ども向け鑑賞会の開催や課題に取り組む小中学生の受け入れ、加えて「スケッチを愉しむ大人の時間」といったイベントを通して、子どもたち教育の場、生涯学習の場としての活用にも注力しています。

また、北陸銀行では、同じく中央通りにある演芸ホール「てるてる亭」の運営にも協力するなど、中心市街地の活性化を芸術面から積極的にサポートしています。

※ ギャラリー・ミレー運営委員会は、当行の趣旨にご賛同いただき、全面協力をいただいている富山県、富山市、中央通商店街振興組合を中心に設立された非営利の任意団体です。

【特徴】

- ・行政機関や商店街組合との協力により、公共性の高い施設の提供を行っています。
- ・芸術面から、中心市街地活性化に協力しています。

033-FY2019-04

「桜満開プロジェクト」への参加について

【原則1】【原則4】【原則6】

当行は桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会*が開催する桜ヶ池エコビレッジ「桜満開プロジェクト」に参加しています。

本プロジェクトは富山県南砺市の桜ヶ池を桜の名所に再生させる取り組みであり、地域の皆さまとともに池周辺の清掃活動、及び桜の苗木の植樹活動を行っています。

※桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会は南砺市エコビレッジ構想に賛同する南砺市・南砺市商工会・南砺市観光協会・一般企業などで構成されています。

【特徴】

- ・経営理念「地域共栄」の実現に向け、地域の皆さまとともに CSR 活動に取り組んでいます。

033-FY2019-05

「なんとの森づくり事業」への参加について

【原則1】【原則4】【原則6】

当行は五箇山合掌造りの世界遺産登録 20 周年を機に富山県南砺市遊部自治会が推進を開始した「なんとの森づくり事業」に共同参加し、茅の植栽活動を行っています。

本事業は合掌造りの屋根に使う茅を植栽し、茅不足の改善を図ることを目的として実施されるものです。

【特徴】

- ・経営理念「地域共栄」の実現に向け、地域の皆さまとともに CSR 活動に取り組んでいます

033-FY2019-06

次世代型店舗の促進について

【原則1】【原則5】

当行はお客さまの利便性と環境に配慮した店舗作りに取り組んでいます。営業店では点字ブロック、段差のない出入口、多目的トイレなどバリアフリーに配慮した設備の導入を進めているほか、近年新築した店舗では、輻射式空調の導入による空調の効率化および LED 照明の活用による省エネ化を実現しています。（本店内の照明は全て LED 化対応済み）

今後も多様なお客さまにも安心してご利用いただける、より良い店舗作りを促進していきます。

【特徴】

- ・様々なお客さまにご利用いただける、安心・便利な店舗作りに取り組んでいます。
- ・LED 照明、高効率機器の採用により使用電力量の低減を図っています。

033-FY2019-07

ペーパーレス化の推進について

【原則1】【原則5】【原則7】

当行はタブレット端末、ペーパーレス会議システム、電子決裁システムの導入を通じ、業務効率化を図ると共にペーパーレス化を推進しています。また全店で印刷物の印刷形式を「白黒・両面・2UP」に徹底しており、行員一人一人が意識的に印刷物の削減に取り組んでいます。

【特徴】

- ・印刷物削減により、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

033-FY2019-08

金融教育への取り組み

【原則1】【原則4】【原則6】

- ① ESG・SDGs 推進の一環として、小中高校生向けの金融経済教育を推進するため、営業エリアの学校等に出向き「出前授業」を実施しています。本活動を通して若年層の金融リテラシーの向上を図り、将来の健全なマネーライフを支援し、持続可能な社会経済の発展に貢献します。
- ② 地域の高校生が経済や世の中の仕組みについて興味関心を高め、社会で生きていくためのお金の知識を学べる機会の創出を目的として、全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』の富山大会・福井大会を開催しています。

【特徴】

- ・CSR 活動における取り組みの重点テーマの一つとして、「地域における金融リテラシーの向上」を掲げております。

033-FY2019-09

グリーンボンドの購入

【原則1】【原則4】【原則6】

「持続可能な地域社会の実現」のための責任ある投融資への取り組みの一環として、ESG に配慮したグリーンプロジェクトに資する債券の購入を行っています。

【特徴】

- ・適切なリスク管理のもと、安定的な収益を確保できる運営に努めています。
-

■ 株式会社 北海道銀行

035-FY2019-01

持続可能な社会形成に向けた環境商品・サービスの提供について

【原則2】

・道銀エコ私募債

ISO14001、エコアクション 21、北海道環境マネジメントスタンダード等、環境にかかる公的認証を得ている企業および北海道銀行のISO14001 取得支援サービスをお申し込みいただいている企業に対して、通常の私募債よりも発行条件を優遇し、環境配慮型企業を資金調達面から支援しています。

・環境に配慮したリフォームローンにおける金利優遇

ソーラーパネル設置や省エネ型ガスシステム設置など環境に配慮したリフォームの為のリフォームローンお申し込みに対して、基準金利より 0.5%金利を引き下げる対応を行っています。

【特徴】

北海道の法人・個人のお客さまに対して積極的に上記商品・サービスを提供しています。

035-FY2019-02

産学官連携による「道銀の森」での取り組みについて

【原則4】【原則7】

・産学官の連携事業として、2009 年に「道銀の森」を設立しました。

産～北海道銀行

学～北海道大学の東名誉教授が考案した“カミネッコン”による植樹方式を採用

官～北海道の「水源の森づくり事業」のスキームを活用

・実際の植樹では、「北ぐにの森づくりサークル」の協力を得て、毎年 1 ヘクタールの敷地にミズナラ・ヤチダモ・シラカバ・アカマツなど 2,000 本の植栽を行い、2013 年までの 5 年間で 10,000 本を植樹しました。

・2014 年以降は補植や下草刈りなどのメンテナンスを継続し、2019 年には植樹開始 10 年を経過することから育成状況調査を実施し、順調な生育を確認しました。今後も保全活動を実施する予定です。

035-FY2019-03

省資源・省エネルギー等の環境負荷軽減に向けた取り組みについて

【原則1】【原則5】【原則7】

環境負荷軽減に向けた取り組みとして、二酸化炭素排出量目標を電気使用量削減目標に切り替えて取り組んでいます。具体的な実施事項は次のとおりです。

1. クールビズ・ウォームビズの実施
2. 不要な照明の消灯および未使用 PC・プリンタ・家電等の電源 OFF
3. 定時退社日を設定し、17 時以降の電気使用量の抑制
4. 積極的な階段の利用
5. 社内文書の電子データへの移行による紙使用量の減量

035-FY2019-04

「環境理念」「環境行動指針」「環境キャラクター」による取り組みの情報開示について

【原則1】【原則5】【原則6】

2008年8月に「環境理念」「環境行動指針」を策定して、社会の持続的可能性を高める北海道銀行の活動のベースとしております。

- ・「環境理念」

地球人 北海道銀行へわたしたちは、地球から多くの恵みをもって生活しています。
わたしたちには、笑顔あふれる未来のために、この恵みを次の世代へ引き継いでいく責任があります。北海道銀行は、地球人として、この責任を果たすべく、環境に配慮した活動を行います。

- ・「環境行動指針」

- ① 環境に関する法規を遵守し、環境に配慮した地域活動を行います。
- ② 役職員全体の環境保全に対する意識を高め、営業活動、日々の生活における環境負荷の軽減に努めます。
- ③ 地域社会に対し、環境保全、環境改善につながる金融商品・サービスの提案を行います。

- ・2009年2月に環境キャラクター「えころ Do」を策定しました。

わたしたちが住む北海道と地球をやさしく守ること、それを実践する活動をイメージして銀行内の公募により作成されました。
名称は環境を表す「エコロジー」とステップ Do など北海道銀行の各種商品・サービスに広く使用している Do（ドウ=やってみよう！）を組み合わせた造語です。

035-FY2019-05

役職員による社会貢献活動について

【原則3】【原則4】【原則7】

札幌大通公園などを含め、各本支店所在地において、役職員が地域のボランティア清掃等を実施しています。また、各市町村で実施される町内会行事や祭りへのボランティア参加を通じて、地域の皆さまとの交流を深めています。

035-FY2019-06

金融教育への取り組みについて

【原則1】【原則4】

1. 夏休み期間中に小学生を対象とした金融教育イベント「夏休み 親子で銀行体験」を開催しています。お金と銀行に関する講義や1億円の重さを体感、お札を数える体験会等の実施により楽しくお金や銀行について知っていただきました。
2. 高校生がクイズを楽しみながら金融・経済に関する知識を習得し、お金の関わり方やライフデザインを考えるきっかけとしてもらうことを目的に、毎年エコノミクス甲子園を開催しています。地元の金融機関とともに北海道大会の運営を行っています。

035-FY2019-07

障がい者・高齢者等に配慮したサービス向上について

【原則4】【原則1】

1. 耳の不自由なお客さまが利用しやすいよう、「コミュニケーションボード」、「耳マーク表示板」を全支店に設置。また、目の不自由なお客さまも利用しやすいよう、「ホームページ読み上げサービス」を導入しています。
-

2. 「認知症サポーター」を営業店に配置しています。

035-FY2019-08

ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言・自治体向けSDGsセミナーの開催について

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

1. 「ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability（持続可能性）の向上を目指してまいります。」という宣言について、北海道銀行はほくほくフィナンシャルグループの一員として実現に務めております。
2. 具体的な取り組みとして、地方自治体向けSDGsセミナーを開催しました。持続可能な社会の形成に向けてSDGsの普及啓発に貢献し、またパートナーシップの形成にも務めてまいります。

035-FY2019-09

役職員向けSDGsセミナーおよびワークショップ等の実施について

【原則7】

行内の意識向上のためSDGsセミナーやカードゲーム型のワークショップを実施しました。また、全職員向けに「SDGs宣言」などを掲載した「SDGs啓発カード」の交付も行いました。

■ 株式会社 千葉銀行

039-FY2019-01

環境関連融資

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

環境に配慮した経営を実践している事業者を支援すべく、2012 年、環境格付融資制度（ちばぎんエコ・ステップ）を創設しました。また、発電事業参入に向けた、太陽光発電事業支援融資制度（ちばぎんエコ・パワー）も取扱っています。また、再生可能エネルギーの活用に取り組むお客さまを広く支援しており、2017 年 12 月にバイオマス発電事業に対するプロジェクトファイナンスを組成するなど、取組みを強化しています。

以上のような取組みにより、2019 年 3 月末の再生可能エネルギー関連融資残高は 1,000 億円を突破しております。

039-FY2019-02

温暖化対策

【原則1】【原則5】【原則7】

店舗等への太陽光発電システムや風力発電設備の設置、屋上緑化、燃料電池自動車や電気自動車の導入、LED 電飾ポスターケースの導入、クールビズ・節電ビズの実施、ライトダウンキャンペーンへの参加等の取組みを実施しています。

039-FY2019-03

印旛沼クリーンウォーク(清掃等美化活動)

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

県内各地の海岸や公園、店舗周辺等で、定期的に役職員・OB のボランティアによる清掃活動を行っています。また、2009 年 3 月より、千葉県の主導する印旛沼再生のためのアダプト制度（印旛沼連携プログラム）の一環として、印旛沼の水質保全活動（印旛沼クリーンウォーク）に参加しています。

上記印旛沼クリーンウォークを含め、2018 年度には、県内各所を中心に延べ 27 回の清掃等美化活動を実施し、延べ 6,194 人がボランティアとして参加しております。

039-FY2019-04

「ちばぎんの森」森林整備活動

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

千葉県内にて、「ちばぎんの森」森林整備活動（育樹活動）を積極的に行っています。2003 年より活動を開始し、富津市鬼泪山にて二カ所の整備を行い、2010 年からは、松くい虫の被害や東日本大震災の津波の影響により、失われつつある海岸保安林の再生に取り組んでいます。津波発生時の減災効果向上や景観整備による観光振興等への期待を込め、2010 年より長生郡白子町にて、2012 年からは山武市蓮沼にて「ちばぎんの森」の森林整備活動を実施しました。

2018 年 5 月からは、五カ所目となる「ちばぎんの森」森林整備活動を山武市蓮沼にて開始し、当行役職員・OB 等のボランティアにより、1.34ha の土地に 5,000 本のクロマツ・トベラ・マサキを植樹しました。植樹後は定期的に下草刈り等の育樹活動を継続してまいります。

039-FY2019-05

「ちばぎんグループサステナビリティ方針」の制定とマテリアリティの特定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2019年7月に「ちばぎんグループサステナビリティ方針」を発表いたしました。

同方針のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」に取り組んでいます。グループ体となって、事業活動をつうじた社会課題の解決に貢献する取組みを主体的に進め、地域の持続的成長を支えています。

また、さまざまなステークホルダーからのご意見やこれからの環境変化を踏まえ、当行への影響を認識し、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」及び「環境保全」の5つのテーマによる当行のマテリアリティを特定しました。

このマテリアリティに基づき、地域の課題解決に向けて具体的な活動に取り組んでいます。

039-FY2019-06

観光用レンタサイクルの寄贈

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

千葉県観光振興ならびに各自治体の広域連携のきっかけとし、地方創生につなげていくことを目的として、2015年10月より観光用レンタサイクルの寄贈に関する取組みを開始しました。2015年度からの5年間で累計295台の寄贈を行いました。

自然環境にも優しいサイクルツーリズムの推進により地域社会の持続的な発展及び活性化に貢献してまいります。

039-FY2019-07

農業法人の運営

【原則1】【原則2】【原則3】

2018年3月、当行は地域企業等15社とともに農業法人「株式会社フレッシュファームちば」を設立しました。2018年度は、市原市に約2ヘクタールの水田を借り受け、コシヒカリ約10トン（175俵）を収穫しました。2019年度は前年の2倍となる約4ヘクタールの水田で耕作を開始しています。

当社は、農業の担い手不足や耕作放棄地の増加といった地域農業が抱える問題の解消及び自然環境の改善に向けて、共同出資者の方々とともに持続可能な農業の新モデルを追求しています。

039-FY2019-08

「グリーンボンド」、「サステナブルデベロップメントボンド」の共同販売

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

2018年9月、世界銀行（国際復興開発銀行）発行の「グリーンボンド」（インドルピー建）をTSUBASAアライアンス参加行のグループ証券子会社が共同販売し、当行においても金融商品仲介業務の形態で取り扱いしました。

世界銀行の『グリーンボンド』は、地球温暖化に苦しむ開発途上国を支援するために発行され、その資金は温室効果ガスの排出削減及び温暖化による影響に対処する世界銀行の開発プロジェクトへの貸出に活用されます。

また、本年9月には、世界銀行（国際復興開発銀行）発行の『サステナブル・ディベロップメント・ボンド』（円建てステップダウン型期限前償還条項付 日米2 指数連動債）を販売しました。なお、昨年9月に販売したインドルピー建て債券に続き、今回も「TSUBASAアライアンス」のグループ証券子会社が共同で販売し、銀行も金融商品仲介業務（紹介型仲介）の形態で取り扱う連携施策となっています。世界銀行の『サステナブル・ディベロップメント・ボンド』は、開発途上国の支援や地球温暖化対策など社会的な課題の解決にあてることを目的として発行される債券で、本商品は、食品ロスと食品廃棄がもたらす飢餓や環境問題に対応する各種プロジェクトへの貸出に活用されます。

■ 株式会社 秋田銀行

040-FY2019-01

〈あきぎん〉森づくり活動

【原則3】【原則6】【原則7】

由利本荘市の水林地区海岸林は、松くい虫の被害地であったことから、その再生のため 2009 年と 2010 年にクロマツの苗木 2,700 本を植樹し、以降は苗木の生育を補助するための下刈りおよび枝打ち活動を継続して行っております。

040-FY2019-02

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

店舗新築の際は、営業室ロビーに自然光を多く取り入れるほか、全館に LED 照明器具を採用し、環境に配慮した省エネ型店舗としております。

040-FY2019-03

農業・植樹体験イベントの実施

【原則4】

創業 140 周年を記念して行員およびその家族を対象に、地域の森林資源を活用した農業・植樹イベントを開催しました。手作業による田植えや野菜の植付け、植樹体験を通して、地域の自然環境に対する理解を促すとともに、豊かな人間性を育むことに貢献しております。

■ 株式会社 八十二銀行

041-FY2019-01

環境問題を CSR(企業の社会的責任)の根幹と位置づけ積極的かつ継続的な環境改善を通じて持続可能な地域社会の形成に寄与している。

【原則1】

八十二銀行グループは、環境保全活動を CSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、ご融資等の本来業務を通じお客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使命と考え、「エコロジックバンク 82」を標榜し、役職員一丸となって活動を展開しています。

2018 年 8 月、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。当行の認定により認定企業は、全国で 45 社、銀行業界で 2 社となりました。なお、長野県内の企業では初めての認定となります。

当行の「エコ・ファースト約束」が銀行業界トップの活動内容であると環境大臣より評価されたものです。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.9、42 参照

041-FY2019-02

銀行業の特性を生かし、本来業務を通じてお客さまの支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開している

【原則2】

八十二銀行は、「銀行本来業務による環境保全活動」への取組みとして、銀行業の特性を生かし、本来業務（融資、情報収集・提供、EB 等の機能サービス、ISO コンサルティング業務等）を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。環境保全への取組みをご支援する主な商品として、環境配慮企業向け私募債（信州エコ・ボンド「山紫水明」）や、低公害車・環境配慮型住宅購入資金への金利割引、環境格付に応じた金利割引等を実施しています。2018 年 8 月にエコカー減税対象車を購入されたお客さま向けの「マイカーローン（エコメリット）」を「マイカーローン（エコ型）」へ名称変更しました。合せて、マイカーローン（エコ型）初年度の平均残高の 0.1%を行政・民間が連携し地球温暖化防止活動を推進する「長野県環境保全協会」へ当行が寄付する仕組みへリニューアルしました。寄付金は長野県内の CO₂ 排出削減、地球温暖化防止に役立てられます。

また、環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量を集計し、CSR 報告書において開示しています。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.43

「3 つの柱 1：銀行本来業務による環境保全活動」参照

041-FY2019-03

地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っている。

【原則3】【原則4】

八十二銀行は、地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っています。例えば、「地域貢献と環境教育の充実」への取組みとして、「生物多様性保全」への取組み、環境ボランティア活動の取組み、Kids' ISO（キッズ・アイエスオー：子どものための環境教育プログラム）の実施、環境コミュニケーションなどを推進しています。

生物多様性保全に関しては、2011 年 6 月に「生物多様性保全基本姿勢」を制定し公表しています。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.45

「3 つの柱 3：地域貢献と環境教育の充実」参照

【特徴】

- ・当行は職員の子供および長野県内の小学生向けにも「Kids'ISO」を実施しております。2018 年度は、長野県内小学生延べ 384 人の環境教育に貢献しました。
- ・2018 年度は、「環境ボランティア活動」に、延べ 4,607 名の役職員が参加しました。
- ・当行の従業員などに対する環境教育が評価され、「環境人づくり企業大賞 2016」で優秀賞を受賞しました。

041-FY2019-04

「ふるさとの森林(もり)を守る活動」の実施

【原則4】【原則7】

● 「ふるさとの森林(もり)を守る活動」を積極的に展開

1. 長野県が推進する「森林(もり)の里親事業」に基づき、長野県内 5 団体と『八十二の森』森林(もり)の里親契約を結び、役職員が森林整備活動に取り組んでいます。(21 年より)
 - ・2018 年度、9 回の活動で延べ 938 名の役職員が参加しました
2. 年間各人 1 回環境ボランティア参加運動を実施(21 年より)各行政が主催する環境ボランティアの参加者を通報で募集を行い、積極的な参加を推進しています。
 - ・2018 年度は環境ボランティアに延べ 4,607 名の役職員が参加しました。
3. 戸隠森林植物園内にある「戸隠森林学習館」のネーミングライツを取得(24 年 7 月 1 日より)戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツ(命名権)を取得し、森林学習館の名称を「八十二の森のまなびや〜ecologyBank82 戸隠森林館〜」としました。森林学習館の取組みは、当行の目指す環境教育や生物多様性保全の考え方に合致し、地域貢献活動の一環として取得に至りました。
4. 生物多様性保全に資するボランティアの実施
生物多様性保全活動の一環で、特定外来生物アレチウリの駆除活動に参加しました。
2018 年度は、長野県内 7 ヶ所で 15 回アレチウリの駆除活動を行い、役職員延べ 221 名が参加しました。

【特徴】

- ・豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、従前より環境問題への取組みを進めています。長野県は県土の 8 割が森林で占めており、緑の社会資本として様々な恩恵を享受しています。しかし、林業従事者の減少等により自然の荒廃がすすんでいます。当行の「ふるさとの森林(もり)」である長野県の森林を守る活動を積極的に展開し、持続可能な地域の形成に寄与しています。
- ・上記の活動が評価され、平成 25 年 1 月、長野県ふるさとの森林づくり賞森林環境教育の部で「長野県知事賞」を受賞しました。

041-FY2019-05

社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施

【原則5】

八十二銀行は、社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施しております。CSR 報告書における「環境報告」において、取組みを開示するとともに、環境保全活動に

よる実績データを「環境会計」として報告しています。また、26年度より、スコープIIIの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っております。また、CDP2018（気候変動）におきましては、「B（マネジメント）」の評価を受けました。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.45 参照

【特徴】

当行では、2004年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握しております。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としております。

また、CDP 気候変動では、当行の気候変動への取組み内容を開示し、高い評価をいただいております。

041-FY2019-06

環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取組んでいる

【原則5】【原則7】

八十二銀行は、行用車へのハイブリッドカー導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取組んでいます。

具体的な取組みとして、エコ通勤（マイカー通勤原則禁止）の取組み、クールビズ・ウォームビズの実施、環境配慮設備の導入、グリーン購入などを推進しており、社内における環境活動の一層の促進をはかるため、2004年度より「エコロジー大賞」を実施し、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店を社内表彰しております。

また、平成28～30年度には、営業店113店舗のロビー・ATMコーナーの照明をLED化し、大幅な省エネルギーを実現しました。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.44

「3つの柱2：自らの環境負荷低減活動」参照

【特徴】

・当行グループ12社が、「国土交通大臣表彰（平成22年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰）」を受賞いたしました。これは、環境保全活動に積極的に取組み、顕著な功績のある者を表彰する制度で、エコ通勤と環境保全全般に対する取組み姿勢が評価されました。同賞受賞は金融界では初めてのことであり、当行にとっては2005年(平成17年)の環境大臣賞受賞以来、2度目の大臣賞受賞となりました。

・24年10月には、長野県より「循環型社会形成推進功労者知事表彰」を受賞しました。これは、溶解システムの構築などの先駆的な活動及び長期的かつ地道な環境保全活動が、地域の循環型社会形成のために貢献していると評価されたものです。

■ 株式会社 東北銀行

042-FY2019-01

環境関連商品の取扱い

【原則2】

東北銀行では、平成 22 年 5 月より、「とうぎんエコ・ローン」を取扱いしています。

事業者の環境への取組状況を当行独自の「環境格付」によりスコアリング評価し、格付に応じて金利の引下げを行うことで環境保全に積極的な事業者を支援、育成しています。

【特徴】

銀行の本来業務を通じて、環境保全に取り組んでいます。

042-FY2019-02

カーボン・オフセットの取組み

【原則4】

平成 30 年度中に当行で作成した印刷物や協賛したイベント等に関し、カーボン・オフセットを実施しました。オフセットした CO₂ 排出量は、20 t 相当になります。この取組みは平成 24 年度から行っており、当行の自助努力で CO₂ の削減が困難な作成物等について、可能な範囲で CO₂ 排出量を計算し、J-クレジットとオフセットしています。

■ 株式会社 第四銀行

045-FY2019-01

カーボン・オフセットへの取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

- ① 「使えば使うほど、環境へ貢献できる ATM」をコンセプトとして、ATMのご利用1件につき20gのCO₂を、新潟県内のクレジット※1でカーボン・オフセットする「グリーンATM」に取り組んでいます。
- ② 新潟県カーボン・オフセット※1制度のさらなる活用・促進を図るため、新潟県と「新潟県カーボン・オフセット制度 コーディネーターに関する協定」を締結しています。あわせてカーボン・オフセットクレジットを有する森林事業者等と「新潟県カーボン・オフセット制度 コーディネーターにおける紹介業務に関する契約」を締結し、当行は「コーディネーター」として、地球温暖化対策などに取り組むお客さまに対して、クレジットの売買・活用を紹介しています。

※1「新潟県のクレジット」

新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット（温室効果ガス排出削減・吸収量）として県が認証したもので、企業が排出するCO₂と相殺（オフセット）し、環境活動等への活用が可能。

【特徴】

- ・取組状況については、随時ホームページで開示をしています。

045-FY2019-02

環境配慮型商品・サービスの展開

【原則2】

環境に配慮した商品・サービスを展開しており、主なものは以下のとおりです。

- ・環境格付け融資制度や環境配慮型私募債を通じた資金調達サポート
- ・環境対策設備設置普及促進に向けた専用ローン
- ・住宅ローンにおける金利優遇（環境対策設備の設置または県産材（越後杉）使用住宅を建築・購入する場合）
- ・信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団へ寄付する投資信託「自然環境保護ファンド尾瀬紀行」の取扱
- ・「エコアクション21」認証取得のための支援プログラム

045-FY2019-03

環境保全活動の実践

【原則4】【原則7】

- ① 森林整備活動
- ・地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。2009年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいしの森」に加え、2017年度より新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を行っています。2019年からは北越銀行と共同で「だいしほくえつの森づくり」として活動しています。
- ② 不要小型家電回収
- ・希少金属の有効活用による環境負荷軽減を目的として、不要小型家電の回収を行っています。

③環境ボランティアへの参加

- ・環境保護ボランティア活動（新潟県の絶滅危惧種である「トキ」「ヒメサユリ」「イバラトミヨ」等の保護ボランティア）について、2019 年より北越銀行と共同で参加しています。

④トキ保護活動への支援

- ・国際保護鳥である新潟県の鳥「トキ」の保護育成活動を支援するための寄付金を新潟県に贈呈する活動について、2019 年より北越銀行と共同で実施しています。

【特徴】

- ①「だいしほくえつの森づくり」は、新潟県が実施する「森づくりサポート事業」を活用し取り組んでいます。
 - ② 回収した不要小型家電は、新潟県内の社会福祉施設に送られ、障がい者の終了支援の一環として、希少金属を取り出す作業に使用されています。
-

■ 株式会社 福島銀行

046-FY2019-01

「公益信託福島銀行ふるさと自然環境基金」による助成活動

【原則3】【原則4】

福島県における自然環境保全を図り、自然と人間の調和の取れた社会づくりに資することを目的に、平成4年に「公益信託福島銀行ふるさと自然環境基金」を設立しました。

自然環境の保存及び活用に関する実践活動・普及啓発・調査研究に取り組む団体に対し助成を行っております。

【特徴】

2019年11月に「下柴行政区」、「いわきの植物調査隊」、「猪苗代湖の自然を守る会」、「阿賀川・川の達人の会」の4団体に対し助成を行いました。設立からの累計で、72団体に対して総額1,682万円を助成しております。

046-FY2019-02

尾瀬環境保護活動

【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

国立公園尾瀬の自然保護のための活動に取り組んでおります。

店頭・街頭での募金活動や、お客様をお連れした尾瀬のツアーを開催し、お客様へ尾瀬の魅力や自然環境保護活動を紹介し、啓蒙活動に取り組んでいます。

また、社員のボランティア活動として尾瀬の「ゴミ持ち帰り啓蒙活動」に参加するなど、積極的に自然保護活動に取り組んでおります。

街頭での募金活動を社員33名、県内4カ所で実施しました。

046-FY2019-03

CO₂削減

【原則5】【原則7】

夏季エアコン設定28℃、冬季暖房設定20℃として、節電および使用燃料の削減を行っております。また、店内照明器具のLED器具への切替や全店にゴーヤの種を配布し、「緑のカーテン」運動を推進しております。営業車両についてはエコカーへの入替を進めております。

■ 株式会社 千葉興業銀行

047-FY2019-01

「千葉県下一斉ゴミゼロ運動」と「国道をきれいにする会」への継続参加

【原則1】【原則7】

春の「県下一斉ゴミゼロ運動」に、行員・スタッフおよびその家族約 1,000 名がボランティア参加しております。また、国道 14 号・357 号沿線の 10 企業・団体が組織される「国道をきれいにする会」に参加し、毎月沿道の清掃を実施しております。

【特徴】

環境整備活動への取組みです。

047-FY2019-02

住宅ローン・コスモス環境ローン(ウィズガス住宅ローン・オール電化住宅ローン)

【原則2】

千葉興業銀行では、地球に優しい住宅の建設・購入をお考えの方向けに、コスモス環境（エコ）ローンを提供し、金利を割引きしています。

・ウィズガス住宅ローン

ご融資対象者：家庭用ガスコージェネレーションシステム等（「エコウィル」）を設置される方。

・オール電化住宅ローン

ご融資対象者：東京電力（株）の電気料金メニュー「電化上手」（季節別時間帯別電灯）を契約し、全電化住宅割引が適用される方。

047-FY2019-03

「ちば興銀の森」森林整備活動

【原則3】【原則4】【原則7】

松喰い虫等の影響で壊滅状態にある千葉県九十九里海岸の海岸保安林再生を目指し、「ちば興銀の森」活動（匝瑳市新堀海岸）に取り組んでおります。平成 26 年度よりクロマツ・マサキ・トベラ合計 5,000 本の植栽を行い、今後は、育成状況の確認とボランティアによる草刈等の森林整備活動を実施します。

047-FY2019-04

「環境リスク調査融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択

【原則2】

環境省が実施する「環境リスク調査融資促進利子補給事業」において、補助金執行団体より指定金融機関の採択を受けました。再生可能エネルギーの普及を目的として、要件に合致する設備投資を行う事業者へ対象融資の利子補給金が国から交付されます。

■ 株式会社 京葉銀行

048-FY2019-01

アルファバンクの「エコプロジェクト」による環境保全支援の取り組み

【原則4】

- ・「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」を利用して税金・各種料金をお支払い頂いた場合、納付 1 件につき 5 円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

①当行 ATM、②インターネットバンキング、③モバイルバンキングの 3 つのお取扱いチャネルを利用して、お支払いいただけます。また、12 月末日を基準として 1 年間における金額を算出し、翌年 3 月までに寄付を行い、状況を当行ホームページにて公表しています。

- ・現在ご郵送している「定期預金の満期案内」の発行中止にご賛同いただいた場合、お客さま 1 名につき年間 50 円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

毎年 12 月末日を基準日として、ご賛同のお客さまのうち、基準日時点で定期預金残高があるお客さまを寄付の対象人数として金額を算出のうえ、翌年 3 月末までに寄付を行い、実施状況を当行ホームページにて公表しています。

【特徴】

お客さまと協働して環境保全に取り組んでおります。

048-FY2019-02

千葉大学と協同した「千葉大学×京葉銀行 eco プロジェクト」への取り組み

【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域活性と環境に貢献するため、2017 年から千葉大学と協同して「千葉大学×京葉銀行 eco プロジェクト」に取り組んでいます。千葉大学環境 ISO 学生委員会のメンバーを中心として、下記のような様々な環境活動を行っています。

① 環境 ISO 学生委員会の情報発信強化と活動支援

国内外の環境系シンポジウムや大会等で、千葉大学の学生による先進的な環境への取り組みの発信を支援するなど、当行が持つ知見やノウハウを生かし、学生を支援しています。

② 「エコアクション 21」取得コンサルティング

学生と連携して、お取引先企業に「エコアクション 21（環境マネジメントシステムの認証）」取得コンサルティングや環境レポート作成補助を行い、県内企業の「エコアクション 21」の取得を促進しています。

③ 学生発案のユニークな環境貢献企画

地域の方々や、京葉銀行の関係者に対して、環境意識の啓発につながるイベント等を行っています。学生がコンテンツを作成、イベントを運営し、京葉銀行は個々の企画の開催段取りを行い、学生に環境教育や実務教育の機会を提供しています。

【特徴】

地域の大学と協同し、環境活動促進を含めたさまざまな付加価値の提供に努めています。

■ 株式会社 大光銀行

049-FY2019-01

環境に配慮した商品の取扱い

【原則3】

- ・たいこう環境融資「エコライナー」
環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業・事業主の皆さまを支援するため、当行所定の金利から一定の金利を引下げする環境融資の取扱いを行っております。
- ・たいこう環境対策支援私募債
環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業の皆さまを支援するため、環境配慮型企業の皆さまが発行する私募債の事務委託取扱手数料率・保証料率の引下げを実施しております。
- ・住宅ローン
環境対策設備を設置している住宅の場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。
- ・マイカーローン
エコカーや軽自動車を購入される場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。

(<http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php>)

049-FY2019-02

環境保護への取組み

【原則3】【原則5】

- ・エネルギー使用量削減への取組み
エネルギー使用量の削減のため、クールビズ・ウォームビズを中心として電力使用量の削減に取り組むとともに、ハイブリッドカーの導入や外訪活動の効率化によりガソリン使用量の削減に努めております。
- ・環境に配慮した店舗新築
店舗を新築する際は、建築素材に再生材や間伐材を極力採用し、省エネタイプの照明機器や空調設備の導入を行っております。また、机やイスなども再生材やリサイクルのための分別設計・材料表示されたものの購入など環境に配慮した店舗づくりを行っております。
- ・「環境・人にやさしい」通帳
普通預金通帳、総合口座通帳は、森林管理認証林から生産された木材を使用するなど、環境に配慮して作成された製品となっているほか、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいよう色使いに配慮したからーユニバーサルデザインを採用しております。
- ・無通帳預金口座
紙の通帳を発行しない環境にやさしい預金口座です。
預金残高や入出金明細は「大光銀行アプリ」の「デジタル通帳」機能を利用して確認いただけます。
- ・資源の再利用
紙資源の再利用を目的として、名刺や新潟県内店舗で使用するコピー用紙に再生紙を使用するなど環境に配慮した商品を積極的に採用しております。また、行内で使用するパソコンのプリンタートナーのリサイクルを行っております。

(<http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php>)

■ 株式会社 阿波銀行

050-FY2019-01

あわぎんECOプロジェクトの実施

【原則1】

2008 年から「あわぎん ECO プロジェクト」をスタートさせ、CO₂削減に向けた各種施策を展開しています。具体的には、環境保護に向けた各種金融商品の取扱いや、エコカー・電気自動車の導入、クールビズ・ウォームビズおよび全行ライトダウン運動の実施など、お客さまと職員が身近に取組める活動を多岐にわたり実施しています。

【特徴】

改正省エネ法に対応し、定量的に CO₂ を計測しています。

050-FY2019-02

環境保護に寄与する商品の取扱い

【原則1】【原則2】

金融機能を通じて、お客さまの環境保護に向けた取組みを応援しています。

■ 「あわぎんエコ・ローン」

環境保全への取組みを行うお客さまに、CO₂排出削減にかかる設備資金、公害防止施設の設備資金、ISO 認証取得のための資金等をご融資する際に通常より金利を引下げ、環境保全への取組みを促進します。

■ 「あわぎんソーラーローン」

太陽光発電や家庭用蓄電池の設備を導入するお客さまにご利用いただけるローン商品です。家庭への太陽光発電および蓄電池設備の設置を促進し、省エネルギー化に貢献します。

050-FY2019-03

森づくり活動および過疎化がすすむ農山漁村の支援活動の実施

【原則4】

2009 年に徳島県と締結した「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定に基づき森林保護につながる寄付を実施したほか、職員ボランティアによる「あわぎんの森」森づくりボランティア活動を継続的に実施しています。

また、2011 年から過疎化が進む農山漁村の支援を目的とした「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊」事業に参画し、ボランティアによる農作業等の支援を通じて、過疎地域を守り森林保護につながる活動を展開しています。

050-FY2019-04

アドプト・プログラム吉野川「うちの土手」清掃ボランティア活動の継続実施

【原則4】

平成 11 年 7 月から、アドプト・プログラム吉野川の主旨に賛同しアドプト契約を締結しています。吉野川大橋から西へ 600 メートルの南岸を「うちの土手」（「うち」とは徳島弁で「わたし」の意味）と命名し、年 3 回の清掃ボランティア活動を継続的に実施しています。毎年約 670 名の職員および家族が参加しています。

また、平成 15 年 8 月には、県西部の 5 店舗がアドプト契約を締結。四国一の清流で知られる吉野川支流の穴吹川河口周辺を「分家うちの土手」と命名し、年 2 回の清掃活動を継続的に実施しています。毎年約 120 名の職員および家族が参加しています。

050-FY2019-05

あわぎんSDGs取組方針策定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の趣旨に賛同し、その目標達成への取組みを通じて、持続可能な社会の実現をめざすため、2019 年 4 月に「あわぎん SDGs 取組方針」を策定しました。全役職員へマイバッグを配布した他、ライオン株式会社とテラサイクル合同会社が実施している「ハブラシ回収プログラム」へも参加しました。当行職員だけでなく地域のみなさまにもご参加いただけるよう、全本支店に回収ボックスを設置し、循環型社会の実現をめざしています。

また、10 月から「あわぎん SDGs 私募債」の取扱を開始しました。従来から取扱いしている「こども応援型」に加えて、事業を通じて SDGs の目標達成に取組む取引企業を支援する「SDGs サポート型」を新設いたしました。

■ 株式会社 筑波銀行

053-FY2019-01

オフィス環境による負荷削減、全従業員による環境保全の取り組み

【原則1】【原則4】【原則5】

筑波銀行では環境負荷軽減の取り組みとして、冷暖房の温度調節、クールビズ・ウォームビズを実施するほか、新築店舗への太陽光発電システムの導入や紙使用量（コピー用紙）の削減等を行っています。また環境保全に配慮した行動への取り組みとして、茨城エコ事業所に登録、テレマティクスサービス導入によるエコドライブの実践、車両更新時の低公害車の導入等を行っています。さらに「日本の森を守る地方銀行有志の会」を通じた活動に参加し、「筑波銀行あゆみの森」および「筑波銀行の森」における植樹活動等も実施しています。

053-FY2019-02

当行の業務運営による地域環境改善への貢献

【原則2】【原則3】

筑波銀行では、当行の業務運営による地域環境改善への貢献に向けた取り組みとして、エコ商品の充実を図っています。取扱い商品には、エコ住宅の住宅ローン、エコリビングローン（エコリフォーム向け）、ECO ローン（個人事業者・法人向け設備資金）、エコカー向け資金等があります。その他にもつくば農家ローン「豊穰」では、エコファーマー認定者および認定農業者への貸出には1.0%以内の金利引下げ、太陽光発電、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金には0.5%以内の金利割引を実施しています。

053-FY2019-03

社会貢献活動

【原則7】

筑波銀行では、社会貢献活動の理念と方針を定め、それに基づく活動を展開しています。文化芸術分野では、つくば本部ビルに併設したギャラリーの貸出しや定期的な企画展の開催、社会福祉分野では公益信託「筑波銀行愛の社会福祉基金」を通じた助成活動、教育分野では茨城大学、産業能率大学、土浦第一高等学校との連携協定に基づく活動をはじめ、公益信託「筑波銀行記念奨学基金」を通じた奨学金の贈呈のほか、エコノミクス甲子園茨城大会や茨城県学童軟式野球大会を開催しています。

東日本大震災以降、『あゆみ』プロジェクトとして、JTBの協力を得ながら、「るるぶ」を9市町・8誌発行しており、累計発行部数は120万部を突破するなど観光振興にも積極的に取り組んでいます。

また、2011年に筑波ボランティアクラブを発足し、つくばマラソン、かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソン、「霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦」や地域で開催されるイベントへの参加など、役職員一丸となったボランティア活動を展開しています。

■ 株式会社 山口銀行

054-FY2019-01

空き家対策ローン

【原則2】

山口銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

054-FY2019-02

UJIターン者向け住宅ローン

【原則2】

山口銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、山口県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

054-FY2019-03

エコローン

【原則2】

山口銀行は、個人のお客さま（所定の条件を満たし、山口県の認定を受けられる方）を対象として、エコローンを提供しています。

資金使途は、エコカー（低公害車購入資金）およびエコリフォーム（住宅用太陽光発電システム整備資金、省エネ設備設置資金、屋上緑化・壁面緑化・保水性舗装・駐車場緑化・高反射舗装整備資金）です。

054-FY2019-04

環境格付融資

【原則2】【原則3】

山口銀行は、環境への取組強化の一環として、「環境格付融資制度」の取扱いを実施しています。

本制度は、環境に配慮した事業者に対し、山口フィナンシャルグループ独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて金利を優遇するものです。

054-FY2019-05

森林整備活動「未来へつなげよう『やまぎんの森』」

【原則7】

山口県の「やまぐち森林づくりビジョン」、「森林整備等 CO₂削減認証制度」に基づき、山口県及び森林所有者様のご協力の下、森林整備活動を「未来へつなげよう『やまぎんの森』」と命名し、役職員が実際の整備活動に従事する取組を展開しています。

なお、「未来」には子供たち次世代に対する思い、また「つなげよう」には継続的に取り組んでいくという決意を込めています。

【特徴】

地域に根ざす金融機関として地域の豊かな自然環境を次世代へ引き継いでいくこと、また CO₂削減による地球温暖化対策の一助となることを目的として取り組むものです。

054-FY2019-06

民事信託サポートサービス

【原則1】【原則4】

少子高齢化の進展に伴う認知証高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

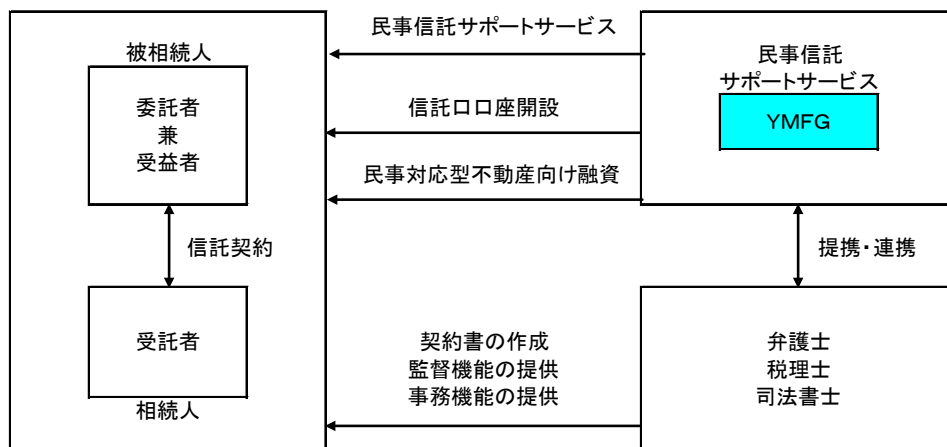
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口座開設

信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資

信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



054-FY2019-07

オープンイノベーション組織「イイトコドリ。」の立ち上げ

【原則4】

YMFGの主要営業エリア（山口・広島・福岡県）にインバウンドを主体とした観光客を呼び込むため、4社のスタートアップ企業と観光振興に関する包括連携合意書を締結し、オープンイノベーション組織「イイトコドリ。」を立ち上げました。

【特徴】

山口FGは地方の抱える諸問題の解決の一環として、インバウンドツーリズムを主体とした観光振興に

取り組んでいきます。その中で、スタートアップ企業の有するプラットフォームや知見を地方の豊富な資源等のコンテンツと組み合わせることで魅力ある空間の共創、かつ持続可能な「地域エコシステム」の構築を目指します。

054-FY2019-08

地域水産業の課題解決に向けた「下関ユニバーション推進協議会」の設立

【原則4】

持続可能な水産業の実現に向け、地域関係者で「下関ユニバーション推進協議会」を設立しました。下関は瓶詰ウニ発祥地ですが、近年の海洋環境変化による天然資源の減少が課題となっています。この課題解決に向け、ウニ養殖技術の確立、食害種の活用による海洋環境の改善を目指し、活動しています。

【特徴】

地域ネットワークを有する山口 FG がコーディネーターの役割を果たし、水産関連の組織が集積する下関の強みを活かし、課題解決に向け、地域一体となって取り組んでいます。

■ 株式会社 もみじ銀行

055-FY2019-01

環境格付融資

【原則2】【原則3】

もみじ銀行は、環境への取組強化の一環として、「環境格付融資制度」の取扱いを実施しています。
本制度は、環境に配慮した事業者に対し、山口フィナンシャルグループ独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて金利を優遇するものです。

055-FY2019-02

森林保全活動「もみじ銀行の森」

【原則7】

広島県と「森林保全・管理協定」を締結し、「ひろしまの^{もり}森林づくりフォーラム」に参画することによって、地元広島県の保有する森林における除伐および育林活動の実施等を通して、環境保全に貢献するとともに、地域の発展に寄与する取組みを行っています。
平成23年4月に第1回を実施し、毎年3～4回、役職員とその家族が参加し保全活動を行っています。

055-FY2019-03

空き家対策ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。
資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

055-FY2019-04

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、広島県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。
資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

055-FY2019-05

民事信託サポートサービス

【原則1】【原則4】

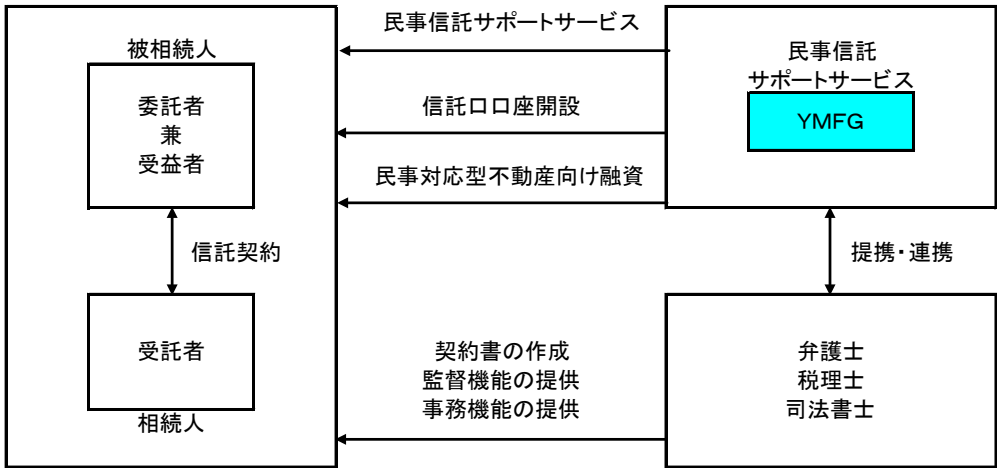
少子高齢化の進展に伴う認知証高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

- 1. 民事信託サポートサービス
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。
- 2. 信託口座開設
信託財産を分別管理する口座を開設する。
- 3. 民事信託対応型不動産向け融資
信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



■ 株式会社 北九州銀行

057-FY2019-01

北九州市主催「ひまわり BIG リコンテスト in SCHOOL」への共催

【原則1】

北九州市の小中学生等を対象として、北九州市の花である「ひまわり」を種から育ててもらうことにより、郷土愛の醸成や緑の普及・啓発を図ること等を目的として、「ひまわり BIG リコンテスト in SCHOOL」を北九州市と共催した。コンテストでは「ひまわり」の直径・背丈を競うほかに、当行では生徒の取組みや熱意を考慮して「特別賞」を提供している。

【特徴】

地方公共団体と連携した地域に根ざした活動であり、また次代を担う小中学生等を対象とした環境への取り組みである。

057-FY2019-02

環境格付融資

【原則2】【原則3】

北九州銀行は、環境への取組強化の一環として、「環境格付融資制度」の取扱いを実施しています。本制度は、環境に配慮した事業者に対し、山口フィナンシャルグループ独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて金利を優遇するものです。

057-FY2019-03

空き家対策ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

057-FY2019-04

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、福岡県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

057-FY2019-05

民事信託サポートサービス

【原則1】【原則4】

少子高齢化の進展に伴う認知証高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

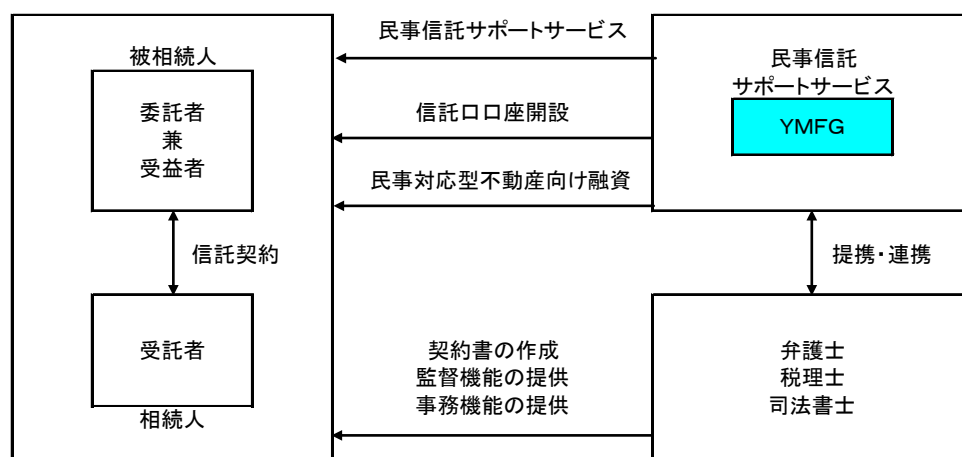
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口座開設

信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資

信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



057-FY2019-06

スタートアップを体験する「Startup Weekend 北九州」の開催支援

【原則1】【原則4】

3日間の起業体験を通じて、地域に起業化コミュニティを形成する取り組み。直近の第5回大会は約80名の参加者を集め、最年少参加者は中学生と、年齢の幅も広がる取り組みに成長。

地域課題を解決するため熱い思いをもった人たちが、共に事業化する仲間を見つけ、想定されるお客さまの声を聞き、試作品を作り、収支予想を磨き上げて、最終日に審査員にプレゼンを実施します。

コーチや審査員は地域の著名な経営者等であり参加を通じて、起業の際に必要なネットワークも構築できます。

【特徴】

これまで計5回のイベントの参加者から、実際に4名が起業を行う。

057-FY2019-07

地元スポーツチームの応援イベント「イエローバルーン大作戦」

【原則4】

スタジアムをギラヴァンツカラーの黄色に染めて、地元のプロサッカーチーム、ギラヴァンツ北九州を地域が一体となって応援する動きを作り出したいとの思いから、毎年実施。

チーム・サポーターと銀行が一体となって行う。

■ 株式会社 東邦銀行

059-FY2019-01

環境配慮型金融商品の提供

【原則2】【原則5】

収受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取り扱っております。

また、ESG や SDGs に対する社会的関心が高まっていることを受け、お客さま、とりわけ法人事業者の社会的ニーズに応えるため、2018 年 7 月より「ESG／SDGs 貢献型融資・応援型私募債」を取り扱っております。

【特徴】

環境配慮型商品の提供を通じ、お客さまの環境に配慮した取組みを応援しております。

059-FY2019-02

森や水の大切さを教える小学生向け特別授業の実施

【原則4】

シドニーオリンピック競泳日本代表の萩原智子氏や森林セラピストの小野なぎさ氏を講師に招き、飯舘村立草野・飯樋・臼石小学校において、“水”を生む森の大切さを教える授業と“水”の恩恵で行える水泳教室を開催いたしました。自然の大切さを教えると同時に郷土愛を育むことができ、また、オリンピックによる水泳指導は子どもたちの素晴らしい思い出となりました。

【特徴】

本活動は、福島県内の教育・スポーツ支援、また飯舘村との包括連携協定の一環として開催いたしました。

059-FY2019-03

「とうほう・みんなの森づくり」による植林活動の実施

【原則4】【原則7】

当行は 2009 年から、福島県が推進する「企業の森林（もり）づくり」活動に参画し、県内各地で植林活動を実施しております。

昨年度からは、東日本大震災において甚大な津波被害を受けた地域の海岸防災林再生を目的に、クロマツの苗の植樹活動を行っております。

「とうほう・みんなの森づくり」は今年で 12 回目の開催を迎え、これまで当行役職員とその家族、OB など延べ 3,000 人以上が参加し、約 3,850 本を植樹しております。

【特徴】

本活動により 2010 年から 10 年にわたり福島県から二酸化炭素吸収量の認証を得ております。

059-FY2019-04

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

店舗の新築や建替えには太陽光発電システムを搭載し、グリーンカーテンやLED照明を導入するなど省エネルギーに努めております。

【特徴】

ハード面以外にも店舗内の温度設定や照明の減灯による省電力にも併せて取り組んでおります。

059-FY2019-05

資源への取組み

【原則5】

ペーパーレス化への取組みとして、取締役会をはじめとする諸会議・打合せにおいてノートパソコンを活用し開催するなどペーパーレス化に努めております。

また、廃棄物となるペットボトルのキャップを集め、リサイクル業者を通じての資源の再利用と二酸化炭素排出量の抑制に努めている他、世界的な問題となっているプラスチックごみ削減に向け、プラスチック製品等の購入を削減し、リサイクル推進を強化するための「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定するなど資源対策に努めております。

【特徴】

省エネルギーや再資源化、プラスチックごみ削減に向け、資源対策に努めております。

059-FY2019-06

地球温暖化防止のための「福島議定書」事業への参加

【原則5】【原則6】【原則7】

地球温暖化を防止するため、事業所等での省エネルギー実践活動として、各事業所の電気および水道、燃料の使用によるCO₂排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を福島県と締結しております。

省エネルギー対策として、働き方（クールビズ、ノー残業デーの推進）や環境配慮（エコキャップ収集、エコカーの導入）へ組織的に取り組み、電気使用量の減少、CO₂排出量削減に努めたことが評価され、2018年度は「オフィス・店舗部門優秀賞」に選定されました。

【特徴】

CO₂排出量削減に向け、具体的な数値目標（前年度比削減2%）を掲げ取り組んでおります。

■ 株式会社 トマト銀行

060-FY2019-01

環境方針の作成・公表

【原則1】

2009年7月に環境方針を制定し、環境保全に対する当社の基本的な考え方を明確化しました。同年9月に環境方針に基づき、環境目標を設定し、環境方針とともに公表しています。

060-FY2019-02

トマト・エコ私募債の取組み

【原則2】

2010年3月に、ISO 14001の認証等を受けて継続的に環境保全に取り組んでいる企業、当社環境格付がA格以上の企業または、環境保全を目的とした設備の導入を実施する企業に対し、私募債発行時の引き受手数料を優遇する商品を創設し取り組んでいます。

060-FY2019-03

トマトECO定期預金の取扱い

【原則2】

キャンペーン期間中、インターネットバンキング、ATM等ペーパーレスのチャネルで受入れる定期預金に対し利率を優遇し、預り総額の一定割合を社団法人岡山県緑化推進協会に寄付することを通じ、環境保全の重要性をPRしています。

060-FY2019-04

カーボンオフセットの取組み

【原則4】

平成26年度以降開催している「トマト6時間リレーマラソン」において、排出されるCO₂相当量のクレジットを、岡山市が創出したクレジットで毎年カーボンオフセットしています。このことにより、「トマト6時間リレーマラソン」参加者に地球温暖化防止と環境保全の大切さをアピールしています。

060-FY2019-05

オフィスにおける環境保全活動の取組

【原則5】

環境目標に「オフィスにおける環境保全活動」を位置づけ、電力、紙の使用料削減と廃棄物の減量・リサイクルの促進につき数値目標を設定して取り組んでいます。

060-FY2019-06

店舗への省エネ・新エネ機器の導入

【原則5】

既存店の空調設備を順次省エネタイプに更新するとともに、照明のLED化を進めています。また、設置可能な店舗の屋上に太陽光発電設備を設置し、新エネルギーの普及に努めています。

060-FY2019-07

環境保全活動状況の公表

【原則7】

環境目標の達成状況につき、毎年モニタリングを実施し、その結果をホームページ上に公表しています。

060-FY2019-08

日常的な活動における環境配慮の取組み

【原則7】

毎年、全社的にクールビズ、ウォームビズ、ライトダウンキャンペーン、旭川流域の清掃活動等に取り組み、職員の環境に対する意識の向上に努めています

■ 株式会社 岩手銀行

061-FY2019-01

県内各市町村との地方創生の連携に関する協定の締結および民間事業者との地方創生の取組みに関する包括協定の締結

【原則1】【原則4】

- ・各市町村が進める地方創生の取組みに協力することを目的として、2015年12月～2017年4月にかけて県内27市町村と連携協定を締結した（2019年9月末現在、締結先合計27市町村）。今後、各市町村が掲げる取組みに対して具体的な協力・連携を進めていくこととしている。
- ・また、地方創生の取組みを強化することを目的として、東京海上日動火災保険（株）、三井住友海上火災保険（株）と地方創生の取組みに関する包括協定を締結した。

061-FY2019-02

県内3金融機関「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」の締結

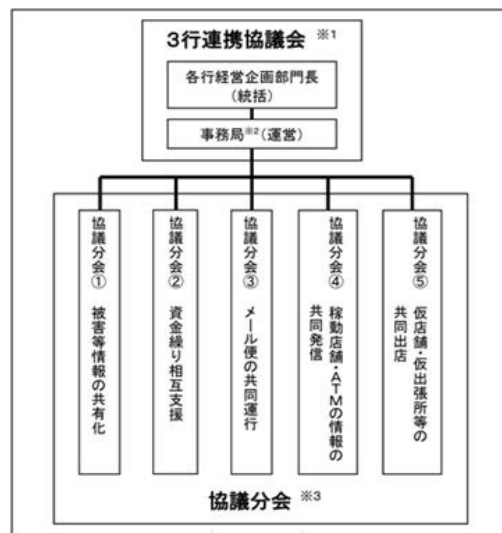
【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行、東北銀行、北日本銀行の3行は、大規模災害などの発生時に業務継続に向けて連携し相互に支援していく対応策を協議・検討するため、「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」（以下、「災害時3行連携協定」）を締結することいたしました。

この「災害時3行連携協定」は、東日本大震災発生時に「メール便の共同運行」や「仮出張所などの共同出店」など3行が実際に連携して業務継続対応を行った経験を踏まえ、今後も大規模災害等が発生した場合には、連携して業務継続に向けた活動を相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしていくとするものです。

この「協定」に基づいて、大規模災害などの発生時には「3行連携協議会」（統括事務局：岩手銀行総合企画部）を立ち上げ、業務継続対応策を迅速に協議・検討することとしており、具体的には「被害状況等の情報の共有化」「資金繰りの相互支援」「メール便の共同運行」「稼働する店舗・ATM情報の共同発信」「仮店舗・仮出張所の共同出店」などの事項について協議することを予め定めています（体系図は右図参照）。

こうした連携・相互支援の仕組みは、2013年3月12日に実施された3行共同による緊急時対応訓練「ストリートワイド訓練（※4）」の総括の中から組成されております。



連携の体系図



■ 3行連携協議会



■ 協議分室

【参考】ストリートワイド訓練（2013.3.12）の様子

協議分会①「被害情報等の情報の共有化」を兼務

(※1) 各行の経営企画部門次席者で構成

(※2) 各協議分会は各行の所管部門長と担当で構成

(※3) 各企業が自らの策定している業務継続計画（BCP:Business Continuity Plan）の実行性を確認するため、複数の企業または組織をまたいだ形で行う訓練。海外では広く使われている訓練手法

【特徴】

当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2019-03

岩手銀行、青森銀行、秋田銀行の3行による「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行（頭取 田口 幸雄）、青森銀行（頭取 浜谷 哲）、秋田銀行（頭取 湊屋 隆夫）の三行は、大規模災害発生時において、当該災害により被災した参加行の金融機能の維持または早期復旧を相互に支援してくため、「大規模災害発生時における相互支援協定」（以下、「三行相互支援協定」）を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

「三行相互支援協定」は、大規模災害等が発生した場合に、北東北三県に本拠地を置く三行が相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしていかうとするものです。

この協定に基づいて、大規模災害などの発生時には「応急対策および復旧活動等に必要な要員の派遣」や「車両、通信機器等の貸与」、「仮店舗等の施設の提供」や「飲料水、食料品、生活支援物資等の提供」などを相互に支援することとなります。

なお、当行、青森銀行、秋田銀行の北東北三行は、2000年にATM相互開放（AAI ネット）を行っているほか、2003年には北東北三行共同ビジネスネット（Netbix）を立ち上げ、三行の支店網を活かした法人顧客ニーズのマッチングなどに取り組んでいます。

当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2019-04

NTTデータ「地銀共同センター」参加行とNTTデータによる「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

株式会社岩手銀行（頭取 田口幸雄）は、2015年5月20日、NTTデータ地銀共同センター（以下、「地銀共同センター」）の参加13行および地銀共同センターを運営する株式会社NTTデータと「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結しましたのでお知らせいたします。

今回締結した協定に基づき、大規模災害発生時においても各参加行がお客さまに安定した金融サービスを提供できるよう、業務運用面およびシステム運用面の2つの側面から、被災銀行の金融機能の維持そして早期復旧に向けた支援に相互に協力してまいります。

1. 協定の概要

(1) 本協定は、大規模災害等が発生した場合に、広域にわたる地銀共同センター参加行のネットワークを活かし、支援物資の提供などの支援を行うことで、地域金融機関の社会的責任を全うする目的で協定するものです。

(2) 主な支援内容は以下の通りです。

- ① 支援物資の提供 食料、飲料水、生活必需品等など
- ② 施設の提供 被災行員の受入れができる避難場所や宿泊施設など
- ③ 業務支援 業務継続に必要な資器材（ATM、端末、PC 等）の提供など
- ④ 情報連携 被害状況等の情報共有、行員の安否確認の支援など
- ⑤ その他必要な支援

(3) 参加行間で相互支援を行うに当たり、被災した参加行を円滑に支援できるよう、NTT データグループの全国拠点網を活かし、株式会社 NTT データが参加行の被災状況を一元的に集約し、事務局としての役割を担います。

2. 締結日

2015 年 5 月 20 日（水）

3. 今後について

地銀共同センター参加行および株式会社 NTT データで、災害時相互支援に係る情報交換を継続的に行っていくとともに、実効性向上のための共同訓練、および対策強化の検討を行う予定です。

4. 地銀共同センター参加行

2015 年 5 月 20 日現在、14 行が参加

061-FY2019-05

震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」の創設

【原則1】【原則3】【原則6】

- ・地元企業の大規模地震リスク対策として震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」を創設した。当行の主たる営業基盤は東日本大震災の被災地域でもあり、地元のお取引先に対して、発生自体を避けることができない震災への対策強化を進めていくことは、地域金融機関として大きな意義があると考え創設した。
- ・予め定めた震度観測点において、震度 6 強以上の大規模地震が発生した場合に予め定めた割合（100% または 50%）で当該融資の借入元本が免除される特約が付与された融資商品。大規模地震発生時の直接被害、間接被害の有無に関わらず、震度 6 強以上の地震発生により借入元本が免除される。借入元本の免除部分については元本免除益となり、大規模地震発生時の財務面でのダメージの補填が可能となるほか、新たな資金調達余力が生じる。

061-FY2019-06

漆の林づくりパートナー協定の締結

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

- ・二戸市と締結した「地方創生の連携に関する協定書」の連携・協定内容に基づいて「漆の林づくりパートナー協定」を締結し、パートナー企業として漆の植栽や保全管理などの漆林づくりを行っている。漆林の愛称は「いわぎん漆の郷」とした。
- ・二戸市の漆の林づくりサポート事業は、二戸市が企業や団体自らが漆の植栽や管理を行う漆林づくりを支援することによって、特産である漆の PR や文化財の修理等に必要な漆の原料となる原木の確保を目的として新たにスタートさせた取組みで、当行はパートナー企業の第 1 号として協定を締結した。行員からボランティアを募り、地元の中学生と一緒に漆の植栽・管理を行っている。

■ 株式会社 宮崎銀行

064-FY2019-01

「みやぎん環境格付」の取得

【原則2】【原則3】

環境負荷低減への取り組みを積極的に行っている企業を支援するため「みやぎん環境格付」を制定。本格付を取得された企業の皆さまは、環境格付に応じて当行所定金利から最大 0.8%の金利割引を行う「みやぎん環境格付制度」をご利用いただけます。

064-FY2019-02

地域の清掃活動実施

【原則3】

環境保全の取り組みとして、各エリアにおける清掃活動に参加しています。特に、大淀川流域の清掃活動については、上流域（都城地区）に 104 名（※下流域宮崎地区は本年度悪天候に付き中止）と多数の行員が参加し、地域の皆さまと一緒に河川の清掃活動を実施しました。美しく住みよい町づくりに貢献しています。

【特徴】

地域の清掃美化活動への参加。

064-FY2019-03

省エネ・環境に配慮した店舗づくり

【原則3】【原則5】

店舗新築の際には、太陽光発電設備の設置、県産材の利用などにより、自然環境に配慮した店舗づくりを実施しています。設置店舗は現在 11 ヶ店となりました。

【特徴】

環境に配慮した取り組みを着実に実施しています。

064-FY2019-04

電気自動車充電スタンド設置

【原則3】【原則5】

宮崎県が推進する「宮崎県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に賛同し、九州の地銀として初めて電気自動車（EV）用の急速充電スタンドを 6 ヶ店に設置いたしました。今後も、電気自動車の普及を支援し低炭素社会の実現に貢献してまいります。

【特徴】

地域と一体となった環境保全活動。

■ 株式会社 山梨中央銀行

066-FY2019-01

環境ビジネスへの取組み

【原則2】

- ・「グリーン世銀債ファンド」の取扱い

新興国における「地球温暖化防止プロジェクト」のために、世界銀行が発行する「グリーンボンド」を主な投資対象とした環境ファンドです。お客さまにも間接的に地球温暖化防止にご協力いただけます。

- ・太陽光発電システム設置工事に関するリフォームローンの金利引下げ

住宅用太陽光発電システム設置工事を含むリフォーム資金につきまして、リフォームローン金利の引下げを行っております。

- ・環境関連事業支援

グループ会社や外部機関と連携して、環境分野に係るサポート体制を構築しております。「省エネルギー」のほか、エネルギーを創る「創エネルギー」、エネルギーをためる「蓄エネルギー」の取組みに対して、ご融資やリース等の金融サポートだけではなく、補助金等公的支援策の活用サポート、設備メーカーやコンサルタントとのビジネスマッチング等、さまざまなメニューを提供しております。

- ・山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

太陽光発電、燃料電池等の設備導入や空調・ボイラーの省エネ設備の導入等、幅広い資金ニーズにご利用いただける融資商品を取り扱っております。

【特徴】

環境に配慮した各種商品の提供

066-FY2019-02

地域社会との連携による環境保全活動への取組み

【原則4】

- ・里地里山保全・再生事業の実施

人と自然が調和した里地里山の保全を推進し、後世に引き継ぐ活動を行っております。2011年8月からは中央市の耕作放棄地を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名し、地域の農家、森林組合の皆さまのご指導のもと再生させ、さまざまな野菜の栽培を行っております。また、隣接する荒廃した森林の整備、植樹活動も実施しております。これまで、延べ43回の活動に、2,979名の役職員とその家族が参加いたしました。

- ・富士山の清掃活動に参加

2013年6月から、「世界遺産～美しい富士山を未来へ～」のスローガンのもと、富士山の価値の保護・保全や観光振興等に取り組んでおります。

2019年8月に行われました「公益財団法人富士山をきれいにする会」が主催する「富士山環境美化前期クリーン作戦2019」には、役職員とその家族184名が参加し、富士山5合目周辺や鳴沢村周辺の清掃を行いました。今後も世界文化遺産に登録された富士山および周辺地域の環境保護・保全活動に積極的に取り組んでまいります。

- ・やまなしクリーンキャンペーンおよびエコドライブ運動への参加

山梨県が推進する環境美化活動「やまなしクリーンキャンペーン」および「エコドライブ」運動に参加して、店舗周辺の道路・公園等公共の場の清掃活動や、環境に配慮した運転を行うなど、全行を挙げ

て環境美化・環境保全活動を展開しております。「令和元年度やまなしクリーンキャンペーン」では、延べ1,487名が参加し、延べ278か所の清掃を行いました。「エコドライブ」運動には、525台の所有車両および2,410名の役職員が参加いたしました。

【特徴】

地域社会との連携による環境保全活動・環境美化活動、職員ボランティア参加型による活動

066-FY2019-03

当行自らの環境負荷低減への取組み

【原則5】

・山梨県産材の活用

めじろ台支店（2019年9月に建替え）では、随所に山梨県産材を使用しています。木材の利用は、森林が吸収した二酸化炭素（CO₂）が炭素（C）として長期間にわたり木材に貯蔵されるため、地球温暖化の防止に貢献します。また、間伐などの森林の手入れがより一層推進されることになり、山梨県の林業活性化および緑豊かな森林づくりにも繋がります。

・太陽光発電システムの設置

CO₂排出量削減への取組みとして、太陽光発電システムを明見支店、小笠原支店および昭和支店に設置しております。また、猿橋支店の駐車場には、太陽光と風力を利用したソーラー風力外灯を設置しております。

・ノベルティグッズにおける環境配慮型商品の購入

当行で採用するノベルティグッズ（お客さまへの贈答品）につきましては、天然素材や製造時に発生するCO₂排出量を相殺した商品など、環境に配慮した商品の購入を実践しております。

・燃料電池自動車の導入

地球温暖化防止に向けて営業用車両にハイブリッド車や低燃費自動車を積極的に導入しております。また、走行中に二酸化炭素や排気ガスを出さないことから「究極のエコカー」といわれる燃料電池自動車（FCV）「MIRAI」を2台導入しております。

・使用済み制服のリサイクル

使用済みとなった制服については、断熱材等の繊維二次製品として還元するリサイクル処理を行っております。

【特徴】

太陽光発電システム等の導入等による環境負荷軽減への取組み

■ 株式会社 宮崎太陽銀行

068-FY2019-01

街の環境美化活動「ラブリーマイタウン運動」

【原則3】

「わが街を愛そう〜ラブリー・マイタウン」は、地域社会への貢献を目指す宮崎太陽銀行が掲げたスローガンです。「小さな親切運動」の中で、同運動宮崎支部の支部長企業として多くの企業と連携し、銀行周辺や商店街の清掃美化活動に各支店が一丸となって参加するなど、美しい街づくりに貢献しています。

068-FY2019-02

大淀川の保護活動にボランティア参加

【原則3】

■すべての生命の源は水。その水を湛え、地域の人々の生活と文化を支えてきた川。宮崎太陽銀行は、ふるさとのシンボルでもある「大淀川」を守るため、NPO 法人大淀川流域ネットワークの河川環境保護活動にボランティアとして参加しています。

■簡易測定キットを使って行う「水質調査」、宮崎市の行政、民間企業等が大淀川沿いの清掃活動を行う「大淀川クリーンアップ活動」などの運営やボランティアとして行員が参加。貴重な体験を通じ、自然保護の重要性を学んでいます。

068-FY2019-03

環境に配慮した自然エネルギーの有効活用

【原則5】

■宮崎太陽銀行は本店ビル駐車場にソーラーパネルを設置し、駐車場・ビル周囲の街路灯に太陽光を利用し、昼間に蓄えた電力で人々の足元を照らしています。

■本店ビルの建物の地下には、埋設されたタンクに雨水を貯水し、トイレの排水や周辺植栽への散水に利用しています。

■ 株式会社 青森銀行

069-FY2019-01

省エネ関連設備を有する住宅関連融資において優遇金利を設定

【原則2】

住宅ローンの金利優遇項目として、オール電化、省エネ断熱化等を有する住宅の新築や増改築を設定しております。

【特徴】

持続可能な社会形成に資する金融商品を提供し、省エネに関する意識を高めることを目的としております。

069-FY2019-02

「企業による環境再生の森づくり活動」への参画

【原則4】

青森・岩手県境において発生した産業廃棄物の不法投棄問題に対し、青森県が策定した計画に参画。2014年、2015年には、当行より役職員とその家族が参加し、不法投棄現場跡地へ広葉樹の苗木を計3,000本植樹いたしました。以降、青森県が実施する「育成状況の確認、苗木の成長補助を目的とした下草刈り」へ参加し、本計画への参画を継続しております。

【特徴】

森林整備の取り組みとして青森県が展開する「企業による環境再生の森づくり活動」への参画を通じ、継続的に自然環境の再生を支援しております。

069-FY2019-03

あおぎん SDGs 私募債「未来の創造」(寄贈オプション付私募債)の引受

【原則2】

地域の子供の成長支援、就労支援、健康保健支援、環境保全等、地域貢献および持続可能な社会の実現を目的として、「寄贈オプション」の選択を可能とした私募債を取り扱っております。

【特徴】

発行額に対し、所定割合を当行が拠出し、発行企業が希望する学校や児童福祉施設、自治体等へ学用品、種苗、樹木等を寄贈することで、地域貢献および持続可能な社会の実現に貢献してまいります。SDGs 私募債の前身である CSR 私募債を含め、累計103先75億1千万円のSDGs 私募債を発行しており、寄付額は累計1,502万円となっております(2017年7月～2019年9月)。

069-FY2019-04

地公体と連携した空き家の利活用促進

【原則2】

地公体と空き家利活用に関するパートナーシップ協定書を締結し、地公体が認定する空き家物件のリフォームや解体等を行う個人を対象に、金利優遇をいたします。

【特徴】

空き家の利活用に関する取組を行うことにより、住民が安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域

経済の活性化に貢献してまいります。

069-FY2019-05

「青い森づくり推進機構」再造林事業への参画

【原則4】

青森県における原木需要が増加する中、「伐採後の再造林割合」が低迷しており、造林未生地が拡大しております。青森県基本計画においても本件は課題認識されており、再造林促進事業はSDGsを踏まえた今年度の主要事業と位置付けられています。当行では、本課題の解決に向け、「青い森づくり推進基金」の運営管理団体である「青い森づくり推進機構」に参画するとともに、同基金への寄付金を通じ、将来の森林資源確保と森林の持続的経営の推進を図っております。

【特徴】

「青い森づくり推進基金」は、森林所有者が行う再造林の金銭的負担軽減と実行割合増加を目的とし、木材の生産・流通・利用に係る事業者が協力金を拠出して造成された基金になります。

■ 株式会社 北都銀行

072-FY2019-01

東北 3 生協と風力発電事業を共同展開

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

2013 年 12 月、東北復興を目指す東北 3 生協（みやぎ生協、いわて生協、コープあきた）、風力発電事業会社 ウェンティ・ジャパン等と協同で、秋田県において風力発電事業を展開しておりました。事業展開による地域活性化の促進を企図し、地域金融機関として、ファイナンス面を中心にサポート。2016 年 10 月に風力発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

環境に配慮した活動を行っている東北 3 生協が再生可能エネルギーの導入を検討している中、弊行とウェンティ・ジャパンが連携して、風力発電の具体的な事業化を提案したことをきっかけに合意に至りました。

072-FY2019-02

風力発電事業会社の設立支援

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

秋田県内で営業する設備会社や風力発電会社が、2012 年 9 月 28 日に新規に設立した風力発電事業会社へ、フィデアグループとして出資するとともに、当行から出向者を派遣し会社運営を支援。

【特徴】

同社を事務局として、2013 年 9 月に秋田県内で風力発電に関連する産業を創出することを目的に秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立。県内の製造業や大学など産学官が連携し、次世代型風力発電機の製造を目標に研究を進めます。

072-FY2019-03

木質バイオマス発電事業プロジェクトへの取り組み

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

秋田県内の未利用材間伐材などを活用した木質バイオマス発電に対する支援を実施。当行と新生銀行が幹事行となり、建設にかかる費用のうち総額 106 億円の協調融資（シンジケートローン）を組成しました。2016 年 7 月に発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

地元未利用材を活用することで、適正な森林管理、地元林業や関連産業への経済波及等、環境保全、及び地域活性化に貢献するもの。

072-FY2019-04

SDGs 私募債（寄付型）の引受

【原則2】

社会的課題の解決に積極的に取り組み、発行企業とともに SDGs が定める 17 ゴールの達成に貢献していくため、2019 年 9 月より「【SDGs】ほくと寄付型私募債」の取扱いを開始しました。

【特徴】

発行額に対し、所定割合を当行が拠出し、発行企業が選定した SDGs 達成に取り組む地域の教育機関や自治体等に寄付・寄贈を行い、地域社会に貢献するもの。

■ 株式会社 足利銀行

073-FY2018-01

「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱

【原則2】

平成 24 年 4 月より、「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱いを開始しております。

本融資商品は、「環境配慮型企業サポートプラン」と「環境保全取組み企業サポートプラン」の 2 つのプランがあり、前者は、ISO14001 等、当行の定める機関からの認定・認証を取得し、既に環境問題に取り組んでいる事業者様に対して必要な事業資金を提供するものであり、後者はこれから環境問題に取り組もうとしている事業者様に対して、環境保全に係る事業資金を提供する商品です。地球温暖化防止や原子力発電所事故の影響によるエネルギー問題解決等、環境保全に向けた取組みが大きな社会問題となっていることを踏まえ、環境問題に取り組む事業者の皆さまを資金面から支援することを目的としております。平成 25 年 3 月には太陽光発電事業を行うお客さま向けの融資商品として「あしぎん太陽光発電支援融資」の取扱いを開始しました。

【特徴】

福島原子力発電所事故の影響によりエネルギー不足が大きな社会問題となっており、各事業者様においても、従来にも増して環境へ配慮した取組みが求められております。このような状況の中、環境問題に取り組む事業者様を資金面で支援するために創設いたしました。

073-FY2018-02

日光杉並木保護への取組み

【原則3】

日光杉並木の保護、環境保全への協力・支援を目的として、「日光杉並木オーナー制度」に基づき、特別史跡及び特別天然記念物である日光杉並木街道に属する杉を継続的に購入しております。平成 25 年度は 5 本の杉を購入し、令和元年 10 月現在、一団体としては最多の 80 本（1 本 10,000 千円）の杉を保有しております。

なお、杉の購入代金は、栃木県が「日光杉並木街道保護基金」で運用しており、その運用益は、並木杉の樹勢回復事業や杉並木保護の普及広報事業といった保護事業に活用されています。

【特徴】

日光杉並木街道は、日光街道、例幣使街道、会津西街道の 3 つの街道からなる総延長 37km に及ぶ、日本が世界に誇る並木道であり、国の特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けています。1625 年から 20 数年の歳月をかけて植えられた並木杉の数は、一説には 5 万本ともいわれていますが、現在では 12,500 本ほどに減少しています。原因としては、台風などの自然災害や杉自身の老齢化のほか、車社会の進展や街道周辺の開発による樹勢の衰えなど生育環境の悪化が指摘されています。

栃木県では、世界に誇る日光杉並木を守るため、「日光杉並木街道保存管理計画」を定めて、様々な杉並木保護事業に取り組んでおり、「杉並木オーナー制度」もその一つです。日光杉並木は、長い年月をかけて守り育てられた地域の歴史的資産であり、同時に、自然環境資産でもあります。当行では、こうした地域の資産・資源を守り、未来へとより良い形で引き継ぐべく、制度が開始された平成 8 年よりオーナーとなり、多くの並木杉を購入してきました。

073-FY2018-03

足尾での植樹活動

【原則4】【原則7】

NPO 法人足尾に緑を育てる会（※1）と連携し、新入行員に対する CSR および環境教育の一環として、日光市足尾町の松木溪谷での植樹活動を実施しています。令和元年 5 月には、銀行内のみならず、より多くの企業に環境保全活動の機会を提供するとともに、環境意識の向上をサポートすべく、当行の研修プログラムを提供し、共同で社会貢献活動研修を実施しました。

具体的には、当行の新入行員 130 名と栃木県産業協議会（※2）の会員企業の新入社員 92 名が、丸一日かけて同一内容・同一工程の研修に参加し、相互の交流・親睦を図りつつ、足尾に 444 本の苗木の植樹を行いました。植樹活動に伴い、地元足尾町の公害の歴史を学んでいます。

【特徴】

「足尾」は、日本の公害の原点として、環境問題における意義や内外における知名度が高いものの、栃木県内では鉱毒事件や過疎化といったマイナスイメージが根強いのが実情です。森林保全活動や環境教育をさらに強化していくにあたり、一步踏み込んだ取組みとして、当行の研修プログラムを栃木県産業協議会を通して、県内の複数の企業に提供することにいたしました。経済成長の光と影を象徴する「足尾」において、当行と地域企業の新入社員が共同で植樹活動等を行うことをきっかけとして、環境に配慮した活動・行動が栃木県内企業全体の取組みとなるよう働きかけていきたいと考えています。

（※1）NPO 法人足尾に緑を育てる会は、「足尾の山に 100 万本の木を植えよう」などをスローガンに発足。これまでの植樹活動等が評価され、平成 23 年 12 月には、日本ユネスコ協会の「プロジェクト未来遺産」に登録されています。

オフィシャルブログ：<http://blog.goo.ne.jp/ashio-midori/c/9b9be804bde794ab876dd310bb742300>

（※2）栃木県産業協議会は、昭和 56 年、栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、定期的な勉強会等を通じて情報交換や異業種交流、後継者育成などを行っています。当行は事務局の役割を果たすなど、積極的に支援しており、令和元年 10 月現在の会員企業は 100 社となっております。

073-FY2018-04

「あしぎんの森」

【原則4】【原則7】

栃木県民の森（栃木県矢板市）に「あしぎんの森」を創設し、平成 24 年度から 2 回にわたり植樹活動（当行役職員とその家族約 550 名の参加）を行いました。この植樹活動により、とちぎカーボンオフセット制度に基づき、平成 24 年度は 1.84 トン、平成 25 年度は 1.04 トンの CO₂ 削減が認証されました。平成 26 年度から苗木が成長しやすい環境に整備するため、成長を遮る下草の除去と歩道の整備を行っています。本年度は役職員 87 名が参加し、第 6 回となる整備活動を行いました。

【特徴】

栃木県の山々は、県北西部の日光連山や県北東部の那須連峰などに代表され、その山々が育んだ水は、那珂川、鬼怒川、渡良瀬川などとなり、栃木県内、そして関東平野を潤し、太平洋に注ぎます。しかしながら、生活様式、木材需要など社会環境の変化から、手入れの行き届かない森林が増加するなど、栃木県の森林も健全と言えない状況であることが問題になりつつあります。

「企業等による森づくり推進事業」とは、企業等が社会貢献活動の一環として行う森林整備活動を推進することにより、首都圏の貴重な水源である栃木県の山々の森林を守り、森の持つ公益的機能の向上と森林・林業に対する理解の促進を図ることを目的とした栃木県の事業です。

当行では、事業の趣旨に賛同し、職員に対する環境教育および次世代教育という観点も加味し、職員家族参加型の自発的なボランティア活動として取り組んでおります。

■ スルガ銀行 株式会社

074-FY2018-01

エコオフィス化の推進

【原則1】【原則5】【原則6】

(1) 環境配慮店舗の設置

店舗の新設やリニューアルオープンの際に、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進しております。自動調光が可能な LED 照明や店舗屋上への太陽光パネルの設置、エコガラスの利用など、環境にやさしい設備を導入しており、多くの新店舗で CASBEE 静岡 A ランク、CASBEE かながわ A ランクを取得しております。

(2) 屋上緑化の実施

スルガ平本部内の屋上の一部を緑地化しています。断熱効果や雨水の流出緩和、大気の浄化などの省エネ効果が期待されるほか、社員の環境に対する意識向上につながっております。

(3) 電力・紙使用量の削減への取り組み

省エネ機器の積極導入や、設備・機器の更新時に不要箇所を徹底して見直すなどの節電施策により、電力使用量の削減に取り組んでいます。また、各種帳票類や通達文書、マニュアル、申請文書などのデータ化によるペーパーレス化に取り組んでいます。

074-FY2019-02

「ライトダウン」「COOL BIZ」の実施

【原則1】【原則5】【原則6】

環境省が温室効果ガス削減のため推進している、室温 28℃でも快適に過ごせるライフスタイル「COOL BIZ」を 6 月 1 日から実施しております。

また、社員のワークライフバランス実現と環境に配慮した経営の実現に向けて、「18 時以降のライトダウン」（早帰り実施日）を実施しています。2018 年度より、これまでの全社共通ライトダウン日（年 8 回）の実施に加え、営業店・本部部署独自のライトダウン日（年 4 回）を設定し、取り組みをより強化しています。

074-FY2019-03

環境関連商品・サービスの取扱い

【原則1】【原則5】【原則6】

金融サービスの提供により地域における環境の改善をめざし、下記の環境関連商品・サービスの取扱いを実施しています。

・環境関連の投資信託の取扱い

地球環境問題への関心の高まりを受け、環境に関する投資信託を取扱っております。

環境問題への取組状況、地球温暖化対策に関連する企業、再生可能エネルギー、未来型燃料、クリーンテクノロジーの開発など、ファンด์ごとに特色ある投資信託をご提供しております。

また、投資信託全商品で「取引報告書」等の書面をインターネットバンキングで閲覧いただける「電子交付サービス」をご提供しております。

・インターネットバンキング機能の充実

お客さまのお取引の履歴をご自宅に郵送するブックフリーサービス（無通帳サービス）に代わり、

インターネットバンキングを利用して過去の取引レポートや入出金明細をご照会いただく「デジタル通帳（Webブックフリー）」サービスを積極的にご紹介しております。

また、店頭に来店せずにインターネットバンキングからキャッシュカード（Visa デビット機能付きを含む）の紛失・盗難・再発行を行なうことができるようになりました。

これらインターネットバンキングの機能を拡大していくことで、紙資源を使用せず、郵送等によるエネルギーも使用しない環境にやさしいサービスを提供しております。

・インターネット支店口座開設のペーパーレス化

当社インターネット支店の ANA 支店、D バンク支店、T ポイント支店、リクルート支店は、口座開設のお申込みがペーパーレス（申込用紙記入不要）、印鑑レス、本人確認資料撮影により、Web 上で完結します。このたび、アプリから簡単にお申込みいただけるようになり、ますます便利になりました。

今後もペーパーレスの推進により、紙使用量の削減を図るとともに、より便利なサービスを提供してまいります。

074-FY2019-04

静岡県の富士山環境保全施策への協力

【原則3】【原則4】【原則6】

【「富士山ごみ減量大作戦」等の環境保全施策への参加・協力】

「富士山ごみ減量大作戦」をはじめとした静岡県が主催する富士山周辺の環境保全活動に、当社社員がボランティアとして定期的に参加し、富士山麓での清掃活動を実施しています。

また、富士山の環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」が開催する自然観察会などのイベントについて社員が参加し、地域環境への知見を高める取り組みを実施しています。

【インターネットバンキングでの「ふじさんネットワークへの募金活動」】

「ふじさんネットワーク」への募金を、当社インターネットバンキングで受付しています。

当社のインターネットバンキングをご利用いただいているお客さまが、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金の際の振込手数料を無料としています。

■ 株式会社 荘内銀行

078-FY2019-01

「小さな親切」の活動

【原則3】【原則4】

荘内銀行では、「小さな親切」の会の山形県鶴岡地区の事務局を務め、毎年7月の第一日曜日に市内中心部で行う公園周辺の清掃活動を運営しています。当行役職員や市内の会員企業の従業員が参加するこの活動は年々浸透し、600名を超える規模となっております。

【特徴】

2019年度は、昨年度に引き続き開催された海浜清掃活動に参加した他、県内各地で開催される清掃活動に多くの役職員やその家族が参加しています。

078-FY2019-02

「荘銀かねやま絆の森」の森づくり活動

【原則3】【原則7】

荘内銀行では、2010年に企業の森である「荘銀かねやま絆の森」を山形県金山町に設置し、山形県及び地元林業者と協定を結び、森づくり活動を展開しております。2015年より、従来の協定締結者に金山町を加えた4者で協定を締結し、活動は2期目。

これまでに植林、裾枝打ち、下刈り、遊歩道整備に取り組んできたほか、整備された森林が持つ防災機能やバイオマス・エネルギーなど地域における再生可能エネルギーの導入可能性について学ぶ勉強会などを開催し、森づくりの楽しさと地域特性を活かした学びの場を提供しています。

【特徴】

2018年度の活動では、植林した杉林の除伐・裾枝打ち作業、きのこ植菌・ブルーベリー植樹体験、地元食材を使った料理体験、自然観察体験を実施しました。グループ企業である北都銀行からの参加者や、同様に活動する山形県内他企業、協定参加者である地元自治体、林業者と連携し、情報やノウハウの共有が進んでいます。

078-FY2019-03

「荘内銀行ふるさと創造基金」による地域の教育・文化活動の振興

【原則1】【原則3】

真に豊かで潤いのある地域社会を築くため、2001年に公益信託荘内銀行ふるさと創造基金を設置し、新たな「地方の時代」に向けて、山形県内の地域特性を生かした、自主的・主体的な学校教育、社会教育、文化活動に助成金を贈呈し、教育・文化活動の振興を支援しています。

【特徴】

2019年度は、教育的視点による環境活動、子育てを応援する取り組みや、子ども、障がい者、高齢者を守り育てる取り組みなど、64件の幅広い取り組みを行う団体に助成金を贈呈しました。

■ 株式会社 百五銀行

079-FY2018-01

CO₂削減への取組み

【原則1】【原則5】

当行が独自に策定した環境保全活動計画のなかで前年度比 1%以上の電力使用量削減の目標を掲げ、日常業務における省エネ活動に取り組んでいます。

キャッシュコーナーや営業店内の照明の LED 化など設備面の省エネ対策のほか、働き方改革による時間外労働の減少などにより、2018 年度の電力使用量および当行全体のエネルギー※使用による CO₂ 排出量は、前年度比 3.8%以上の削減となりました。

また、当行の新本館ビル 2 棟は、4 面自然採光や自然換気システム、LED 照明の採用などにより、環境に配慮した建物となっています。たとえば、丸之内本部棟では、エレベーター設置部分が最上階まで吹抜け（エコボイド）となっており、暖められた空気がエコボイド内で上昇気流を発生させて、フロア全体の自然換気を促進しています。これにより、空調電力の節電にもつながっています。

【特徴】

自行内外で CO₂ 削減に取り組んでいます。

079-FY2018-02

環境保全型金融商品・サービス

【原則2】【原則3】

地域の皆さまの環境保全活動を支援するため、貸出金利を優遇する環境保全型金融商品・サービスを提供しています。

個人のお客さま向けには、百五多目的ローン（リフォーム、マイカー）を、法人のお客さま向けには、百五環境格付融資「エコ・フロンティア」（2019 年 9 月末取扱終了）、百五 SDGs 私募債、百五環境融資「太陽光発電事業融資」、環境に関するビジネスマッチングなどを取り扱っています。特に「エコ・フロンティア」（平成 22 年 3 月取扱開始）は、2019 年 9 月末現在、209 件 32,589 百万円、「太陽光発電事業融資」（2012 年 9 月取扱開始）は、2019 年 9 月末現在、734 件、57,418 百万円の取扱実績となりました。

また、2019 年 10 月、環境格付融資「エコ・フロンティア」のバージョンアップを行い、東海 3 県の金融機関として初めて、環境省の地域 ESG 融資促進利子補給事業「CO₂削減目標設定支援型」に対応した融資商品として、百五 SDGs・ESG 融資「サステナブル 105」の取扱いを開始しました。

【特徴】

地域の環境保全活動の支援に取り組んでいます。

079-FY2018-03

「百五の森」植樹活動

【原則4】【原則6】

三重県が取り組む森林づくり事業に賛同し、2006 年から「百五の森」植樹活動を行っています。

これまで計 4 回、当行役職員とその家族など延べ約 900 人が参加し、2,765 本の植樹を行いました。

また、2019 年 4 月から 5 月にかけて、三重県多気町丹生の山林で、総勢 91 名の新入行員による森林保全活動を実施しました。同山林での活動は、地域の美しい自然環境を未来へ引き継ぐため、2018 年 5 月から三重県、多気町、NPO 法人と相互に協力して取り組んでいるものです。当日は、雑木の枝払いや伐採された木を運び出す作業などの林内整備、クワなどを用いて遊歩道の整備などを行いました。

【特徴】

自行内外で CO₂ 削減に取り組んでいます。

■ 株式会社 北國銀行

080-FY2019-01

災害時給水用(兼消火用)タンクを埋設

【原則3】

災害時給水用(兼消火用)タンクを埋設し、2011年9月1日(防災の日)より稼動しています。大規模地震等によりライフラインが寸断された場合でも、貯水量分の飲料水を確保できます。災害等は自行内での使用のみならず、埋設地周辺住民の方々への提供も目的としています。

【特徴】

災害時に周辺住民の方々への飲料水の提供も目的とした給水用タンクの埋設

080-FY2019-02

役職員による森林整備活動「北國の森」づくり

【原則7】

北國銀行は、環境保全活動の一環として、2010年より石川県森林公園内「北國の森」において役職員を中心に、森林整備活動に取り組んでいます。

- ・2010年10月 ヤマモミジなど70本を植樹(参加者70名)
- ・2011年以降は毎年7月、下草刈等を実施し約70名が参加。2011年～2018年まで、毎年10月にヤマモミジ、ヤマボウシ、コナラなど植樹。その他に花菖蒲、アヤメ、山菜を植栽(約50名が参加)。
- ・2014年から敷地内を散策できるよう遊歩道整備にも取り組んでいます。

【特徴】

環境保全活動の一環として、石川県が実施する「企業の森づくり推進事業」に参画し活動しています。

■ 株式会社 北洋銀行

081-FY2019-01

個人のお客さま向け商品を通じた取り組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則7】

1. リフォームローン エコリフォーム金利割引

省エネ改修工事、太陽光発電工事等の環境配慮型工事の普及を後押しし、CO₂排出量削減に協力するため、これらの工事を対象とした金利を通常のリフォームローン金利より優遇しています。

2. ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）対応住宅ローンの対象物件の拡大

「NearbyZEH」物件を対象として追加。これにより、省エネ・高性能な住宅を幅広く普及させ、低炭素社会の実現や効率的なエネルギー利用に貢献するとともに、お客さまの住宅がより優良な資産となることを後押ししています。

3. 居住環境改善に向けたローン商品の提供

各自治体を中心として居住環境の整備改善に向けた空き家住宅の除去が進められており、この取り組みをサポートすべく「リビングローン（空き家解体優遇）」という商品を用意しました。

また、「空き家対策」という社会問題に対応するため「空き家対策相談窓口」を設置。道内自治体の推進する地方創生事業を積極的にサポートしています。

081-FY2019-02

CSR 基本方針・取組テーマと推進体制

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】【原則7】

1. CSR 基本方針

札幌北洋グループの「経営理念」に基づき、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践し、金融商品・サービス・情報等の提供、支援活動に努めます。

※札幌北洋グループ経営理念

お取引先に良質なサービスを提供し、お客さまと共に発展する。

企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。

職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

2. ESG 取組方針

- (1) 環境方針
- (2) 社会貢献方針
- (3) ガバナンス方針

3. SDGs に係る重点取組テーマ

- (1) お客さまとの共通価値の創造
- (2) 環境保全
- (3) 医療福祉
- (4) 教育文化
- (5) ダイバーシティ

4. CSR 推進体制

「CSR 委員会」を設置し、銀行全体での CSR 推進方針・推進策等の協議ならびに進捗管理等を行っています。同委員会で協議された事項は、必要に応じて取締役会においても協議し、決定した推進方針・推進策等を全行に展開しています。

081-FY2019-03

当行自身の環境負荷低減への取り組み

【原則1】【原則5】【原則7】

1. 古紙リサイクル

保管期限が経過した伝票や帳票類などは、厳重な管理のもとで破碎処理されたあと再生紙の原料としてリサイクルされています。

2. 省エネルギー

店舗照明器具のLED化、空調設備・高圧受変電設備の高効率機器への更新、節電対応等により省エネを推進しています。

081-FY2019-04

法人のお客さま向け商品・ご提案を通じた取り組み

【原則2】【原則3】【原則7】

1. 環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」によるサポート

環境に配慮した取り組みを自主的・積極的に行っている企業に対して金利優遇した私募債を発行し、環境配慮型企業をサポートしています。環境への取り組みは北海道や札幌市とも連携を強めていることから、主な対象企業を「北海道グリーンビズ認定制度」「さっぽろエコメンバー登録制度」の登録企業としています。2010年4月の取り扱い開始以来、多くの環境配慮型企業の皆さまにご利用いただいています。

2. 再生可能エネルギーへの融資

北海道は「太陽光」「風力」「バイオマス」などの再生可能エネルギー資源の宝庫です。こうした地域資源を活用した新エネルギーの導入による、地域の雇用創出や経済活性化に貢献するため、発電事業者への参入を検討されるお客さまへのご融資を積極的に推進しています。また、地域金融機関の中では先進的なプロジェクトファイナンスの組成も行い、様々なファイナンススキームを提供しています。

3. 環境成長分野を対象とした融資ファンド「飛翔NEO（はばたきネオ）」

2014年4月から成長分野に対して融資面でサポートする、ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO（はばたきネオ）」を取り扱いしています。このファンドは、様々な種類の再生エネルギーの宝庫である北海道の地域性を考慮し、「環境エネルギー」分野等を中心に「農林水産」や「観光産業」、「働き方改革」等10分野を対象としています。

4. 環境ビジネス支援ファンドの設立

2011年7月に、環境関連に特化した道内初の「環境ビジネス支援ファンド」を設立しました。環境関連ビジネスを行うお客さまの株式を当行が引き受けることにより、お客さまの発展・信用力強化、地域経済の活性化を目指します。ファンド総額は3億円で、環境保全や再生エネルギー分野に取り組む道内中小企業を中心に、株式公開を目指していないお客さまも含め、幅広く対象としています。

5. SDGs推進ファンドの設立

2018年6月に、SDGsに取り組む道内企業の支援を通じて、北海道の持続可能な発展へ貢献することを目的として「北洋SDGs推進ファンド」を設立しました。北海道の重要課題かつ持続可能な発展に向けて不可欠な「起業・創業」をSDGsの第一義的テーマとして、産学官で連携し、出資の形態で支援しています。

081-FY2019-05

北海道の生物多様性保護への取組み

【原則2】【原則3】【原則7】

1. 「ほっく一基金の設立」

環境保全活動への取組みとして、北海道の生物多様性保全を目的とした「ほっく一基金」を2010年に設立しました。

「ほっく一基金」では、官民連携からなる「ほっく一基金選定協議会」の助言のもと、北海道の生物多様性保全に取り組んでいる団体等を助成しています（2019年10月現在 延べ87先総額6,000万円）

2. 「ほっく一定期預金の取り扱い」

「ほっく一基金」の主な原資として、満期案内不発行かつ「環境配慮型専用通帳」を採用した「ほっく一定期預金」をお取り扱いしています。当行は、お客さまにお預け入れいただいた金額の一定割合相当額と満期案内不発行による郵便料相当額を当基金に拠出しています。お客さまは「ほっく一定期預金」を通じて間接的に「ほっく一基金」に参加し、北海道の生物多様性保全に貢献いただくことができます。

081-FY2019-06

役職員による社会貢献活動の実施

【原則3】【原則4】【原則7】

1. 「ほっく一の森 記念植樹」の実施

当行創立100周年記念事業として、環境保全と地域貢献を目的に、夕張市にて記念植樹を実施しました。当行役職員およびその家族等約60名がボランティアとして参加し、キハダの苗木170本を植樹しました。

2. 「全行一斉ごみ拾い活動」の実施

当行創立記念日である8月20日前後に、店周及び近隣地域を対象とした「全行ごみ拾い活動」を実施しています。2019年度は、延べ1,431名の役職員が参加しました。各営業店において日々店周清掃は行っていますが、全行役職員一丸で行う機会を設けたことで、改めて「環境保全への意識を高める」きっかけになっています。

081-FY2019-07

職員に対する取組み

【原則4】【原則6】

1. ワークライフバランスへの取組み

働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組み、仕事と家庭の両立を積極的に支援する制度を導入しています。2014年10月には仕事と家庭の両立支援に積極的な取り組みを行い効果が出ている企業を表彰する厚生労働省の「平成26年度均等・両立推進企業ファミリー・フレンドリー企業部門」で「北海道労働局長優良賞」を受賞しています。また2018年12月には、北海道内金融機関で初めて「次世代育成支援対策推進法」に基づく「優良な子育てサポート企業（プラチナくるみん）」の認定を受けました。

2. 女性の活躍支援

職員全体の約4割を占める女性職員の一層の活躍を支援するため、女性活躍支援室を人事部内に設置しています。ここでは、女性職員のキャリア・アップやライフ・プランについての相談や育児休業中の職員の職場復帰の支援を行っています。2016年4月に道内企業で初めて「女性活躍推進法」に基づく認定マーク（愛称：えるぼし）の最高評価である「3段階目」を取得したほか、2016年12月には内

閣府「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞しました。
当行は引き続き、女性がより活躍できる環境の整備に努めてまいります。

081-FY2019-08

障がい者、高齢者に配慮した金融サービス向上の取り組み

【原則4】【原則6】

北洋銀行では、2016年4月1日施行「障害者差別解消法」、少子・高齢化社会の進展を踏まえ、障がい者、高齢者に配慮した金融サービスの態勢整備を推進してきました。

1. 店舗・設備・サービス

- ・視覚障がいのお客さま対応の音声案内付 ATM、操作ボタンや文字を大きくした見やすく操作しやすい「ユニバーサルデザイン画面」を導入した ATM の設置拡大、耳の不自由なお客さま対応として「耳マーク」、「コミュニケーションボード」、「筆談ボード」を全店に設置しています。
- ・車いす配備店舗の拡大、耳が遠いお客さま・聞こえづらいお客さま対応として全店に「助聴器」を配備、店舗建て替え時のバリアフリー設計等、安心・便利な店舗づくりに取り組んでいます。
- ・視覚障がいのお客さまへ点字通知サービスによる預金残高・取引明細の通知を行っております。

2. 社内研修

- ・障がいのあるお客さまや、ご高齢のお客さま等あらゆるお客さまの立場にたって同等のサービスを提供するための社内研修を実施しています。

また、単なる介助技術だけではなくコミュニケーションに重点を置いた資格「サービス・ケア・アテンダント」、「サービス・ケア・キャスト」認定者や「認知症サポーター」を営業店に配置しています。

081-FY2019-09

北海道の障がい者スポーツ支援への取り組み

【原則4】【原則6】

「パラスポーツ応援債の取り扱い」

お客さまが私募債を発行することにより、当行が「ほっくー障がい者スポーツ基金」より道内の障がい者スポーツに取り組む選手や団体等に寄付金を贈呈する私募債「パラスポーツ応援債」の取り扱いを2017年2月より開始しました。2018年度の贈呈は13先、寄付金の総額は694万円となります。

当行は、2020年の東京パラリンピックに向けて、地域のお客さまと共に障がい者スポーツを積極的に支援していきます。

■ 株式会社 西京銀行

082-FY2019-01

環境保全活動への取組み

【原則1】【原則7】

西京銀行では、2011年に、環境保全活動に対する当行の基本的な考えを明示するとともに、環境保全活動を体系的にかつ継続的に実施するために、「西京銀行環境方針」を制定しました。CO₂排出量の削減策としてはクールビズ、ウォームビズの継続実施、退行時間の早期化、清掃ボランティア活動の実施、太陽光発電システムの設置、業務用電動バイクの導入を行っており、Fun to Shareにも賛同した低炭素社会づくりに向けた取り組みを実施しています。

082-FY2019-02

環境保全に配慮した金融商品

【原則2】

西京銀行は、環境保全に取り組む事業者の皆さまをサポートするための低金利の事業性ローンである「エコパッション」をはじめ「地球にやさしい環境づくり融資」（山口県制度融資）等の環境配慮型ローンを取扱っています。

【特徴】

「エコパッション」については商品改定（内容充実）を行い、本商品をご利用いただいたお客様よりご希望があった場合には、排出削減事業を全面的に応援いたします。また、必要に応じて、J クレジット認証にかかるコンサルタント会社等への取次ぎも行います。

082-FY2019-03

当行の環境保全活動への取組みについて

【原則3】

西京銀行は、2011年に「西京銀行環境方針」を制定するとともに、山口県内の金融機関では初めて、「国内クレジット制度」に参加しました。取組の第1弾として、本店所在地である周南市の一大イベント「周南冬のツリーまつり」で排出されるCO₂排出量を積算し、その相当量を山口県内の商業施設における照明設備の省エネ化で創出される国内クレジット（排出権）を用いて、カーボンオフセット致しました。

第2弾として、当行のお客様のCO₂排出削減事業に共同実施者として参画し、同事業から創出される国内クレジット（排出権）を取得、当行の営業用二輪車が排出するCO₂とカーボンオフセット致しました。

なお、『国内クレジット制度』に共同実施者として参加する金融機関は中国地方では初めてとなります。

「周南冬のツリーまつり」では2011年度より5年連続でカーボンオフセットを実施。また、2016年3月に開催した「yab スポーツスペシャル第3回西京銀行6時間リレーマラソン」においてもカーボンオフセットを行いました。当行のカーボンオフセットは、山口県内企業で創出した国内クレジットを当行が購入し“CO₂の地産地消”を実施しています。

■ 株式会社 南都銀行

085-FY2019-01

環境配慮型金融商品・サービス ラインナップ

【原則1】【原則2】

CSRの一環として、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、数々の環境配慮型金融商品やサービスをラインナップしています。

【特徴】

〔個人のお客さま向け〕

＜ナント＞エコマイカーローン/エコリフォームローン：

「低公害車」または「低燃費車」に該当する新車の購入や省エネ・高齢者対応のための住まいのリフォームを応援する低金利（＜ナント＞マイカーローン、＜ナント＞リフォームローン比）の商品。

〔事業者のお客さま向け〕

＜ナント＞グリーン私募債：

環境に配慮した経営や環境負荷の低減に資する事業を行っている企業が発行する私募債の引受に際して、保証料や手数料の一部を優遇する商品。

＜ナント＞環境配慮型融資：

環境に配慮した経営を行っている企業の環境配慮にかかる設備資金に対応した、当行所定の環境ランクに基づき金利を優遇する商品。

085-FY2019-02

森林保全や林業活性化支援を通じた地域支援

【原則3】【原則4】

当行はCSRの一環として、「吉野林業関連産業の活性化」や「森林整備による温暖化防止」等をめざす活動である「Yoshino Heart プロジェクト」を支援しており、間伐材を活用した「吉野 3.9 ペーパー」の冊子類への利用等を通じて、森林保全や林業活性化に対する「木づかい」の必要性の周知に努めています。また、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても県産材を、新築店舗等を中心に積極的に利用するよう取組んでいます。

このほか林業関連産業の振興を図るため、関連団体と協働しさまざまな取組みを行っています。

085-FY2019-03

「木づかい運動」と「Yoshino Heart プロジェクト」

【原則3】【原則4】

「木づかい運動」とは、国産材の積極的な利用を通じて、植樹や間伐等の森林の健全なサイクルを取り戻し、CO₂をたっぷり吸収する元気な森林づくりをする運動です。

一方、「Yoshino Heart プロジェクト」は、吉野産の杉やヒノキ等の木材を利用した木製品に冠する「Yoshino Heart」というブランドの普及を通じて、吉野産材の需要を喚起することにより、

1. 吉野の林業関連産業の活性化 2. 森林の整備を通じたCO₂吸収による地球環境保全 等をめざす活動です。

当行は「吉野 3.9 ペーパー」の冊子類やポスター等への利用などを通じて、プロジェクトのアピールに努めています。

「Yoshino Heart プロジェクト」支援の一環として、環境にやさしい木製品の配付や「吉野 3.9 ペーパー」の利用を通じ環境面における木材利用の重要性をアピールしていますが、これは「木づかい運動」とも連動する活動です。

085-FY2019-04

「吉野の桜を守る会」に参加

【原則3】【原則4】

当行は、近年、立ち枯れなど衰退の兆候が目立つようになっている、世界遺産・吉野山（奈良県吉野町）のシロヤマザクラ（約3万本）を守るため、官民を挙げて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。

同会に対しては金銭面の支援に留まらず、各種イベントへのボランティア・スタッフの派遣など活動面からも積極的に支援しています。具体的な活動としては、同会が主催するイベントへの協力とともに、「さくら募金」の呼びかけ等を行っています。

085-FY2019-05

環境保全活動

【原則5】

平成14年、本店および事務センターを対象に環境ISO（ISO 14001）の認証を取得し、その後リサイクルセンターや研修センター等において認証を追加取得しました。認証対象部署においてISO規格に準拠した環境保全活動を継続しているほか、認証対象外の支店や関連会社などでも「クールビズ」や「身近な環境活動」「節電」を実践するなど、当行グループを挙げて環境保全活動に取り組んでいます。なお、これまでの活動への意識が十分に定着していることを踏まえ、平成26年2月、当行の環境マネジメントシステムがISO 14001の国際規格に適合していることを自らの責任をもって宣言する「自己適合宣言」に移行しました。移行後も更なる取組み推進に努めています。また、当行は、環境省が展開する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同登録するとともに、同省の提唱するキャンペーン「Fun to Share」にも参加し、無理なく炭素ガスを減らすという本キャンペーンに沿った活動を実践しています。

085-FY2019-06

リサイクルセンターを活用し紙資源の有効活用

【原則5】

保存期限の過ぎた文書の機密保持とリサイクルを目的として、当行独自でリサイクルセンターを設置し、紙資源の有効活用に取組んでいます。

【特徴】

大型シュレッダーで裁断した紙を製紙工場に運んでトイレットペーパーやメモ帳などに再生し、紙ゴミの排出削減と紙資源の循環に貢献しています。

085-FY2019-07

環境に配慮した店舗の拡充

【原則5】

LED（発光ダイオード）照明や屋上緑化、駐車場緑化など環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

【特徴】

上記に加え奈良県産材を使用するなど新設ならびに新築移転の店舗から順次、取組みを拡充しています。

085-FY2019-08

エコカーの活用

【原則5】

社用車に低公害車や低燃費車、ハイブリッドカー（HV）、本部用として電気自動車（EV）を導入するなどエコカーを活用しています。

【特徴】

電気自動車には当行キャラクターを施し、当行における環境保全活動の推進や電気自動車の普及促進に寄与しています。

085-FY2019-09

地域環境の美化活動

【原則5】【原則6】【原則7】

地域の清掃活動や河川美化活動にボランティアとして積極的に参加し、地域の方々と協力して取り組んでいます。

085-FY2019-10

「いこま市民パワー株式会社」から生駒市内2カ店が電力需給を開始

【原則5】

平成30年2月、奈良県初の自治体新電力会社「いこま市民パワー株式会社」から、民間事業者で初めて生駒市内の2カ店（生駒支店、元町出張所）が電力受給を開始しました。同社は生駒市内の「太陽光」や「小水力」といったクリーンエネルギーで発電した電力を優先的に供給しており、当行は同社の電力を受給することにより、環境モデル都市生駒市が取り組んでいる温室効果ガスの軽減、再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギーの地産地消に貢献できるものと期待しています。

■ 株式会社 群馬銀行

086-FY2019-01

自然環境保護ファンドの取扱い

【原則2】

3 県にまたがる尾瀬の地元である群馬銀行、ぐんぎん証券、第四銀行、第四証券、東邦銀行、とうほう証券と委託会社がそれぞれ収受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取り扱っています。尾瀬の自然環境を後世まで末永く守り続けることを目的とした当ファンドの販売・運用を通じて地域社会の発展に貢献しています。

086-FY2019-02

公益財団法人群馬銀行環境財団の活動

【原則3】

平成 7 年 11 月、企業理念である「地域社会の発展を常に考え行動すること」の実践活動の一環として、自然と人間が共生し、地域にふさわしい環境を創造するために公益財団法人群馬銀行環境財団を設立しました。環境保全に関わる啓発事業や助成事業を実施しています。

■ 環境探検隊

平成 8 年度より毎年 60 名前後の中学生が参加し、渡良瀬川の源流から下流にかけて、各探検ポイントを見学し、水を通して環境について学習するイベントです。旧足尾銅山精錬所の鉱煙害により荒廃した山々に植樹を行う体験も行います。

■ エコ・キッズ・キャンプ

地球規模での環境破壊が深刻化している今日、将来を担う子供たち（小学生）を対象に、一泊二日で環境問題について「体験学習」を行う機会を作り、環境保全について学んでいただく活動です。平成 17 年度から実施しております。

■ 群馬銀行環境財団賞

平成 9 年度より、自然環境・生活環境の保全活動および調査研究等に優れた業績をあげた団体・個人の方々を表彰し、助成金を交付しています。

■ 群馬銀行環境財団教育賞

平成 20 年度より、群馬県内の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校および特別支援学校を対象として、環境改善や保全についての実践的な活動を募集し、その中から優れた活動を表彰し、助成金を贈呈しています。

■ その他

群馬県が実施する環境活動に協賛して特製マイバッグを無料配布しています。また、渡良瀬川の源流地点「足尾の山」に緑を復元する運動を支援し苗木の寄贈を行っています。

【特徴】

公益財団法人群馬銀行環境財団ホームページ <http://www.gunginkankyo.jp/index.htm>

086-FY2019-03

「ぐんぎんの森」整備活動

【原則4】【原則7】

環境保全活動の一環として、群馬県と締結した「県有林整備パートナー事業実施協定」により指定された赤城山内の県有林 3.69 ha を「ぐんぎんの森」と命名し、平成 23 年から整備活動を実施しています。新入行員研修の一環として間伐・枝打ち作業を行うなど行員に対する環境教育を行いながら、森林整備に取り組んでまいります。

086-FY2019-04

グリーンボンドの発行

【原則2】【原則5】【原則6】

社会全体として ESG に関する各企業の取組みへの関心が高まりを見せる中、環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまを支援するとともに、2019 年 2 月に制定した「群馬銀行グループ SDGs 宣言」に基づく SDGs 等に対する積極的な取組みについて幅広くステークホルダーの皆さまに認知していただくため、他の地方銀行に先駆けてグリーンボンドを発行いたしました。

1. 社債の名称 株式会社群馬銀行第 5 回期限前償還条項付無担保社債（グリーンボンド）
2. 発行額 100 億円
3. 年限 10 年（期限前償還条項付）
4. 発行時期 2019 年 11 月
5. 資金使途 以下の適格クライテリアを満たす新規及び既存の融資またはリース等の資金に充当。

＜適格クライテリア＞

- a.再生可能エネルギー b.環境配慮型私募債 c.エネルギー効率
d.クリーンな輸送 e.グリーンビルディング

また、当行で EV 車購入や店舗照明の LED 化等の設備投資を行う際の支出にも充当。

【特徴】

当行は、本社債をグリーンボンドとして発行するために国際資本市場協会 (ICMA) の「グリーンボンド原則 (Green Bond Principles) 2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン 2017 年版」に即したグリーンボンドフレームワークを策定し、第三者評価としてサステナリティクスよりセカンドパーティオピニオンを取得しております。

本社債における第三者評価の取得に際し、環境省の 2019 年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業の補助金交付対象となることに関して、発行支援者たるサステナリティクスは一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より交付決定通知を受領しております。

■ 株式会社 静岡中央銀行

087-FY2019-01

環境に配慮した店舗作り

【原則5】

店舗の建替えや新築に際して、ロビーやATMコーナー等にLED照明を採用しています。

087-FY2019-02

省エネルギーの推進

【原則5】【原則7】

クールビズ・ウォームビズ実施のほか、電気・コピー用紙・水道・ガソリン等の使用量削減に向けた取組みを実施しています。

087-FY2019-03

環境に配慮した取組みへの支援

【原則2】【原則3】【原則5】

伊豆半島において、自然環境維持と安定的かつ効率的な電力供給を目的とした「小水力発電事業」に対して、政府系金融機関と協調して、資金面での支援を実施しました。

■ 株式会社 常陽銀行

088-FY2019-01

環境保全基金「エコーいばらき」による環境保全活動の支援

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

当行は、茨城県内における緑豊かな自然環境と快適でうるおいのある生活環境を守り育てていく活動の裾野を広げること目的に、1992年に公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を設置しました。

当基金は、茨城県内で環境保全活動を行う団体・個人を対象に、森林保全、海岸・湖沼の浄化、生活環境の改善や環境教育の普及等の活動、東日本大震災からの復旧・復興にかかる環境保全事業を募集し、運営委員会で審議選定のうえ助成を行っています。

今後とも、より充実した環境保全活動や子供たちの環境保全への関心をさらに高める活動を支援して参ります。

088-FY2019-02

環境保全への取組み

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

茨城県内の全拠点が茨城県から環境にやさしい取組みを行う事業所として「茨城エコ事業所」の認定を受け、また、福島県内では10拠点が「地球温暖化防止のための福島議定書」を締結し、地域と連携した環境保全活動に取り組んでいます。

省エネ対応では、当行全体のエネルギー使用量を把握する体制を整えています。また、クールビズの実施により消費電力削減に努めているほか、店舗設備においても、太陽光発電設備やLED照明の設置など環境に配慮した店舗づくりを進めています。

森林保全活動では、2009年に茨城県・いばらき森林づくりサポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設し森林保全活動を開始しました。加えて、ひたちなか市や筑波山で植樹活動を実施したほか、2013年には、南相馬市鎮魂復興市民植樹祭に参加し緑の防潮堤づくりにも取り組みました。また、2014年より新入行員育成研修に植樹活動を取り入れ、植樹活動体験を通して環境保全とその社会的使命の大切さを学習しているほか、地元小学校の森林保全体験学習に「常陽ふるさとの森」をご活用いただくなど地域と連携した環境教育支援も同時に行っています。

088-FY2019-03

環境関連の商品の取扱い

【原則2】【原則3】【原則6】

常陽銀行では、地域の環境保全に取り組み、貢献する貢企業を積極的に支援するため、環境関連の商品（常陽エコ・セレクトローン、エコリフォームローン、太陽光発電事業支援融資制度「LALA サンシャイン」）を取り扱っています。また、当行グループ会社の株式会社常陽産業研究所では、環境に関する国際規格ISO 14001の認証取得支援説明会を開催しているほか、個別コンサルティングを実施するなど、お取引先のISO取得支援に取り組んでいます。

088-FY2019-04

「環境理念・環境方針」の制定

【原則3】【原則7】

常陽銀行グループは、2008年に「環境理念・環境方針」を制定し、環境保全活動を通じて、当行の事業活動における環境負荷の軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客さまを支援し、地域と連携して持続可能な地域社会の実現に努めています。

【環境理念】

常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

【環境方針】

- ① 省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、事業活動によって生じる環境負荷の軽減に努めます。
- ② 環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客さまを支援します
- ③ 本方針を当行グループ全役職員に周知徹底し、一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組みます。

088-FY2019-05

地域とのふれあい

【原則3】【原則7】

常陽銀行では、地域とのふれあいを通じて地域社会・地域経済の発展に貢献するため、公益財団法人常陽藝文センターを通じて、郷土文化の掘り起こし・各種文化の普及活動や郷土の歴史・金融経済に関する資料の収集・公開に取り組んでいます。

各拠点では、地域のお祭りやスポーツ大会、総合防災訓練への参加、クリーン作戦などの環境保全活動、福祉施設への慰問など地域に根ざした活動を行い、地域との交流を深めています。

また、行員個々人のボランティア活動を企業として支援するため「常陽ボランティア倶楽部」を1994年に設立し、福祉、環境、国際交流、地域振興のイベント参加等さまざまな活動を行っています。また、毎年、全店で「タオル一人1本提供運動」を実施し、社会福祉協議会等へ寄贈しています。

088-FY2019-06

バリアフリーへの取組み

【原則4】【原則6】

当行では、「人に優しい銀行をめざして」、バリアフリーへの取り組みを進めています。身体が不自由なお客さまやご高齢のお客さまにも安心してご利用いただけるよう、一部を除く営業店に車いすを配備しています。また、視覚障がい者対応 ATM や難聴者向けスピーカー「コミュニケーション」などを設置しています。

さらに、「おもてなしの心」と車いすの操作方法など「介助技術」の向上を目指して、行員を対象に「サービス介助士養成講座」を開催し、資格取得者を全営業店に配置しているほか、「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の方やその家族を温かく見守り支援する「認知症サポーター」を養成する取り組みも進めています。

■ 株式会社 十六銀行

091-FY2019-01

「環境方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

平成25年4月、十六銀行グループ全体の「環境方針」を新たに制定しました。
この方針に基づいて、全役職員が目標を持って、環境保全活動に取り組んでいます。

【特徴】

「環境方針」の制定に合わせ、当行独自の環境マネジメントシステム（JEMS）をスタートしました。

091-FY2019-02

岐阜大学との環境分野における連携事業

【原則3】【原則4】

当行と国立大学法人岐阜大学は、環境の分野で連携し、さまざまな事業を行っています。活動の一環として、岐阜大学附属学校の生徒を対象とした「エコ活動啓発ポスターコンクール」（7月～12月実施）を行い、優秀作品は岐阜大学ならびに当行の環境活動に活用しています。

【特徴】

2012年4月に「岐阜大学と十六銀行との環境保全における連携に関する覚書」を締結しました。この事業は、社会的課題である環境の分野において銀行と大学が連携し、地域社会への貢献を目指す独自の取り組みです。

091-FY2019-03

地域のボランティア清掃活動

【原則3】【原則7】

各営業店が主体となり、随時清掃活動を行っています。

【特徴】

2004年より毎年「長良川を美しくしよう運動」（3回／年）に積極的に参加しています。

091-FY2019-04

森林活動の実施

【原則3】【原則7】

2017年9月に岐阜県および御嵩町と森林づくり協定を締結し、森林活動を実施しています。

【特徴】

2018年5月は新入行員を含む120名で、森林活動を実施することで、新入行員に自然環境の保全の大切さを教えています。また、2019年12月には5月に新入行員が作った鳥の巣箱を設置しました。

091-FY2019-05

無通帳口座の導入（愛称:eco 楽）

【原則1】【原則2】

紙の通帳を発行しない、環境に配慮した普通預金口座の取扱いを開始しました。

【特徴】

個人インターネットバンキングで取引明細が確認できるため、通帳記帳の手間や紛失の心配がないだけでなく、環境にもやさしい普通口座となっています。

■ 株式会社 山陰合同銀行

094-FY2019-01

環境配慮型商品の提供および金利優遇の実施

【原則2】

■ エコ型銀行保証付私募債

- ・環境に配慮した取組み（ISO14000 取得等）を行っている企業を対象とし、本私募債の発行による資金調達に加え、企業イメージの向上を支援しています。

■ 環境配慮型融資

- ・環境に配慮した取組を評価基準に格付けを行い、一定の格付け以上の場合に金利優遇を行なっています。

■ リフォームローン

- ・太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用に利用でき、金利優遇を行っています。

■ 住宅ローン金利優遇

- ・省エネ住宅や環境に配慮した住宅、島根・鳥取県産材を利用した住宅の購入および新築の場合に金利優遇を行っています。

【特徴】

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取組みを支援しています。

094-FY2019-02

排出権取引支援

【原則3】【原則4】【原則6】

■ J-クレジット制度の普及・仲介及び事業化支援

- ・全国でもめずらしい鳥取県独自の「J-クレジット地域コーディネーター制度」の創設に積極的に関与し、J-クレジットの普及促進を長年支援しています。本制度は、地域コーディネーターに仲介手数料制度を組み込むことで、関係する3者（販売者・購入者・コーディネーター）すべてにメリットがあるとともに、コーディネーターの主體的・持続的な活動のインセンティブともなっています。また、この制度を県内外のJ-クレジット事業者（地方公共団体）にも紹介、制度として導入いただいており、広域な取組へと発展しています。
- ・山陰両県及び兵庫県養父市で認証済のJ-クレジットについて、ビジネスマッチング業務として積極的な販売支援を実施し、これまで72件、合計3,120 t-CO₂（2019年10月末現在）の売買契約を仲介しています。（2018年度実績：20件、合計910 t-CO₂）
- ・2018年5月には、鳥取県内のJ-クレジットのコーディネート実績が1,000 t-CO₂を超えたことから、鳥取県から「達成の証」、鳥取県日南町、日南町森林組合から「感謝状」を贈呈されました。
- ・現在、大手シンクタンクと情報交換しながら、全国でのJ-クレジット普及促進を目指した調査業務に地元地公体（J-クレジット販売者：プロジェクト実施者）とともに協力しています。

■ クレジット創出事業者の事業化支援

- ・地元自治体・地元企業のCO₂排出削減/吸収事業に対し、クレジット創出を支援しました（旧国内クレジット2件、旧J-VER1件）。また、J-クレジット創出検討事業者（地公体等）へJ-クレジット創出へ

向けたアドバイスを継続的に実施しています。

【特徴】

J-クレジットの地産地消を目指す取組みです。J-クレジット販売支援をビジネスマッチング業務（コーディネーター）として行うことで、継続的な取組みとなるよう工夫しています。また、企業に対して、カーボン・オフセットの提案を行い、SDGs への貢献や ESG 経営へのきっかけを提供しながら、企業価値向上への取組みを支援しています。行内に対しては、カーボン・オフセットの独自資料の提供や J-クレジット仲介の事例を好事例として周知するなど行職員への啓発活動も行っています。

094-FY2019-03

森林保全活動と関連団体等のネットワーク構築の取組み

【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

■「ごうぎん希望の森」森林保全活動

- 鳥取県、島根県、関係市町村の協力により借り受けた森林で、2006 年から役職員や家族がボランティアで森林保全活動を行っています。2016 年に本活動開始 10 周年を迎え、活動エリアを山陰両県 6 箇所（各県 3 箇所ずつ）に拡充しました。

（2019 年 9 月末時点 延べ参加人数：8,828 人）

- 「ふるさとの自然を守る」「一人ひとりができることをできる範囲で継続する」という理念のもと、これからも地域のリーディングバンクとして社会的責任を果たしていきます。

■「森林（もり）を守ろう！山陰ネットワーク会議」事務局

- 山陰両県で森林保全活動に積極的に取り組むボランティア団体や NPO 法人のネットワークを構築し、参加団体同士の情報交換等を通じて活動の輪を広げていくため、2006 年 4 月、当行の呼びかけにより発足。当行は事務局を務め、各種イベントの開催や参加団体の活動の紹介を行っています。また、「フレンドシップ店」制度（団体毎に当行営業店を割り当て、イベントへの参加、広報活動への協力等を行う制度）を新設し、営業店と団体とを連携させ、活動の活性化を図っています。

【参加団体数】2006 年 4 月発足時：18 団体 ⇒ 2019 年 9 月末現在：52 団体

■「日本の森を守る地方銀行有志の会」事務局

- 森づくりに関する地銀各行の情報やノウハウを共有し、各々の活動に反映させることで、森づくりの取組みを活性化するため、2008 年 7 月に設立。当行は設立当初から事務局を務めています。

【特徴】

山陰両県の約 3 分の 2 を占める大切なふるさとの森林を次世代に伝えるため、地域の皆さまと一緒にあって森林を守り育む運動に取り組んでいます。また、全国の地方銀行の仲間とともに、森林保全・地球環境保護に対する問題意識を共有し、継続的な情報交換を行いながら、それぞれの発展的取組みを促す支援を行っています。これらは、環境保全活動の展開に繋がる活動であり、「SDGs」へ寄与するものと考えています。

094-FY2019-04

省エネ・省資源・リサイクルへの取組み

【原則5】【原則7】

■省エネ

- 省エネ型エアコン、LED 照明、太陽光発電システム、電気自動車、ハイブリッド車等省エネ・環境配慮型製品を順次導入しているほか、社内の省エネ意識の向上により消費エネルギーの削減に努めています。

■ペーパーレス化

- ・インターネットバンキングの活用、行内文書の電子化等によりペーパーレス化を進めています。

■リサイクル

- ・廃棄文書のトイレットペーパーなどへのリサイクル、ゴミの固形燃料原料へのリサイクル等に取り組んでいます。

■ライトダウン活動

- ・地元自治体が中心となって進めるライトダウン活動に対し、「一斉ライトダウン」実施日を行内へ周知し早帰りを推進するなどの協力を行っています。

【特徴】

年2回行職員へ省エネ節電対策要請等を行うことにより、行員の省エネに対する意識を高めています。

094-FY2019-05

再生可能エネルギー分野への取り組み

【原則5】【原則7】

■再生可能エネルギー事業への参入支援

- ・本部内に専門の担当者を配置し、太陽光、風力、バイオマスなどの発電事業への参入を支援しています。資金面でのご支援に加え、事業パートナーの紹介や連携により事業化の側面支援も行っています。

■大規模案件への対応

- ・大規模な再生可能エネルギー案件に対しては、プロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンにより対応しております。太陽光、風力、バイオマスの発電事業でプロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンのアレンジャー実績があります。

【特徴】

環境への負荷が少なく、枯渇の心配がない自然の力から創る再生可能エネルギー事業参入へのサポートに、本部専門担当者と営業店が一緒に取り組んでいます。

094-FY2019-06

総合特区制度による森林経営活動への支援

【原則3】【原則4】【原則6】

■地域活性化総合特区制度を通じた支援

- ・地元自治体が指定を受けた総合特区計画において、バイオマスの利活用等を含めた里山再生の計画を支援しています。
- ・具体的には、林業事業者のバイオマス資源の活用に繋がる設備投資に対し、総合特区利子補給金指定金融機関として利子補給による支援を実施しました。利子補給期間は終了していますが、総合特区事業は継続しており、引き続き地元自治体・事業者とも連携し事業支援をしています。

【特徴】

森林は、国土保全（災害抑制）だけでなく、里山整備を通じた文化伝統の継承といった側面も有しています。そのためにも森林資源の活用や安定した資源の供給体制整備のために金融面での支援を行っています。

■ 株式会社 七十七銀行

095-FY2019-01

地域貢献に関する考え方

【原則1】【原則2】

当行は、地域社会の持続的な発展のために、リーダーシップを発揮して、社会的責任を果たし、地域社会と共生する企業となることを目指しております。また、東日本大震災からの地域社会・経済の一日も早い復興・再生に向け、全力で取り組んでおります。

具体的には、地域への円滑な資金供給とお客さまのニーズに合わせた商品・サービスの提供を行っているほか、地域経済の活性化のために、企業活動のサポートや各種情報の提供を行っております。さらに、地域社会の一員として、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図るなど、環境問題への取組みを積極的に推進しているほか、地域社会との交流や文化活動の後援、社会福祉活動等、社会貢献活動に継続的に取り組んでおります。

095-FY2019-02

「環境方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則7】

当行では、地域金融機関として環境に対する当行の考え方を明確化し、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図る取組みを積極的かつ継続的に推進するため、「環境方針」を制定し、公表しております。

本方針のもと、持続可能な社会の形成に向け、環境保全活動を推進してまいります。

環 境 方 針

【基本理念】

七十七銀行は、良き企業市民として、美しく豊かな自然環境を守り、次の世代により良く引き継いでいく社会的責務があると考えています。

当行は、経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

【行動方針】

1. 環境に関連する法規制、協定およびその他当行が同意する事項を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動を推進し、環境負荷の軽減に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供により、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
4. 役職員一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、地域社会の環境保全活動を推進するために、啓発活動に取り組みます。

095-FY2019-03

金融商品・サービスを通じた環境保全活動

【原則2】

当行では、金融商品・サービスを通じて、環境保全活動等の社会貢献活動に積極的に取り組む企業や、個人のお客さまを支援しております。

《事業者向け商品》

地球温暖化防止、リサイクル関連設備導入等に取り組む企業を対象とした「＜七十七＞社会貢献活動支援ローン」および「77ESG 私募債」をお取り扱いしております。

《個人のお客さま向け商品》

環境配慮型企業等への投資を対象とした投資信託「フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド（水と大地とエネルギー）」をお取扱しているほか、エコカー等を購入するお客さまを対象に、77マイカーローンの金利引下げを実施しております。

また、「＜七十七＞ESG 日本株オープン（みやぎの絆）」は、創業140周年を記念し、取扱いを開始いたしました。本ファンドは、当行が受け取る信託報酬の一部を震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動のため寄付いたします。

095-FY2019-04

東日本大震災からの復旧・復興への取組み

【原則2】【原則3】

当行では、東日本大震災による被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

095-FY2019-05

リサイクル・省資源への取組み

【原則5】

・営業店の文書・帳票などのリサイクル

営業店の文書・帳票などの情報資産管理の厳格化と事務効率化を図るため、文書管理システムを導入しております。文書保存用ファイルは、とじ具を含め100%紙製のものを使用し、保存期限が経過した情報資産をファイルのまま溶解のうねりサイクルできるようにしております。

・環境に配慮した素材を使用した通帳への切り替え

当行では、通帳の素材に再生紙としてリサイクルが可能な「紙クロス」を使用しております。また、焼却時の有毒ガス発生を抑制するため、印刷塗料に「植物油インキ」を使用し、磁気ストライプには「脱塩化ビニル」の素材を採用しております。

また、これまで口座開設アプリおよびインターネットバンキングを通じてのみ選択可能としていた「WEB通帳」を2018年4月より、窓口での口座開設時にも選択いただけるように変更し、推進しております。「WEB通帳」とは、紙の通帳を発行しないかわりに、インターネットバンキングなどWEB上で残高照会や取引明細照会を行なっていただくエコで便利な通帳です。

・再生紙利用、ペーパーレス化の推進等

大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、ペーパーレス化の推進、グリーン購入の推進など、日常的な環境負荷の軽減にも努めております。

095-FY2019-06

環境負荷の軽減に向けた取組み

【原則5】【原則6】

・クールビズ・ウォームビズの実施

温室効果ガス排出削減および節電対策の一環として、夏期にクールビズを、冬期にウォームビズを実施しております。夏期は室内温度を28℃、原則ノー上着・ノーネクタイの軽装とし、冬期は室内温度を20℃として暖かい服装で勤務するなど、地球温暖化防止への意識高揚にも貢献しております。

・環境に配慮した営業車両の導入

環境負荷の軽減を図るとともに、政府や宮城県が進める水素エネルギーの利活用を後押しするため、

トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」を2017年8月に2台導入し、営業車両として利用しております。「MIRAI」は水素を空気中の酸素と化学反応させて自ら発電して走行する車両であり、走行中の二酸化炭素排出量がゼロであることから「究極のエコカー」と呼ばれています。

なお、ガソリン等の使用による温室効果ガス排出の抑制を図るため、営業車両などの更新、追加の際は、全てハイブリット車等環境に配慮した車両を導入しております。

095-FY2019-07

環境に配慮した店舗の設置

【原則5】【原則7】

当行では、LED照明および省エネ型空調機を導入した「環境対応店舗」として、2018年度は大学病院前支店、蛇田支店のぞみ野出張所および西中田支店を新築・開店いたしました。また、省エネルギーへの取組みを強化するため、建替えを予定している店舗等を除いた全ての店舗およびキャッシュサービスコーナーを対象に、営業室やロビー等の照明を蛍光灯からLEDへ切替えております。

095-FY2019-08

森林保全活動の実施

【原則3】【原則4】

- ・当行では、創業140周年記念事業の一環として、2018年9月に宮城県等と締結した「みやぎ海岸林再生 みんなの森林づくり活動」の協定に基づき、仙台市荒浜地区で役員と2018年度の新入行員がクロマツの苗木1,000本を植樹しました、植樹地は「七十七 未来の森～For the Future～」と命名し、災害から地域を守る海岸防災林となるよう管理してまいります。
 - ・当行は「日本の森を守る地方銀行有志の会」のメンバーとして、美しい健全な自然を次世代に引き継いでいくための活動を行っており、2013年4月に仙台市で開催された「日本の森を守る東北サミット」では、クロマツの苗木750本を植樹し、5年間管理を行なった後、2018年3月に植樹区画を林野庁へ返還いたしました。
-

■ 株式会社 四国銀行

096-FY2019-01

エコ住宅ローン、高知県産材住宅ローンの販売

【原則2】

- ・ エコ住宅ローン
太陽光発電、電化住宅、省エネガス等の設備のある住宅の購入等に金利優遇を実施しています。
- ・ 高知県産材住宅ローン
高知県産材を 50%以上使用する住宅に対し貸出金利を優遇することにより高知県産材の普及に貢献しています。

【特徴】

全国 1 の森林率である高知県の特性を活かして、地域経済に貢献する取組みです。

096-FY2019-02

NPOとの協働間伐

【原則7】

行員、家族が参加し、NPO「こうち森林救援隊」と協働で「四銀絆の森」で間伐活動を行っています。

096-FY2019-03

「未来を鏡に～四銀絆の森」パートナーズ協定の更新

【原則7】

2007 年に高知県、高知市と当行で「協働の森」事業のパートナーズ協定を締結。2017 年 4 月に本協定を 10 年更新しました。当行は今後も継続して森林保全活動に取り組んでいきます。

■ 株式会社 南日本銀行

104-FY2019-01

オール電化等の環境へ配慮した住宅を対象とした住宅ローン金利優遇制度

【原則2】

オール電化や省エネルギー住宅等の環境へ配慮した住宅の建築資金については、住宅ローン金利を優遇する金利制度を提供しています。

104-FY2019-02

節電・省エネ・環境へ配慮した取組み

【原則5】

電気自動車やハイブリッド車等の低公害車を営業用車両として導入しています。また、太陽光発電設備の店舗への設置や、エアコンの温度管理やこまめな照明管理等の日常での節電の実践も行い、環境に配慮した省エネルギーへの取組みを実施しています。

■ 株式会社 愛媛銀行

107-FY2019-01

ふるさと振興基金の設立

【原則1】

公益財団法人愛媛銀行ふるさと振興基金は、愛媛銀行の創立 40 周年を記念して、昭和 58 年に設立したものです。愛媛県内における産業経済の発展に寄与する産業活動又は文化及び社会活動に対して、顕彰事業および助成事業を継続して行うことにより、ふるさとの振興に寄与してまいります。

107-FY2019-02

ひめぎんCSR倶楽部の設立

【原則1】

ひめぎん CSR 倶楽部は、行員からの寄付等による「ひめぎん愛・愛ギフト」を主な財源として、環境・福祉・教育及び文化・スポーツへの助成を行うことを目的として設立したものです。これにより、地域社会の環境改善・福祉の向上、教育・文化・スポーツのレベルアップに寄与してまいります。

107-FY2019-03

愛媛銀行環境方針の制定

【原則1】

当行は、CSR の重点課題と位置付けている環境保護活動の指針として、平成 20 年に「愛媛銀行環境方針」を制定しました。地域社会の一員として、行員一人ひとりが課題の重要性を認識し、森林整備や使用済み天ぷら油の回収等の環境保全につながる活動を展開することで、地球環境の保護に取り組んでいます。

107-FY2019-04

災害等に備えた行内備蓄について

【原則3】

当行は、南海トラフ大地震等、今後予想される災害に備え、本部・全支店・関連会社において、食料・飲料水・携帯用トイレの備蓄をしました。飲料水は、株式会社ぞっこん四国（松山市）が製造販売するミネラルたっぷりの中硬水、トイレは愛媛県内の企業が製造した携帯用トイレ、食料は缶入り乾パンを備蓄し、大災害に備えます。同時に「ぞっこん水」と「携帯用トイレ」に関しては、県産品の販路拡大にも寄与しています。

当行は、今後、行員あるいは、県下の企業へも大災害に備えた備蓄を呼びかけていきたいと考えております。

107-FY2019-05

ひめぎんふるさと観守り隊について

【原則3】

当行は、ふるさとの発展に役立つ銀行として、社会貢献に取り組むべく、「ひめぎん ふるさと観守り隊」を平成 24 年 8 月 8 日に結成しました。犯罪や事故の未然防止を図るために、愛媛県内の支店長・渉外課長・渉外行員・年金アドバイザー等、外訪活動に従事する者が、外訪活動を通じて収集した情報（緊急情報・犯罪疑い情報・異変情報）を、行政機関に通報・情報提供・相談を行い、安全で安心なまちづくり活動に取り組んでいます。

107-FY2019-06

愛媛銀行ecHoの森活動の実施

【原則4】

平成 20 年に愛媛県及び公益財団法人愛媛の森林基金と「企業の森林づくり活動協定」を締結し、「愛媛銀行 ecHo の森」として定期的に下草刈りや間伐、森林教育などの森林づくり活動を実施しています。令和元年度は 7 月に、当行の新入行員ら 40 名が参加しました。引き続き森林整備活動と環境教育に積極的に取り組んでまいります。

107-FY2019-07

本店営業部に電気自動車を導入

【原則5】

本店営業部に電気自動車（日産リーフ）を営業用車両として導入しました。従来、当行の営業活動は、主にガソリン車やガソリンバイクにて行っておりましたが、電気自動車を導入するなど CO₂ 排出量削減に努め、今後も環境保全への取組みを積極的に行ってまいります。

107-FY2019-08

オフセット・クレジット(J-VER)の購入

【原則5】

当行は、平成 23 年 7 月、愛媛県内で初めて認証された久万広域森林組合のオフセット・クレジット（J-VER）を 20 t-CO₂ 購入いたしました。J-VER 制度は、平成 20 年 11 月に環境省が創設した制度であり、愛媛県のマッチングにより県内で第一号の購入となりました。

また、平成 25 年 11 月には、西予市内の森林間伐によって創出された J-VER50 t-CO₂ を購入しました。

107-FY2019-09

愛媛県内で初のコンバートEV(改造電気自動車)の導入

【原則5】

当行は愛媛県が取り組む新産業創出のための電気自動車の研究開発に協力しています。その一環として、平成 24 年 1 月、愛媛県 EV 開発センターの技術指導を受けた民間会社が県内ではビジネスとして初めて製作したコンバート EV（改造電気自動車）を、当行の営業用車両として導入しました。

当行は、電気自動車の開発・普及およびビジネス化を推進するため、愛媛県 EV 推進協会にも参画するなど、低炭素社会の実現に向けた取組みを支援しています。

107-FY2019-10

「電力マネジメントシステム」の導入について～四国内金融機関初、スマートクロック設置～

【原則5】

当行は、平成 23 年 12 月 1 日より本店および研修所において使用電力量の削減を図るため電力マネジメントシステムを導入しました。電力マネジメントシステムは、スマートクロックと呼ばれる省エネ機器を導入して電力の見える化を行うことにより省エネの取組みを実施するものです。スマートクロックは本店に 3 台、研修所に 4 台の、計 7 台設置して省エネ活動に役立てています。

107-FY2019-11

松山市が発行する国内クレジットの購入について

【原則5】

当行は、低炭素社会の構築に向けた広範な取組みを行っており、平成 24 年 3 月、松山市が発行する国内クレジット（坊ちゃんクレジット、マドンナクレジット）を購入しました。坊ちゃんクレジットは太陽光発電由来の CO₂ 削減効果を、またマドンナクレジットはボイラーの燃料を重油から天然ガスに転換したことによる CO₂ 削減効果をクレジット化したものです。平成 23、24 年度の 2 ヶ年で認証された国内クレジットは 295t-CO₂ であり、当行はこれらのクレジットの約 4 割（114t-CO₂）を購入しました。

107-FY2019-12

使用済み天ぷら油の回収について

【原則5】

当行は、環境への取組みの一環として、社宅・社員食堂及び愛媛県内の多くの店舗において、当行行員や地域の皆様を対象に使用済み天ぷら油を回収し、バイオディーゼル燃料へリサイクルする取組みに参加しています。使用済み天ぷら油の回収は、ごみの減量、石油使用量の削減、地球温暖化防止等環境保全に役立っています。

107-FY2019-13

木造建築店舗による営業～愛媛県久万産材を使用～

【原則5】

平成 27 年 12 月松山市内の久米支店を、ふるさと愛媛の久万産材を 100%使用した、銀行店舗としては全国初となる木造構造にて新築いたしました。大断面集成材を採用することにより、広々としたロビー空間を演出し、お客様に木の香りや木の温もりを体感していただける店舗となっております。また、愛媛県久万産材を数多く利用することで、地方創生に貢献しております。

107-FY2019-14

「愛媛銀行CSRの取り組み」報告書の作成

【原則6】

当行は、「愛媛銀行 CSR の取り組み」報告書を作成して、開示しています。
(<http://www.himegin.co.jp/about/csr/pdf/h30csr.pdf>)

107-FY2019-15

傷害保険・生命保険・投資信託お申込み業務の電子化、ペーパーレス化について

【原則5】

当行は、平成 29 年 5 月 15 日から傷害保険、平成 30 年 5 月 21 日から生命保険、平成 31 年 1 月 31 日から投資信託について、当行行員のタブレット端末からお申込みができるシステムを導入しました。
本取組を通じて、ペーパーレス化、省資源化に努めてまいります。

107-FY2019-16

落書き消し活動について

【原則5】

当行は、一般社団法人お城下松山が毎年実施している「落書き消し活動」に参加し、市内の美化に努めています。
引き続きコミュニティづくりや環境教美化促進に取り組んでまいります。

107-FY2019-17

西日本豪雨災害による被災地の復旧・復興支援

【原則1】、【原則3】、【原則4】、【原則7】

当行は、被災されたお客様の復旧・復興を後押しするために、ご融資に関する相談会や、「愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）」実践セミナーの開催、「西日本広域豪雨復興支援ファンド」への出資など、本業を通じた被災地の復旧・復興に資する取組を進めています。また、大洲市、西予市、宇和島市を中心に、役職員による瓦礫の撤去作業などの被災地支援ボランティアを実施しました。

被災された皆様が一日でも早く平穏な生活を取り戻されるよう、引き続き復興支援に全力で取り組んでまいります。

107-FY2019-18

愛媛銀行 SDGs 宣言の策定

【原則1】【原則7】

当行は、国連の提唱する SDGs の考え方と、当行がかねてから取り組んできた地方創生の考え方を組み合わせ、本業を通じた地域社会への貢献をより強固なものとするため、「愛媛銀行 SDGs 宣言」を行いました。これを契機に、「ふるさと」とともに持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層強化してまいります。

107-FY2019-19

SDGs 私募債の取扱開始

【原則2】【原則3】

当行は、SDGs を通じた地域活性化を目指し、「SDGs 寄付型私募債」の取扱いを開始しました。第一号案件では、高知県の企業の私募債を受託し、高知市へ寄付金を贈呈しました。当行では、地域経済の活性化に努めつつ、「ふるさと」とともに持続可能な取組みの輪を拡げてまいります。

107-FY2019-20

ESG 利子補給事業の取扱開始

【原則2】【原則5】

当行は、環境省が実施する「2019 年地域 ESG 融資促進利子補給事業」の指定金融機関に四国内で初めて採択されました。本制度では、事業者様が行う再エネ・省エネ設備投資計画などに対して、利子補給金が補助されます。本制度の取扱いを通じて、環境や社会へ好影響をもたらす事業を支援してまいります。

■ 株式会社 関西みらい銀行

108-FY2019-01

環境支援商品の提供

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

(1) 環境関連預金

「eco 定期預金」自然環境保護に役立てていただくため、受入残高の一定割合を環境保全団体へ寄附する商品。取扱い開始以降、寄附累計額は 7,902 万円となる。

2019 年度実績 423 万円

- ① 滋賀県 「マザーレイク滋賀応援基金」 102 万円
- ② 大阪府 「大阪府環境保全基金」 102 万円
- ③ 大阪市 「大阪市環境創造基金」 102 万円
- ④ 公益財団法人 国際湖沼環境委員会 102 万円
- ⑤ 滋賀県緑化推進委員会 15 万円

(2) 環境関連投資信託

- ① 「日興エコファンド」
環境対応の優れた日本のエコ・エクセレントカンパニーに積極的に投資する投資信託商品。
- ② 日本中小型株式ファンド「ニホンノミライ」
SDGs への取り組みを企業価値向上やビジネス拡大のチャンスとして捉えている企業に投資する投資信託商品。

(3) SDGs 関連商品

- ① CSR 私募債「MyDo おおきに」
受入手数料の一部（発行額の 0.2%）を当社が図書やスポーツ用品、楽器等を購入し、学校へ寄贈。または環境保全や魅力的な街づくりを行う大阪府の基金や滋賀県の寄付制度へ寄付。
- ② SDGs 推進私募債
受入手数料の一部（発行額の 0.1%）を SDGs 関連団体（10 団体）に寄付

108-FY2019-02

環境マネジメントシステム、オフィスにおける環境負荷低減

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地球環境問題への取組みを一層強化するために、りそなグループは各社本社ビルを対象に環境マネジメントに関する国際認証規格「ISO14001」を取得しています。オフィスにおける環境負荷低減、本業を通じた環境保全、社内外に向けた環境啓発活動において、PDCA（Plan、Do、Check、Act）のサイクルを構築することでパフォーマンスの改善を図り、これまで以上に積極的な活動を展開していきます。

環境負荷低減への取組み

- ① 電気使用量の削減
- ② 紙使用量の削減
- ③ 環境配慮型用紙の購入
- ④ 環境問題に対する意識の醸成

108-FY2019-03

従業員への啓発活動、環境ボランティアへの参加、地域の環境保全活動

【原則7】

役員・従業員全員が環境問題への意識を高め、活動を推進できるよう、環境に関する研修や環境マネジメント目標の設定、全店統一早帰り日の設定などの取り組みを行っています。地域の清掃活動等に参加しています。

(1) 地域の清掃活動

① 滋賀県「琵琶湖岸」

4月：新人研修時に琵琶湖岸の清掃活動を実施

7月：地元企業の方と一緒に琵琶湖岸の清掃活動を実施

② 兵庫県「須磨海岸」

9月：関西みらいフィナンシャルグループの一員として、須磨海岸の清掃活動を実施

③ 大阪府「関西みらい銀行の森づくり」

6月/10月：大阪府交野市倉治で育樹活動の実施

④ 宮城県「りそなの絆 被災地プロジェクト」

9月：りそなグループで育樹活動を実施

(2) スポーツ大会協賛

毎年、滋賀県にて開催される「学童野球大会」「中学生卓球大会」に協賛し、環境を啓発型イベントとして、参加者に対しペットボトルキャップのリサイクル活動と呼びかけ、集まったキャップは地元の福祉団体へ寄贈。

108-FY2019-04

SDGs コミットメントの公表及び SDGs 推進体制

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

2019年4月1日に、2030年のSDGs達成に向け、金融サービスの提供を通じて活力あふれる地域社会を実現していくためのコミットメント（約束）として、「2030年 SDGs 達成に向けたコミットメント（関西みらい Sustainability Challenge 2030）」を定め、公表しました。関西最大の金融グループとして、本業を通じて地域経済の活性化に努めながら、お客さまとともに地域のSDGsの輪を拡げることで、環境・社会課題の解決と持続的成長の両立を目指します。

また、関西みらいフィナンシャルグループとして優先的に取り組むべき環境・社会課題を、「地域」、「少子高齢化」、「環境」、「人権」の4つの項目に特定し、その取組方針を5つのコミットメントにまとめました。

「地域」地域経済の活性化

1-1：環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します

1-2：地域の中小企業や個人のお客さまのライフステージにおいて、金融・情報仲介機能や先進的金融サービス等を提供し、地域経済の活性化、社会や暮らしの利便性向上に貢献します

「少子高齢化」少子高齢化に起因する将来不安の解消、次世代支援

2-1：金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します

「環境」地球温暖化・自然環境汚染への対応

3-1：社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します
自然環境や生物多様性を保全する地域活動の輪に参加し、まちの魅力向上に貢献します

「人権」ダイバーシティ&インクルージョン

4-1：人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します

■ 株式会社 中京銀行

109-FY2019-01

「エコ」宣言を行い、「環境負荷の低減」、「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動を展開

【原則2】【原則5】【原則6】

創立70周年を機に「エコ」宣言を行い、「環境負荷の低減」「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動を展開しています。

➤ 「エコ」宣言

～ 私たちは、環境に配慮した活動を通じ、地域社会に貢献します ～

活動内容：「環境負荷の低減」「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動

➤ 環境負荷の低減

1. エコカーの導入

役員車両をおよび営業車両全車を、燃料電池車やハイブリッドカーなどのエコカーへ切替え

2. 省エネ

・ 節電：

蛍光灯の間引き、エレベーターの一部休止、省電力型ATMへの更改、環境配慮型店舗への移行、クールビズ・ウォームビズの徹底など

・ 節約：

ATM の取引明細書発行の選択機能の導入、2 in 1 印刷（1紙面に2面を縮小して印刷）・エコ印刷（エコモード印刷、両面印刷）の徹底 など

・ その他：

ベジタブルインキ・FSC認証紙の使用、エコ粗品の使用など

➤ 金融サービスを通じた環境保全

1. エコ定期預金

お預け入れいただいたエコ定期預金の総額の一定割合を公益社団法人等に寄付する

2. エコ投資信託

当行が受け取るエコ投資信託の信託報酬の一部を環境保護団体等に寄付する

3. エコ関連融資

・ エコカーローン：

環境に優しいエコカーを購入されるお客さまにお得な金利プランを提供する

・ エコ住宅・リフォームローン：

－ 環境に配慮した住宅を新築・購入されるお客さまへの適用金利を優遇する

－ エコ設備（太陽光発電・エコジョーズ等）を設置されるお客さまへの適用金利を優遇する

・ エコ融資（事業性）：

お客さまの環境ビジネス（低公害車等の購入、環境に係る認証の取得等）への取組みを低レートのご融資で応援する（中京・エコ・ビジネスローン）

【特徴】

当行は、環境に配慮した活動を通じて、今後も積極的に地域社会に貢献していきます。

109-FY2019-02

あいち地球温暖化防止戦略 2020 の主旨に賛同し、CO₂削減目標と排出削減の取り組みを宣言

【原則2】【原則5】【原則6】

CO₂削減目標と排出削減の取組みを宣言することによって、継続的に環境保全活動に取り組んでいきます。

【CO₂削減目標】

2020年度の温室効果ガス排出量：4,024.2 t-CO₂（7.0%削減）

【主な宣言内容】

- ・エコカーの導入（2014年3月末現在93%、2017年までに100%）
- ・第2次省エネ型ATMへの更新（更新予定台数：98台）
- ・太陽光発電設備の導入（2014年：2店舗）
- ・エコ定期預金：募集総額の一定割合を環境団体に寄付
- ・空調機器の設定温度、運転時間を適切に管理する（夏季：28℃、冬季：19℃、運転時間8:00～17:30）
- ・稼働率の低いエレベーターの一部休止

【ランクアップ】

- ・CO₂排出削減の取組みが評価され、宣言当初の「★（シングルスター）」ランクから、最上位の「★★★（トリプルスター）」へ、2017年11月20日にランクアップしました。

【特徴】

当行は、環境に配慮した活動を通じて、今後も積極的に地域社会に貢献していきます。

109-FY2019-03

障がい者・高齢者のお客さま来店しやすい店舗づくり

【原則3】【原則7】

障がいをお持ちの方やご高齢の方が来店しやすい店舗作りに取り組んでいます。

1. 認知症サポーターの配置

店頭での応対力の向上ならびに認知症の方やそのご家族の皆さまが安心して暮らし続けられる地域づくりに貢献するため、認知症サポーターを配置しています。

2. すべてのお客さまに安心・安全な店舗づくり

視覚障がい者対応ATMや車いすでもご利用いただきやすい足元のスペースを拡大したATMの設置、多目的トイレなどのバリアフリー対応設備の導入を順次進めています。

【特徴】

地域金融機関としてすべてのお客さまに安心して当行のサービスをご利用いただけるよう、対応力の向上に努めています。

109-FY2019-04

オール紙製のチューブファイルの導入による環境負荷を軽減

【原則5】

コクヨと共同開発した綴じ具まで全て紙製のチューブファイルを利用しています。オール紙製チューブファイルは書類を綴じたままファイルごと全て溶解処理を行い再資源化することができます。プラスチック等の廃棄物削減により環境負荷の低減に貢献しているほか、廃棄書類抜き取りの必要がないため、作業の効率化にもつながっています。

【特徴】

環境負荷の削減への貢献に加えて、廃棄書類抜き取りの必要がないため、作業の効率化にもつながっています。

109-FY2019-05

ペーパーレス化の推進

【原則5】

タブレット端末を利用して投資信託や生命保険の申込受付ができる「投資信託・保険ナビシステム」や「ペーパーレス会議システム」を導入し、業務効率化とペーパーレス化に取り組んでいます。

■ 株式会社 豊和銀行

111-FY2019-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】【原則3】

地域金融機関として、地域のお客さまの幅広い資金ニーズへの対応に加え、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、環境配慮型金融商品の取扱いを行っている。

- ① リフォームローン Q... 太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応し、取引状況に応じて優遇金利を適用
- ② リフォームローン..... 同様に、太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応。更に、産業用太陽光発電の購入にも対応可能な商品

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

本取組みは、地域のお客さまの幅広い資金ニーズおよび環境保全の一助とさせて頂くべく販売をするもの。これらの環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、商品の取扱いをホームページで紹介している。

111-FY2019-02

NPO助成金制度

【原則3】

NPO 助成金制度により、大分県の環境保全、文化振興、福祉・生活向上に役立てて頂き、「ゆたか」な社会を築いていく一助とさせて頂くことを目的に、平成 20 年度より実施しており、2019 年度で第 12 回目の開催。

2019 年度は、障がいのある子どもたちの社会体験やスポーツを支援する「Cherim boat（シェリム ボート）（大分市）」、女性の視点から地域の防災・減災対策を進める「大分市女性防災士会（大分市）」、空き家・空き地対策による地域社会づくりの支援、地域経済の活性化に向けた活動を行う「空き家サポートおおいた（大分市）」、社会的自立が困難な若者の自立を支援する「一緒に歩こう会居場所サロンわかばハウス（大分市）」の 4 団体に助成金を贈呈。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

NPO 助成金制度は、地域の環境保全、文化振興、福祉・生活向上の一助とさせて頂くべく、助成金を贈呈するもの。加えて、これら NPO の環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、表彰先をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

111-FY2019-03

社会貢献活動

【原則6】【原則7】

社会貢献活動は、目的・趣旨等を明確にした通知文書により職員の取組み意識向上を図ったうえで、実施することとしている。2019 年度は、CO2 ゼロデー運動、街かどクリーン作戦、クールビズ・ウォームビズ等を職員にて取り組んだ。

地域の方々への情報開示のため、ホームページやディスクロージャー誌を活用しており、これまで CO2 ゼロデー運動実施、街かどクリーン作戦実施、クールビズ・ウォームビズ実施、LED 照明導入、カーボンオフセット通帳導入等の取組みを掲載している。

① CO2 ゼロデー運動

年 4 回の指定日は、通勤および外訪活動時に、原則乗用車・バイク等を使用しないとする取組み。2019 年 9 月に第 44 回目を実施。

② 街かどクリーン作戦

従業員組合を中心に、全店の職員で地域清掃を行う取組み。昭和 58 年に取組み開始、2019 年 5 月に第 56 回目を実施。

③ クールビズ・ウォームビズ

服装により冷暖房設定温度を調整。

④ LED 照明導入

平成 23 年 12 月に第 1 号店として本店営業部に導入。現在、大分市内の全店舗に設置。

⑤ カーボンオフセット通帳導入

平成 24 年 1 月に導入。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

行内での積極的な取組みに加え、その取組みを地域の方々に知っていただくために、取組み事例をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

■ 株式会社 佐賀銀行

115-FY2019-01

第 23 回河川清掃「クリーン河童作戦」

【原則3】

佐賀市内を流れる多布施川の一部約 300 m（護国神社・当行研修所周辺）の河川清掃活動を行っています。このエリアには子供が川遊びできる様に整備されている場所もあり、環境整備に寄与すべく毎年 100 人前後の行員と行員家族が参加し活動を行っています。

■ 株式会社 紀陽銀行

116-FY2019-01

「紀陽銀行 環境方針」の制定

【原則1】

2014年10月、全役職員が環境に配慮する気持ちを持って積極的に自ら考え自ら行動することをめざし、新たに「紀陽銀行 環境方針」を制定しました。恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクと認識し、環境への負荷軽減に努めています。

116-FY2019-02

環境関連融資の推進

【原則2】

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した事業への参入を検討しているお取引先向けに、再生可能エネルギー事業融資「紀陽エコビジネス」を取り扱っています。また、お取引先の環境に対する取り組みを評価し、格付を付与する環境格付制度を活用した「環境配慮型融資」も取り扱っています。

116-FY2019-03

大規模災害対策に向けた支援

【原則2】【原則3】

紀陽銀行は「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとしているため、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画（BCP）のサポートに力を入れ、お取引先向けに「大規模地震対応模擬訓練」やセミナーを開催しています。また、防災施設などの建設や耐震化、事業継続にかかる資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」も取り扱っています。

116-FY2019-04

和歌山県「企業の森」事業

【原則3】

環境保護活動への取り組みの一環として、和歌山県が森林の環境保全を目的として実施している「企業の森」事業に参画しています。2006年4月より、和歌山県日高川町の「紀陽の森」において活動を開始し、毎年、行内にてボランティアを募り、約3,300本の植栽を行うとともに、下草刈り活動に取り組んできました。新たな展開として、和歌山県田辺市においても森林保全活動に取り組むこととなり、2016年11月には、約120名の役職員の手によって、ヤマザクラやウバメガシ等の広葉樹の植栽を行いました。植栽後は、定期的に役職員で下草刈りを行っています。

116-FY2019-05

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

創立100周年を機に、1995年6月に「紀陽銀行小さな親切の会」を発足させ、同時に公益社団法人「小さな親切」運動本部に加入しました。毎年、同会の活動の一環として、各営業店エリアにおいて清掃活動や地元の催し物へのボランティア参加、献血への協力などの活動を行っています。

116-FY2019-06

節電への対応

【原則7】

節電への対応として、減灯や不在時消灯、クールビズやウォームビズ等に取り組んでいます。

116-FY2019-07

省エネ診断サービスの提供

【原則3】

お取引先のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果を試算するサービスをご紹介します。

【特徴】

診断サービス後は、お取引先のご希望により、照明の LED 化や高効率空調機への更新などの快適な職場環境づくりに向けた設備導入や、コンサルティングサービスなどのサポート対応を行います。

116-FY2019-08

通帳レス口座「紀陽スマート通帳」の取扱い

【原則5】

2019 年 4 月、通帳レス口座「紀陽スマート通帳（略称：スマ通帳。）」の取扱いを開始しました。

【特徴】

紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。

116-FY2019-09

窓口業務受付システム「まどのにて」の導入

【原則5】

窓口にてタブレット端末を活用し、伝票の記入や印鑑の押印を可能な限り省略することで、省資源による環境負荷の軽減に努めています。

116-FY2019-10

グリーン購入の推進

【原則5】

紙や文具類などの消耗品を中心にグリーン購入を推進しています。また、業務において発生するすべての廃棄紙を、情報漏洩防止に配慮のうねトイレットペーパー等にもリサイクルし、行内で使用しています。

116-FY2019-11

「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明

【原則6】【原則7】

2019 年 3 月 25 日に「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明しました。

116-FY2019-12

ESG/SDGs レポートの公表

【原則6】【原則7】

「紀陽銀行 SDGs 宣言」に基づく取り組みと成果について「ESG」の観点から情報を集約したレポートを作成しました。

■ 株式会社 高知銀行

117-FY2019-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

■エコ住宅ローンの取扱い

2010 年から、太陽光発電等各種省エネ設備を備え、環境に配慮した住宅の新築、増改築、借り換え等に利用できる「エコ住宅ローン」を取扱いしています。

■環境配慮型企業向け私募債の取扱い

2015 年から、環境配慮に関する外部認証を取得した企業、国や自治体の認定する他のエコ事業所認定を取得した企業などを対象に、保証料や事務手数料を優遇する取扱いを実施しています。

【特徴】

お客さまの環境に配慮した取組みを支持することにより、持続可能な社会の実現に向けた取組みをサポートしております。

117-FY2019-02

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

■地域清掃

本部ならびに営業店は、定期的に店舗周辺の清掃活動を実施しております。また、2012 年から、毎年 5 月頃に当行本店から四国八十八ヶ所霊場第 30 番札所「善楽寺」までの沿道の清掃活動を行うとともに、2015 年から、年末大掃除プロジェクトとして地域の観光名所のひとつである「はりまや橋」周辺の清掃活動を行っております。

併せて各地域や高知県主催の清掃活動にも積極的に参加しています。

【特徴】

地域の清掃活動を通じて、社会的共通資本の向上と持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

117-FY2019-03

環境に配慮した事業運営

【原則5】

■消費エネルギーの削減

電気自動車やハイブリッド自動車の導入、営業店と店外 ATM 照明の LED 化を実施しており、消費エネルギーの削減に取り組んでいます。

■再生可能エネルギーの導入

一部店舗へ太陽光発電設備の設置を行っており、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

■クールビズ・ウォームビズの実施

2007 年から、地球温暖化防止および節電のため、クールビズ・ウォームビズを継続して実施しています。

クールビズ（5/1～10/31）：冷房温度を 28℃に設定

ウォームビズ（12/1～3/31）：室温 19℃を目処に設定

【特徴】

環境負荷の軽減活動を通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

■ 株式会社 西日本シティ銀行

118-FY2019-01

環境ビジネスの発展につながる融資・投資

【原則2】

間伐材等の未利用木材を活用したバイオマス発電事業への融資、太陽光発電事業向けにシンジケートローンを組成（九州地銀初）、エコ住宅の購入やエコ住宅へのリフォーム資金に対する金利優遇等、環境ビジネスの発展および地域振興につながる融資・投資を提供。

118-FY2019-02

環境格付融資

【原則3】

CO₂ 削減について一定の誓約※が可能な法人を対象に、地球温暖化対策に関わる設備資金について、当行所定の“環境格付”に応じた金利優遇（優遇幅 1.1%～1.3%）を適用した融資を提供。

※ “3 年以内 CO₂ 排出量原単位（または CO₂ 排出量）3%削減”と“5 年以内 CO₂ 排出量原単位（または CO₂ 排出量）5%削減”のいずれか。

環境省利子補給制度の取扱金融機関の認定を取得しており、同制度の活用もサポート。

118-FY2019-03

エコ店舗の導入

【原則5】

店舗の建替・移転にあたり、環境配慮機能（太陽光発電、雨水利用、エコガラス、LED 照明、屋内・外緑化など）を採用したエコ店舗を導入。

118-FY2019-04

北九州市の古着リサイクル事業への参加

【原則5】

北九州市が推進する古着リサイクル事業（古着を自動車の内装材・防音材に再生し、北部九州の自動車メーカーに供給）に、不要となった制服を提供。

同事業は、“地域循環型のリサイクル（市内や市近郊で回収した古着を市内企業がリサイクル）” “環境産業・自動車関連産業の振興（市の環境未来技術開発助成制度を活用し、市内企業が効率的なリサイクル技術を開発）” “新規雇用創出”等につながり、同市が目指す「環境と経済が両立したグリーン成長」に寄与。

118-FY2019-05

在庫の再流通支援

【原則2】

2019 年 4 月、佐川急便（株）および（株）SynaBiz と協力し、取引先企業の在庫の保管・廃棄コストの抑制や廃棄ロスの削減が可能となるサービスを開始。

販売サイト「Otameshi」での売上の一部を社会活動団体へ寄付。

118-FY2019-06

「SDGs 私募債」の受託

【原則2】

2019 年 10 月、「子ども食堂」の運営支援を企図して当行が寄付金を拠出する、「子ども食堂応援私募債『希望の環』」の取扱いを開始。本私募債の発行企業に対しては、公益財団法人九州経済調査協会による SDGs への取組状況の調査を踏まえ、西日本シティ銀行が「SDGs 認定証」を授与。

併せて、現行の寄付型私募債、環境私募債、CSR 私募債を総称し、「SDGs 私募債」に名称変更。

■ 株式会社 百十四銀行

123-FY2019-01

環境配慮型商品の取扱い

【原則2】【原則3】

環境保全に取り組む企業・個人事業主の皆さまを積極的に支援するべく、金利優遇型の商品を取り扱っています。

- ・百十四 SDGs 環境応援ローン（百十四 SDGs ローン）※2019 年 10 月 1 日取扱開始
- ・環境配慮型私募債（百十四オリーブ債）
- ・114 再生可能エネルギー事業支援融資

123-FY2019-02

紙クロス通帳の取り扱い

【原則2】【原則3】

2014 年 4 月より取扱い開始している新通帳では、表紙の素材にリサイクルが可能な紙クロスを使用しているほか、印刷にはベジタブルインキ（植物性インキ）を使用し、環境に配慮しています。

123-FY2019-03

環境負荷軽減への取り組み

【原則5】

◆本店・全営業店にてライトダウン実施

「ライトダウンジャパン 2018」や「ムーンナイト SHIKOKU」などの取り組みに賛同し、全店で午後 8 時以降の建物内の消灯につとめたほか、各家庭においても、こまめに消灯を行うなどの節電に取り組みました。

◆電気自動車、ハイブリッド車の導入

走行中の CO₂ 排出ゼロの電気自動車「i-MiEV」や、ハイブリッド車を営業車として順次導入しています。

◆クールビズ・ウォームビズの実施

冷暖房需要が拡大する時期の節電対策として、クールビズ・ウォームビズを実施しています。

2018 年実施期間 【クールビズ】 5 月 ～ 10 月

【ウォームビズ】 11 月 ～ 3 月

123-FY2019-04

フォレストマッチング 協働の森づくり 森林保全活動

【原則 7】

香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでいます。2017 年より、四国アライアンス 4 行において各行が実施している森林保全活動の相互参加を開始しました。2018 年 10 月の活動には、香川県丸亀市の山林で行員とその家族約 160 名が除間伐・枝打ち作業を行いました。

123-FY2019-05

地域の環境美化活動に参加

【原則 7】

毎年、高松市が主催している海岸沿いや空港、地元商店街などの清掃活動に、開催地近くの営業店行員や本部行員が中心となって参加しています。香川県内外の営業店においても、地元自治体等とともに水路掃除や、国立公園・寺院の清掃など、地域の環境美化に取り組んでいます。

2019 年 6 月には、高松市主催の不法投棄撲滅クリーン作戦への積極的な参加が評価され、高松市より感謝状が授与されました。

123-FY2019-06

省エネ・環境に配慮した本店ビル

【原則 5】

本店ビルは既存の壁面ガラスを新ガラススクリーンで二重に覆う「ダブルスキン工法」を用いた大規模改修で省エネに貢献した等の理由から「BELCA 賞※ベストリフォーム部門」を受賞しています。2013 年に受賞している「ロングライフ部門」との両部門受賞は全国初です。

※長期にわたり適切な維持保全や優れた改修を実施した既存建築物を表彰する制度。公益社団法人ロングライフビル推進協会（BELCA）が選定。

123-FY2019-07

「サステナビリティボンド」への投資

【原則 1】【原則 2】

2019 年 8 月、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設支援機構が発行する環境の改善や社会的課題の解決に役立つ事業に用途を限定する債券「サステナビリティボンド」へ投資しました。

本債券の発行により調達した資金は、鉄道建設プロジェクトや船舶共有建設プロジェクトに充当され、国連の提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献するものです。

■ 株式会社 鳥取銀行

124-FY2019-01

環境配慮型商品とサービスの提供

【原則2】

環境配慮型の融資、私募債、ローン、無通帳普通預金口座の取扱いなど商品ラインナップの充実に努め、お客さまの環境配慮型経営や再生可能エネルギー導入、環境保全に向けた取組みを金融面から支援しております。また、省エネや再生可能エネルギーに関するビジネスマッチング等も実施しております。

124-FY2019-02

J-クレジット地域コーディネーターとしての活動

【原則4】

平成23年9月の鳥取県、平成25年6月の鳥取県日南町と県内2自治体からJ-クレジット地域コーディネーターに認定されております。お取引先への「カーボン・オフセット」の紹介を通じて、環境配慮型経営の支援とCO₂削減に取り組んでいます。なお、直近では平成29年7月に当行取引先と鳥取県との間でのCO₂吸収量50トン分の「県有林J-クレジット」売買契約を仲介いたしました。

124-FY2019-03

「とっとり共生の里づくり」活動への参画

【原則4】

平成27年3月より、「とっとり共生の里づくり」活動へ参画しております。同活動は、高齢化や担い手不足など様々な課題を抱えている農村地域と地域企業が連携することにより、遊休農地の活用による維持管理や農村と企業の交流などを通じて、地域の活性化や持続的な資源保全活動につなげております。これまでに、計15回、当行役職員とその家族など延べ562人が参加しております。

124-FY2019-04

J-クレジット購入によるカーボン・オフセット

【原則4】【原則5】

小学生3年生以下を対象とした「キッズサッカーフェスティバル」を毎年開催しており、環境にも配慮したイベントとするため、参加者の移動等で排出されるCO₂相当量を算定し、その相当分の鳥取県有林J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットを実施しています。

124-FY2019-05

環境に配慮した業務運営

【原則5】【原則7】

LED照明の導入や冷暖房の温度調整、クールビズの実施によって省エネルギー化に努めています。また、行内文書・帳票等を電子化し、ペーパーレス化による資源の保護に取り組んでいます。

124-FY2019-06

地域の環境保全・美化活動の実施

【原則7】

地域の環境美化への参画と行員の環境意識向上のため、鳥取砂丘で年2回開催される一斉清掃に参加するほか、地域の清掃ボランティア活動に参加しています。

■ 株式会社 琉球銀行

128-FY2019-01

りゅうぎんユイマール助成会

【原則1】【原則3】【その他】

当助成会は、(株)琉球銀行創立 45 周年を記念して設立され、沖縄県において県民のための社会福祉活動、環境保全活動を実施している NPO 法人等の非営利目的の法人または団体を支援する目的で助成活動を展開しています(1993 年から助成開始)。

毎年 2 回(上期・下期)厳正な審査を経て、2019 年度上期は 39 先の方々へ助成を行いました。

【特徴】

役職員より集まった募金と同額を銀行からの寄付で運営しており、2019 年度は、沖縄県母子寡婦福祉連合会、日本赤十字社沖縄県支部等へ助成を行いました。

また、子供貧困対策事業の一環として、子供居場所づくりイベント事業を実施している 14 団体へ助成金を贈呈しました。

128-FY2019-02

りゅうぎんキッズスクール

【原則1】

県内の小学 5、6 年生を対象、子供たちが科学や環境に興味を持つきっかけ作りをするプログラミング教室や、体験参加型ビジネスシュミレーションゲームを通じ「お金」や「銀行」、「経済」について学習する機会を提供しています。2019 年度は、のべ 207 名の子供たちが参加しました。

【特徴】

当行が開催することにより地域の子供たちに環境や経済について考える機会を提供しています。

128-FY2019-03

『国場川水あしび』イベント

【原則7】

環境保全活動の一環として、国場川水あしびイベント(漫湖周辺のごみ拾い、マングローブの稚樹抜き作業)に役職員がボランティア活動として参加しました。

※ 2019 年度については天候不順のためイベントが中止となりました。

【特徴】

イベント会場は、水鳥・湿地センターでラムサール条約登録湿地です。南部 7 市町村が主催者として対応している活動です。また、集めたごみの焼却によって排出される CO₂ を、カーボンオフセットしている活動です。

128-FY2019-04

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

環境対策等に取り組方を対象として、以下のローン商品について所定の金利より一定の金利優遇を行っています。

・エコサポートローン「わたした島」（環境対策を目的とした事業性設備・運転資金）

【特徴】

金融商品を通じ、持続可能な社会の形成に貢献します。

128-FY2019-05

カラーユニバーサルデザイン・エコクロス通帳の使用、「りゅうぎん ECO 通帳」サービスの取扱開始

【原則2】【原則5】

「文字の使い方」や「色の使い方」などに様々な配慮や工夫を加え、高齢者・障がい者・色覚障がい者など誰もが使いやすく、見やすいユニバーサルデザインを使用しています。

通帳の素材は、環境に優しいエコクロス使用でカーボンオフセットし、環境面に配慮した通帳となっています。

また、紙の通帳の代わりにスマホアプリを利用した、「りゅうぎん ECO 通帳」サービスの取り扱いを開始しました。

【特徴】

今後も通帳・証書の作成時には活用していく予定です。

128-FY2019-06

本部支店にて「Nearly ZEB」を実現

【原則5】

環境問題への取り組みの一環として、2019 年 3 月 25 日（月）に新店舗へ移転した本部支店が、国土交通省公示に基づく第三者機関より「Nearly ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービルディング）」の認定を受けました。ZEB とは、ゼロエネルギーに向けた達成度に応じて 3 段階に区分されており、年間エネルギー収支を 100%以上削減したものを「ZEB」、75%以上を「Nearly ZEB」、50%以上を「ZEB Ready」と定義しています。

【特徴】

今回の「Nearly ZEB」の認定は県内初となり、本部支店は光熱費のランニングコストを大幅に抑えた建物を実現しました。

128-FY2019-07

「りゅうぎん地方創生応援私募債」の取扱開始

【原則1】

「りゅうぎん地方創生応援私募債」の取り扱いを開始しました。

【特徴】

「りゅうぎん地方創生応援私募債」とは、私募債を発行する際に、当行が発行企業から受け取る手数料の一部を、発行企業と当行で協議の上、沖縄県の学校、教育文化施設、または伝統文化、環境保全、観光推進等の地域貢献、地方創生を目的に設立された団体へ寄付する仕組みです。

■ 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

129-FY2019-01

『環境格付融資FFG「エコ・ローン」』の取扱い

【原則2】【原則3】

環境経営を行う企業を FFG 独自の目線で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う環境格付融資 FFG「エコ・ローン」の取扱いを展開しています。「玄海灘や有明海など九州の自然」や「地産地消」を意識した企業の環境保全の努力を評価項目に取り入れるなど、オリジナリティのある地元密着型の商品です。

FFG では今後とも地域の皆様の環境保全活動をサポートするため、「金融」がもつ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供してまいります。

129-FY2019-02

森林保全ボランティア

【原則3】【原則7】

平成 30 年 4 月、ふくおかフィナンシャルグループでは、環境共生活動の一環として、新入行員による福岡県立社会教育総合センター「きずなの森」の散策道整備ボランティアを実施しました。

【特徴】

現地は福岡県の保有林。散策道は毎年約 11 万人の児童が自然学習のために利用している場であり、散策道を整備することで児童たちが安全に利用できる場の提供につながった。

129-FY2019-03

「エコアクション」を実践 エコオフィス化の推進

【原則5】

環境活動の一環として、全役職員が共通の目的を認識し実行するため、FFG の環境方針を定めた「エコロジーマニュアル」を制定しました。このマニュアルに基づき、平成 21 年度から全本部・全営業店で 1 年毎のサイクルを通して、「エコ・アクション」を進めています。

屋上緑化や太陽光発電のほか、ATM コーナーにおける LED 照明の採用、氷蓄熱システムによる夜間電力の活用など、エコの仕組みを数多く採り入れ、グループ全体でのエコオフィス化を推進しています。

■ 株式会社 愛知銀行

130-FY2019-01

環境保全に配慮した金融商品の取扱い

【原則2】

環境にやさしい住宅の取得を支援するため、「オール電化住宅」、「ガス省エネ住宅」、「名古屋市緑化認定住宅」、「太陽光発電住宅」、「長期優良認定住宅」取得を対象とした住宅ローン金利プラン（金利優遇）を取り扱っております。

130-FY2019-02

環境保全に配慮した金融商品の取扱い

【原則2】

ハイブリッド車、低燃費・低排出ガス認定自動車、エコカーの取得を対象としたエコカーローン金利プラン（金利優遇）を取り扱っております。

130-FY2019-03

環境保全に配慮した金融商品の取扱い

【原則2】

環境に配慮した経営に取り組む企業に対し、私募債発行時の手数料を優遇する「あいぎん ESG 私募債『エコモン』」、幅広い緑化運動を推進している「公益社団法人愛知県緑化推進委員会」などへ活動資金を寄付することも選択できる「あいぎん SDGs 私募債『あすなろ』」を取り扱っております。

130-FY2019-04

環境保全に配慮した金融商品の取扱い

【原則5】

太陽光発電等の再生可能エネルギー事業へ参入する企業を支援するため、「愛銀再生可能エネルギー事業支援ローン」を取扱っております。

130-FY2019-05

環境保全に配慮した店舗づくり

【原則5】

店舗の新築の際に、壁面緑化、太陽光パネル、風力と太陽光発電によるハイブリッド照明灯などを設置し、エコ対応重視型の店舗づくりを推進しております。

■ 株式会社 大分銀行

143-FY2019-01

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

新築する店舗については「LED 照明」を使用するなど、環境に配慮した店舗づくりを行っています。

143-FY2019-02

社会貢献・環境保護活動

【原則1】

- ・「ペットボトルキャップ収集活動」…..明治安田生命保険相互会社と協働して実施しています。
- ・使用済切手収集…全店より使用済切手を回収し、大分県盲人協会へ寄贈しています。
- ・スポーツ大会へのボランティア派遣…ラグビーワールドカップ 2019、大分国際車いすマラソン大会、別府大分毎日マラソン大会など大分県で開催されるスポーツイベントへボランティアを派遣しています。
- ・被災地へのボランティア派遣…被災地の復旧支援のため、行内に「災害ボランティアクラブ」を設置しています。加入者は 2019 年 9 月現在で 225 名です。2017 年台風 18 号の際には、津久見地区のボランティア参加を呼びかけ活動しました。
- ・企業参画森づくり事業…「豊かな国の森づくり大会（大分県主催）」に参加しています。植林場所は県内全域にわたり、近隣支店行員とともに植林活動に参加しています。
- ・清掃活動…..本店早朝ボランティア清掃（月 1 回）、大分駅前いこいの道ボランティア清掃（月 1 回）を実施しています。

143-FY2019-03

環境に配慮した業務運営

【原則5】

「クールビズ」「ウォームビズ」の実施。

143-FY2019-04

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

- ・「エコおおいた応援ローン」
「エコおおいた推進事務所」として登録された企業に対し、環境保全に係わる運転資金/設備資金に対応する商品。当行所定の環境格付に従い、金利を優遇している。
- ・「リフォームローン」
住宅の増改築費用に対応するローンであるが、太陽光発電関連の費用については金利を優遇。
- ・「エコ私募債」
エコアクションや ISO14001 等、環境に対する取り組みを評価して、適格要件や保証料を優遇。

143-FY2019-05

専門チームの設置

【原則3】

「ファイナンスグループ」
メガソーラや地熱等エネルギーの研究、または環境問題の改善活動として再生可能エネルギーに積極的に取り組むお客さまを支援する。

143-FY2019-06

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

スマート通帳

【特徴】

スマホアプリに登録することにより、紙媒体の通帳からスマホ上の通帳へ簡単に切替ができ、環境保全に貢献できる。

■ 株式会社 十八銀行

145-FY2019-01

地域清掃活動の実施

【原則3】

毎月18日を「18デー」として、全店一斉に各店舗周辺の清掃活動を行っております。

【特徴】

18デーの掃除活動のほか、長崎観光「おもてなし向上」推進の一環として長崎の観光名所を清掃する「おそうじさるく」（長崎都市経営戦略推進会議（長崎サミット）主催）にも定期的に参加しています。

145-FY2019-02

ミヤマキリシマの植樹・育樹活動

【原則3】

奥雲仙「遊々の森」にて長崎県花「ミヤマキリシマ」の植樹・育樹活動を行いました。

【特徴】

各地で絶滅危惧種に指定されている長崎県花「ミヤマキリシマ」を復活させる取組として、行政・地元NPOと連携して植樹・育樹活動に参加しています。2019年は翌年合併予定の親和銀行の行員とも共同で参加いたしました。

■ 株式会社 沖縄銀行

150-FY2019-01

おきぎんふるさと振興基金

【原則1】

当財団は、(株) 沖縄銀行の創立 30 周年を記念して設立され、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む方々を支援する目的で助成活動を行っています。(平成 3 年から助成開始) 毎年、外部選考委員による厳正な審査を経て、約 10 先／年の方々に助成を行なっています

【特徴】

5 つの部門(健康、環境、教育、福祉、文化)にて募集を行なっています。

150-FY2019-02

おきぎんグループ SDGs 宣言

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

総合金融サービスグループのおきぎんグループは、経営理念である『地域密着・地域貢献』を実践することで、国連が提唱する SDGs (持続可能な開発目標) の達成に貢献し、地域社会、全てのステークホルダーと持続的な未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指します。

【特徴】

特に当行の経営理念や CSR 宣言と親和性の高い 4 項目「1.地域経済との共創、2.地域社会との共創、3.地球環境との共創、4.ダイバーシティとの共創」を重点推進項目として取り組んでいます。

150-FY2019-03

創立記念イベント「クリーンビーチ活動」

【原則7】

おきぎんグループ SDGs 宣言に基づく具体的な活動の一環として、おきぎんグループ役職員とその家族合わせて約 900 名が離島含む沖縄県内 9 ヶ所のビーチで清掃活動を行いました。

【特徴】

当行の創立記念イベントとして毎年実施することで、グループ内のみならず沖縄県全体の SDGs の啓蒙、周知に繋げていきます。

150-FY2019-04

おきぎん夏休み親子お金研究室

【原則1】

小学校 5～6 年生とその保護者を対象に、お金と社会のつながりを親子で一緒に楽しみながら学べて、夏休みの自由研究としても活用いただける機会を提供しています。

【特徴】

経済の仕組みの基礎を学んだ後に模擬の株券を使ったゲームを行い、子ども達に分かりやすく投資の仕組みや考え方を教えています。

■ 株式会社 福井銀行

157-FY2019-01

環境配慮型企業向け銀行保証付私募債(エコ私募債)の引受け

【原則2】【原則6】

資金使途が環境配慮型経営の実践に基づくものである場合や、環境についての各種認証を取得している企業が発行する私募債を「エコ私募債」として従来より低利で引受けている。

【特徴】

環境配慮型経営を実践する企業への資金支援。

157-FY2019-02

「ふくぎんの森」づくり活動の実施

【原則3】【原則6】【原則7】

本活動は、福井県が推奨している「企業の森づくり活動」に賛同し、福井県・敦賀市（植樹土地無償提供）・当行の3者にて「整備・管理協定書」を締結して実施している。

＜これまでの植樹総数＞

平成25年度：イロハモミジ 100本

平成26年度：イロハモミジ 110本

平成27年度：イロハモミジ 100本

毎年、定期的に植樹場所の下草刈り等、樹木育成支援作業を実施している。

【特徴】

長期的な樹木育成支援を行っている。

157-FY2019-03

省エネ設備の導入

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

- ・空調設備更新に伴う外断熱工事を実施 ・蛍光灯から高効率照明ランプへ更新
- ・デマンド制御装置の導入・営業店駐車場外灯をLED 照明器具へ更新
- ・店舗外キャッシュコーナーガラスの断熱化
- ・店舗立替、新築等の際は省エネ設備を積極的に導入

【特徴】

独自の中長期計画に基づき実践

157-FY2019-04

ディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌への環境配慮用紙使用

【原則4】【原則6】【原則7】

平成 25 年 6 月よりディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌に環境配慮用紙「里山物語」を使用。「里山物語」は国産間伐材を最大限活用することで、日本の森林保全に貢献する環境配慮用紙。

【特徴】

「里山物語」の売上代金の一部は寄付金として、NPO 法人を通じて里山で活動する社会意義の高い団体に寄付される。

157-FY2019-05

クールビズ & ウォームビズ実施

【原則5】【原則6】【原則7】

クールビズ・・・5/1～9/30 の期間で実施
ウォームビズ・・・12/1～3/31 の期間で実施

【特徴】

本部各部署・営業店に節電の責任者「節電リーダー」を任命し、室内温度管理の徹底を行っている。

157-FY2019-06

WEB 会議システムの導入

【原則5】【原則7】

平成 25 年 10 月より全本部・全営業店に「WEB 会議システム」を導入。

平成 27 年度よりグループ会社にも導入。

「WEB 会議システム」は職務室内のパソコンで使用できることから、本部・営業店間、本部・グループ会社間で移動することなく打合せの実施が可能となっている。

また、移動に伴う時間に加え使用燃料の削減にも繋がっている。

157-FY2019-07

ふくぎん SDGs 私募債

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

適債基準を満たし、SDGs への取り組みに賛同いただける企業を対象に私募債の引受を実施。

【特徴】

発行金額の一部相当額の寄贈品を SDGs に取り組む団体等に寄贈。

■ 株式会社 福邦銀行

158-FY2019-01

環境負荷軽減への取組み

【原則5】

- ・ クールビズを実施し、環境への配慮および節電に取り組んでいます。
- ・ LED 照明や省電力 ATM を導入し、環境にやさしい店舗づくりに取り組んでいます。
- ・ 郵送物の見直しや、電子稟議システムを導入(融資稟議のペーパーレス化)し、紙資源の軽減に取り組んでいます。

■ 株式会社 筑邦銀行

160-FY2019-01

地域清掃活動の実施

【原則3】【原則7】

毎月第3水曜日に店舗周辺地域の清掃活動を2002年より行っています。

また、「都心部道路美化キャンペーン」「筑後川・矢部川河川美化ノーポイ運動」などの地域の清掃活動に毎年積極的に参加することで、行員の環境に対する意識向上につとめています。

160-FY2019-02

環境負荷に配慮した取組み

【原則5】

- ・クールビズ・ウォームビズの継続実施

地球温暖化防止策・節電対策の一環として、全店でクールビズ（5月～10月）・ウォームビズ（12月～3月）を継続して実施しています。

- ・ハイブリッド車の導入

環境に配慮した取組みとして、商用車をガソリン車からハイブリッド車へ変更を進めています。

- ・エコに配慮した店舗環境の整備

店舗を新設・改修する場合は、太陽光発電やLED照明の採用等、エコに配慮した店舗環境としています。

- ・ペーパーレス化の推進

行内文書・会議資料の電子化、タブレットの活用等によりペーパーレス化を進めています。

160-FY2019-03

市町村および民間事業者との地方創生、地域活性化に関する連携協定の締結

【原則1】【原則4】

- ・市町村が進める地方創生、地域活性化の取組みに協力することを目的として平成28年より地方公共団体と包括連携協定を締結、地域社会の維持・発展にむけた取組みについて協力・連携をすすめています（福岡県久留米市、八女市、うきは市、大分県日田市、佐賀県鳥栖市）。

- ・また、企業や教育機関と連携協定を締結し、地域企業が求める人材の育成や新規事業創出支援等を推進しています。

160-FY2019-04

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則2】【原則4】

2019年3月よりCSR私募債「ちくぎん地域応援私募債」の取扱を開始しました。本私募債はお客さまの資金ニーズにお応えすると同時に、私募債発行額の0.2%相当額の物品および金銭を教育機関や福祉・文化関連施設、または自然災害等の復興支援に寄贈することで持続可能な地域社会への貢献を図るものです。

■ 株式会社 沖縄海邦銀行

164-FY2019-01

みどりの運動

【原則1】【原則7】

- ・みどりの運動は、昭和 49 年より続けている社会貢献活動です。
- ・みどりの講演会は、令和元年 9 月末現在で 533 回の開催を迎え、講演内容も身近な園芸手法から郷土のみどりについて、あるいは森林資源といったテーマで毎月開催しています。講演では苗木の配布も行っており、これまで 63,849 本の苗木を配布しています。
- ・県主催の植樹祭・育樹祭には、本部、営業店の役職員が参加しています。
- ・窓口に「みどりの募金箱」を設置し、お客様よりの募金と行員の賞与よりの募金及び銀行利益の一部を沖縄県緑化推進委員会へ寄付を行っています。（寄付：82 回、累計金額 10,600 万円）
- ・寄付金 1 億円到達を記念に、沖縄県緑化推進委員会とともに平成 28 年 6 月に「かいぎん平和の森」を造成し、平成 30 年 11 月に育樹祭を開催しました。

【特徴】

『沖縄をみどりの島に、緑と花で心に安らぎを』の理念を掲げ、昭和 49 年よりの永年の活動に県民・各界よりご賛同、評価を頂いております。

164-FY2019-02

チーム美(ちゅ)らサンゴへ参加

【原則1】【原則7】

- ・県内外企業 18 社が参加する「チーム美らサンゴ」に、当行も平成 17 年より参加しています。
- ・海水温の上昇による白化現象・オニヒトデ被害等、危機的な状況にある沖縄のサンゴ礁を蘇らせるため、サンゴ礁の回復・保護活動を行っております。
- ・当チームは、年間 300 本のサンゴ植付けを目標に、年 5 回のサンゴ植え付け活動を実施しています。
- ・平成 24 年 11 月、全国豊かな海づくり大会において、当チームは「農林水産大臣賞」を受賞しました。
- ・平成 27 年 12 月、第 3 回グッドライフアワードにて、当チームは「環境大臣賞最優秀賞」を受賞しました。

【特徴】

県内外の異業種企業が参加して、協働によるサンゴ保全活動を行っています。

■ 株式会社 東京スター銀行

238-FY2019-01

NPO 法人と連携した荒川河川敷清掃ボランティア活動の継続的实施・NPO 法人への寄付

【原則4】【原則7】

当行は、NPO 法人荒川クリーンエイド・フォーラムと連携し、東京都のなかでも多くの自然が残されている荒川河川敷の清掃ボランティア活動を継続的に行っております。

荒川河川流域は、東京では珍しい自然豊かな水と緑の空間です。しかし、水際のヨシ原や河川敷にはたくさんのゴミが溜まり、景観が悪いだけでなく、そこに生息する動植物にも悪影響をおよぼしています。

当行では、2014 年から NPO 法人荒川クリーンエイド・フォーラムと連携した清掃活動を始め、例年 100 名以上が参加し、荒川河川流域の環境貢献を行っています。

活動を通して、ペットボトルゴミの多さを感じ、ポイ捨ての多さやゴミの分別の重要性について知る機会となりました。

また、行員がボランティア活動に費やした時間を換算し、NPO 法人等に寄付する「ボランティア・マイレージ・プログラム」を利用することで、NPO 法人荒川クリーンエイド・フォーラムに寄付を行っております。この寄付は河川ごみ発生源調査費等に利用され、ごみの傾向を知り、広める活動に貢献することができました。

【特徴】

荒川河川敷清掃ボランティア活動とボランティア・マイレージ・プログラムという別々の活動が結びつくことで、NPO 法人への寄付を行うことができ、環境問題解決のために相乗効果を発揮しております。

238-FY2019-02

環境への取り組み

【原則 2】【原則 5】【原則 7】

当行は、環境への取り組みとして、省エネルギー化・ペーパーレス化・行員の環境意識向上を目指し、以下の取り組みを実施しております。

① 室内温度設定管理

夏季：27℃以上（お客さま対応エリア：26℃以上）、冬季：22℃以下（お客さま対応エリア：24℃以下）に設定し、省エネルギー対応を行っております。

② クールビズの実施

サマーカジュアルウェア着用を奨励しております。

③ 紙資源リサイクル

本部・杉並事務センターに溶解ボックスを導入し、リサイクルに努めています。

④ 紙使用削減

PDF の活用、行内会議資料のデータ共有を行っています。

⑤ リサイクルペーパー導入

2018 年より、リサイクルペーパーを全行導入しました。

⑥ 再生可能エネルギー分野への融資

太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギーに注力し、全国で約 290MW の発電所にファイナンスアレンジャー等に関与しております。

【特徴】

環境に関して網羅的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。

■ 株式会社 きらやか銀行

260-FY2019-01

旧支店の建物を学童施設として活用

【原則1】【原則2】【原則6】

閉店した旧支店を地域の宗教法人へ無償譲渡し、学童施設として活用しています。

本事業は、出羽地区の地域住民から寄せられた学童保育所定員超過の声に対し、出羽学童保育所運営委員会が山形市の委託を受け行ったもので、閉店した旧支店の建物を学童保育事業に利用していただくことで、地域活性化の一助を担うものであります。

地域の中心部に所在する銀行の支店を学童施設として活用することで、地域住民が利用しやすく、また敷地内にあった ATM コーナーをそのまま残すことで、地域住民をはじめ、学童施設へ子どもを預けている保護者にとっても利便性の高い施設となっております。

■ 株式会社 東和銀行

292-FY2019-01

東和銀行 SDGs宣言の制定

【原則1】【原則7】

東和銀行は、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つのモットーを基に、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援、資産形成支援を図る「TOWA お客様応援活動」を通じて、地域経済・地域社会の持続的な発展に取り組んでおります。こうした、「TOWA お客様応援活動」の推進は、国連が提唱する「SDGs（Sustainable Development Goals）」の推進そのものであり、当行は、「お客様と東和銀行のSDGs（持続可能な発展目標）（※）の推進」をキーワードに、SDGsの達成に貢献してまいりたいと考えております。

平成31年4月、こうした当行の考え方や積極的に取り組むセグメントを定めた、「東和銀行SDGs宣言」を制定いたしました。当行は、この宣言に基づき、SDGsの達成に向けた諸施策を実施しております。

（※）当行は、お客様と当行の持続的な発展を目指す観点から「持続可能な発展目標」としております。

292-FY2019-02

環境省「地域におけるESG金融促進事業」の採択

【原則3】【原則4】【原則5】

東和銀行は、令和元年度より開始された環境省の「地域におけるESG金融促進事業」の支援先機関として採択されました。

1. 採択案件名

福祉施設と温浴施設が連携した薪製造・薪ボイラー導入による地域コミュニティ活性化事業（仮称）

2. 事業概要

温浴施設のCO₂排出量削減を薪ボイラーの安定稼働により達成すると共に、その燃料製造を地域の障がい者福祉施設で行うことにより雇用を創出し、地域コミュニティの活性化を目指すものです。

- （1）薪ボイラーによるCO₂削減と持続可能な地域社会の構築に取り組んでいる温浴施設を1つのモデルケースとして、障がい者福祉施設での「薪事業」創出による就労支援の実現方策、及び、薪製造事業を地域の薪ストーブユーザーや森林ボランティア等が支援することによる地域ネットワークの新たな創出、地域の活性化に繋がる事業モデルを試算・提言して参ります。
- （2）温浴施設や福祉施設において給湯・暖房等の熱源となる薪ボイラーの整備に加えて、太陽光発電・蓄電池による電気の自給システムを構築し、地震や台風等の災害による停電時にも電気や熱を自給するシステムを追加で導入した際の経済性についても検討し、災害時の地域のレジリエンスを高めて参ります。
- （3）東和銀行の営業エリア（群馬県、埼玉県、栃木県、東京都）における同様のモデルのマーケティング調査を行います。具体的には、脱炭素の取り組みに興味を持つ事業者を対象にした経済性モデル試算を行い、将来的に期待される地域でのCO₂削減効果や経済循環効果、地方創生への寄与についてまとめて参ります。

292-FY2019-03

ウメ産地の活性化とブランディングへの取り組み

【原則3】【原則4】

当行は、群馬県内にあるウメ加工業者5社が設立した任意団体「うめのわ」の活動を支援することで、

ウメ産地の活性化や知名度向上、原材料の安定調達など、地域経済の活性化と持続的な社会の実現に取り組んでいます。

1. 経緯

- (1) 群馬県は、全国2位の生産量を誇るウメ産地でウメ加工業者も数多くあるものの、全国的な知名度は低く、生産者の高齢化や担い手不足といった課題の克服が求められていた。
- (2) 2016年、ウメの大不作によって原材料の調達が困難となったことなどを受け、県内ウメ産地の活性化が、加工業者の持続的な事業継続に不可欠との認識から、競合する企業同士が手を組み、任意団体「うめのわ」を設立したものの。

2. 活動

2018年以降、毎月会議を重ねた中、「うめのわ」のポロシャツやのぼり旗を作成し、東京駅やさいたま市、高崎市でのイベントで群馬県産のウメ加工食品をPRするとともに、来年に群馬県で開催予定の「全国ウメ生産者女性サミット2020」に参加・協力するなど生産者との連携を深めていく予定。

3. 当行の取組み

当行は、設立当初から会議に参加し、地域ブランディングの専門家との意見交換を行ないながら、食関連イベントへの参加支援や、群馬県や高崎市など自治体との連携・橋渡しを行っており、今後も継続的に支援することで、ウメ産地の活性化やブランディングを通じた、地域経済の活性化と持続的な社会の実現に取り組んで参ります。
